

予算額：(24) 2,822千円 → (25) 2,782千円

事業概要：家庭の果たす役割の重要性について理解を深めるため、ホームページ等で県内企業における先進事例の取組を紹介するなどにより、「家庭の日」について広くPRを行います。

●子ども・若者事業推進事業【基本事業名：23103 子どもの保護対策の推進】

予算額：(24) 29,966千円 → (25) 28,245千円

事業概要：子どもを有害環境から保護するため、三重県青少年健全育成条例に基づく立入調査を実施するとともに、子どもの利用が多い店舗に「青少年健全育成協力店」として登録いただくよう積極的に働きかけを行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

<b>232 子育て支援策の推進</b> (主担当部局：健康福祉部)	23201 保育・放課後児童対策等の充実	(健康福祉部)
	23202 母子保健対策の推進	(健康福祉部)
	23203 ひとり親家庭等の自立の支援	(健康福祉部)

平成27年度末での到達目標

保育サービス、母子保健対策等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して妊娠・出産・子育てのできる体制整備が進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
低年齢児(0～2歳)保育所利用児童数	目標値	—	12,200人	12,450人	/	12,950人
	実績値	11,962人			/	

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

入所待機となりがちな低年齢児(0～2歳)の保育所利用児童数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
病児・病後児保育所の実施地域数(広域利用含む)	目標値	—	16地域	17地域	/	20地域
	実績値	15地域			/	
三重県不妊専門相談センターへの相談件数	目標値	—	200件	207件	/	220件
	実績値	193件			/	
ひとり親家庭情報交換会参加者数(累計)	目標値	—	100人	300人	/	1,000人
	実績値	36人			/	

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- 待機児童解消のため、平成24年度中に4か所の保育所整備等で465人の定員増につなげる予定です。しかし、近年の厳しい経済状況の中、働く母親の増加などから、低年齢児の待機児童が増加傾向にあるため、さらなる整備が必要であり、市町が行う保育所整備について、安心こども基金の来年度以降の継続を国に要望するとともに、必要な保育所整備を支援する必要があります。
- 昨年度行った特別保育の調査結果を受け、地域の実情やニーズに対応するため、全市町を訪問し、市町の特別保育に対する考え方や今後の方向性について協議しました。今後、それぞれの市町の実情に応じて、特別保育を必要とする子育て家庭に必要なサービスが提供できるよう、引き続き市町と協議しながら取組を進めることが必要です。
- 昨年度行った放課後児童クラブ保護者ニーズ調査をふまえ、県内全市町を訪問し、放課後児童クラブの現状や未設置小学校区の状況、制度が抱える問題点や市町の要望などについて意見交換を実施

しました。今後、市町の地域状況をふまえ、放課後児童クラブの設置が進むよう引き続き支援が必要です。

- ・ 孤立しがちなひとり親家庭の情報交換の場として、6月から8月にかけて、県内3か所においてひとり親家庭情報交換会を開催し、79名の参加がありました。参加者の意見を参考として、ひとり親家庭の自立支援策につなげていく必要があります。
- ・ こども心身発達医療センター（仮称）の整備について、地権者との協議や用地測量、地形測量、環境調査等を進めています。また、同センターでの機能統合効果を十分に発揮するため、関係者で構成された検討ワーキングを立ち上げ、機能充実・施設整備に向けた検討を行っています。今後、同センターが子どもの発達支援の総合拠点としての機能を発揮できるよう、医療、福祉、教育が一体となって進めることが重要です。
- ・ 市町が実施する子ども医療費助成事業に対して、本年9月から、県が支援する対象を、義務教育就学前までの児童の入通院から小学校6年生までの児童の入通院に拡大しました。
- ・ 特定不妊治療費助成は、今年の助成件数は10月末で1,202件あり、昨年同期に比べ大幅に増加しています。また、不妊専門相談についても10月末で161件と増加しています。そのため、不妊治療に関わる関係者への勉強会の開催や情報提供等、不妊に悩む夫婦への支援の充実に努めていきます。

## 平成 25 年度の取組方向

### 健康福祉部

- ・ 市町との協議結果をふまえ、ニーズの高い延長保育等特別保育が着実に実施できるよう、市町の支援を進めます。
- ・ 平成 27 年度の子ども・子育て新制度の本格的な施行に向けて、三重県版の子ども・子育て会議の設置に向けた取組を進めます。
- ・ 放課後児童クラブの現状や未設置小学校区の状況、制度が抱える問題点や市町の要望などについての意見交換等をふまえ、必要な地域への放課後児童クラブの設置が進むよう、引き続き放課後児童対策の支援を行います。
- ・ ひとり親家庭の情報交換会の開催を拡大するとともに、参加した方からの意見を聞き、自立支援に向けた取組を進めます。
- ・ 県全体の子どもの発達支援体制の強化には、三重病院、三重県医師会、三重大学等関係機関に加え、教育委員会との連携が不可欠であることから、連絡協議会を設置して、連携の強化・課題の共有を図るとともに、総合拠点としての「こども心身発達医療センター（仮称）」の平成 29 年度開院に向けた建設工事に着手します。
- ・ 子育てに対する経済的負担を軽減し、子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が実施する子ども医療費助成事業に対して、引き続き支援します。
- ・ 晩婚化、晩産化により不妊だけでなく不育症に悩む女性が増えており、三重県不妊専門相談センターの相談状況を検証し相談体制の充実に取り組むとともに、特定不妊治療費助成については、実情をふまえながら、引き続き取り組んでいきます。

## 主な事業

### 健康福祉部

- （一部新）特別保育事業費補助金【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】  
予算額：(24) 516,714千円 → (25) 553,485千円

事業概要：県内において初めて実施する予定の家庭的保育事業など、子育て家庭が必要とする特別保育サービスを実施する市町を支援するとともに、三重県版子ども・子育て会議を開催し、三重県子ども・子育て支援事業支援計画策定に向け準備を行います。

●放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】

予算額：(24) 660,671千円 → (25) 821,707千円

事業概要：保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の子どもの遊びの場や生活の場として安心して過ごせる場所を確保し、子育てと仕事の両立支援を図るため、放課後児童クラブの設置や運営の補助を行います。

●不妊相談・治療支援事業【基本事業名：23202 母子保健対策の推進】

予算額：(24) 320,160千円 → (25) 384,381千円

事業概要：特定不妊治療費の一部助成を行うとともに、カウンセリングにあたる不妊症看護認定看護師を増員し不妊や不育症に悩む夫婦の専門相談に取り組みます。

●母子福祉センター運営事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

予算額：(24) 9,450千円 → (25) 9,450千円

事業概要：ひとり親家庭等の自立の促進を図るため、母子福祉センターにおいて相談研修や就業情報提供等を行うとともに、孤立しがちなひとり親家庭の方同士が交流し、研修や情報交換を行うひとり親家庭情報交換会が拡大されるように取り組みます。

●子ども医療費補助金【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

予算額：(24) 1,830,385千円 → (25) 2,345,115千円

事業概要：子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費を助成する事業に要する経費について補助を行います。

●こども心身発達医療センター（仮称）整備事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

予算額：(24) 106,537千円 → (25) 410,855千円

事業概要：こども心身発達医療センター（仮称）の一体的整備を進めるため、各種調査・設計委託業務の推進を図り、平成25年度中に工事に着手します。また、発達支援体制の充実・強化に向けて、県教育委員会との連携を進めるとともに、三重県医師会や三重大学、三重病院などとの連携を深めるために、連絡協議会を設置して検討していきます。

●発達障がい児への支援事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

予算額：(24) 11,268千円 → (25) 7,891千円

事業概要：子どもの発達障がいの早期発見や乳児期から成長段階に応じた途切れのない総合的な支援を行うため、市町における発達総合支援窓口設置に向けた普及・啓発を行うとともに、発達障がい児支援に携わる人材の育成を図るための研修を行います。



平成25年度当初予算 施策別取組概要

**233 児童虐待の防止と社会的養護の推進**

(主担当部局：健康福祉部)

- 23301 児童虐待対応力の強化 (健康福祉部)
- 23302 児童虐待の未然防止の推進 (健康福祉部)
- 23303 社会的養護が必要な児童への支援 (健康福祉部)

**平成27年度末での到達目標**

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

**施策の数値目標**

**県民指標**

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
児童虐待通告に対する48時間以内の安全確認の実施率	目標値	—	100%	100%		100%
	実績値	100%				

※各指標のH23年度数値は現状値

**目標項目の説明**

児童虐待通告を受けて、48時間以内に安全確認を実施した割合

**活動指標**

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
市町の児童相談対応力向上のために共に取り組んだ件数	目標値	—	29件	29件		29件
	実績値	—				
思春期ピアサポーター養成者数(累計)	目標値	—	30人	60人		120人
	実績値	—				
要保護児童に対する家庭的ケアの実施率	目標値	—	35.8%	37.0%		43.0%
	実績値	34.3%				

※各指標のH23年度数値は現状値

**進捗状況(現状と課題)**

- ・ 県内の児童虐待相談件数の増加や平成24年8月と10月に発生した死亡事例をふまえ、児童虐待を防止する観点から、児童相談体制を強化し、早期発見・早期対応や虐待を受けた子どもの保護などに、よりの確に対応する必要があります。これまで、市町の児童相談体制の強化を図るために、定期的協議により改善項目を決定し、市町とともに体制強化に取り組んでいるところですが、対応力の更なる向上に向けて、市町の実情に応じた連携・支援が必要です。また、児童相談センターの介入型支援や法的対応力等の強化を図るため、組織体制の強化や職員研修の充実が必要です。

- ・ 児童虐待の未然防止に向け、思春期特有の悩みに同世代が傾聴する「思春期ピアサポーター」の養成や子育て支援に関わる保育士、看護師、保健師等を対象に乳児揺さぶられ予防研修会を県内5地域で開催しました。また、若年層に対する望まない妊娠や性の悩みに対応するための相談電話として、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」の設置や相談後の支援体制を万全にするため医療、保健、教育等による代表者会議や実務者会議を開催し準備を進めています。
- ・ 社会的養護を必要とする児童が、家庭的な養育環境の中できめ細かなケアが受けられるよう、児童養護施設の小規模グループケア化の整備に着手するとともに、里親委託の促進に取り組みました。また、「三重県社会的養護のあり方検討会」を開催し、今後の方向性の協議に着手しました。引き続き、里親委託の促進や施設整備に取り組むとともに、社会的養護のあり方検討を進め、家庭的養護体制の充実を図ることが必要です。

## 平成 25 年度の取組方向

### 健康福祉部

- ・ 三重県児童虐待死亡事例検証委員会における検証をふまえ、児童虐待対応力のさらなる強化を図るため、介入型支援や法的対応等にかかる児童相談センターの組織体制の充実と職員の専門性の向上等に取り組むとともに、市町の児童相談体制の強化に向け、専門的な助言や人材育成支援等、市町の実情に応じたさまざまな支援に取り組めます。
- ・ 児童虐待の未然防止に向け、「思春期ピアサポーター」の養成や「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」に係る相談支援体制の充実に取り組めます。また、児童虐待事例の多くが若年妊娠、養育困難等の複雑な問題を抱えており、思春期を含め出産前後からの支援がこれまで以上に求められており、医療、教育、市町等関係機関の連携体制の充実を図ると共に母子保健に携わる保健師、助産師等の人材育成に取り組めます。
- ・ 平成 24 年度の「三重県社会的養護のあり方検討会」での議論をふまえ、関係機関・団体等と連携し、子どもの最善の利益を確保するため、里親制度への理解や里親登録者の増加による里親委託の促進を図るとともに、施設における小規模ケア化、地域分散化および専門性の向上等を促進することにより、社会的養護が必要な児童の生活環境の向上や家庭復帰・自立に向けた支援に取り組めます。

## 主な事業

### 健康福祉部

- (新) 法的対応推進事業【基本事業名：23301 児童虐待対応力の強化】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 49,063千円

事業概要：介入型支援や法的対応を的確に行うため、児童相談センターにおいて、新たな弁護士等専門人材の活用を図るとともに、児童相談所内で適切な教育・訓練を行う職員の養成を図ります。

また、的確なケース対応を行うため、対象となる児童に関するアセスメントツールの充実を図るとともに、県庁と児童相談所の一体的運用を行っている児童相談センターとの間でリスク情報を共有化し、ハイリスクケースを随時把握するための検索システムを開発します。

● (新) 市町支援推進事業【基本事業名：23301 児童虐待対応力の強化】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 51,386千円

事業概要：市町における児童相談の中核組織である要保護児童対策地域協議会の組織強化とケース対応力の向上を図るため、アドバイザーの派遣や巡回による指導を積極的に行います。また、市町職員に対する研修の充実を図るとともに、新たに市町においてケース情報の適正な管理を行うための児童相談記録システムの導入や児童虐待対応マニュアルの策定を支援し、市町の児童相談体制の一層の強化を図ります。

● 若年層における児童虐待予防事業【基本事業名：23302 児童虐待の未然防止の推進】

予算額：(24) 5,267千円 → (25) 4,421千円

事業概要：思春期特有の悩みに同世代が傾聴する「思春期ピアサポーター」を養成するとともに、産婦人科等医療関係者や教育等関係団体と連携して思春期セミナーを開催し、思春期からの性に関する正しい知識の普及等を図ることで、児童虐待未然防止対策について関係者の理解を深めます。さらに、若年層の望まない妊娠への電話相談「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」による支援や、産婦人科医、小児科医、精神科医等と連携し出産前後からの妊産婦支援の取組を進めます。

● 家庭的養護体制充実支援事業【基本事業名：23303 社会的養護が必要な児童への支援】

予算額：(24) 172,866千円 → (25) 68,228千円

事業概要：「三重県社会的養護のあり方検討会」での議論をふまえ、児童養護施設における小規模ケアや里親委託等の促進を図ります。

また、要保護児童が自立し、社会に出るにあたっての身元保証や未成年後見人の選定支援等を行うとともに、家庭復帰のために親子関係の改善に取り組みます。





平成25年度当初予算 施策別取組概要

241 学校スポーツと地域スポーツの推進

24101 学校スポーツの充実  
24102 地域スポーツの活性化

(教育委員会)  
(地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

平成27年度末での到達目標

学校スポーツが充実することによって、子どもたちが運動に親しむ習慣を身につけ、体力が向上しています。

また、地域に総合型地域スポーツクラブが定着することによって、より多くの方がスポーツに取り組むようになっています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	目標値	—	55.0%	56.5%		60.0%
	実績値	53.7%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

e-モニターを活用した調査において、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど）を実施している県民（成人）の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
新体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもの割合	目標値	—	74.0%	76.0%		80.0%
	実績値	71.9%				
総合型地域スポーツクラブの会員数	目標値	—	24,750人	25,000人		25,500人
	実績値	24,216人 (22年度)				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- 本県の子どもたちの体力は、ここ数年緩やかな上昇傾向にあるものの、ピーク時の昭和60年と比較すると、依然として低い状況が続いています。子どもたちの食習慣や生活習慣の改善を図りながら、総合的に体力向上を推進する必要があります。

- ・ 子どもたちが日常生活の中で体を動かす機会が減少し、よく運動する子どもと、ほとんど運動しない子どもとの二極化傾向が進んでいます。子どもたちが、体育の授業を通して運動の楽しさを十分に味わい、生涯にわたって運動に親しむ習慣を身につけられるよう、楽しく魅力ある体育の授業づくりを推進する必要があります。
- ・ 運動部活動は、子どもたちの学校生活を充実させるとともに、体力の向上や規範意識の醸成に大きく寄与します。地域のスポーツ人材を外部指導者として学校に派遣するなど、運動部活動の充実を図る必要があります。
- ・ 平成 25 年 8 月に、本県を含む東海ブロックで全国中学校体育大会を、また、平成 30 年度には、本県を中心とする東海ブロックで全国高等学校総合体育大会を開催する予定であり、これらの大会の成功に向け、準備を進める必要があります。
- ・ 総合型地域スポーツクラブは、県内 28 市町に 63 クラブが設立されていますが、既存クラブにおいては、財源の確保、運営スタッフや指導者等の人材の確保等の課題を抱えていることから、クラブマネージャーの資質向上の支援を行う等の、地域スポーツの充実を図る必要があります。
- ・ みえスポーツフェスティバルや「美し国三重市町対抗駅伝」等のスポーツイベントを開催することにより、県民の皆さんがスポーツの関心を高めるとともに、広くスポーツに取り組む機会を創出しています。引き続き、県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といった様々な関わりの中で、人と人、地域と地域がつながり、県民一人ひとりが夢と希望を持てるように、本県のスポーツ推進を図る必要があります。

## 平成 25 年度の取組方向

### 教育委員会

- ・ 子どもたちの食習慣や睡眠など、基本的な生活習慣を見つめ直し、その改善を図ることによって総合的に子どもたちの体力向上を推進します。
- ・ 子どもたちにとって楽しく魅力ある体育の授業が行われ、子どもたちが自ら運動に親しむ習慣を身につけられるよう、体育担当教員を対象とした講習会等を充実し、体育授業の工夫改善を推進します。
- ・ 中学校、高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ人材を外部指導者として派遣するとともに、教員や外部指導者を対象とした講習会を開催し、運動部活動の充実を図ります。
- ・ 平成 25 年度全国中学校体育大会の開催に向け、三重県中学校体育連盟、開催市教育委員会と連携しながら準備を進めます。併せて、地域連携部スポーツ推進局と連携しながら、平成 30 年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けた準備を進めます。

### 地域連携部

- ・ 総合型地域スポーツクラブへの助言や先進的な取組を進めるクラブの紹介等の情報発信を行うとともに、関係団体との連携・協働により指導者講習会等で指導者を育成し、総合型地域スポーツクラブをはじめとした地域スポーツの活性化に向けて取り組みます。
- ・ 市町や関係団体との連携・協働を充実させて、県民の皆さんが広く参加できるようスポーツイベントの開催に向けて取り組みます。

## 主な事業

### 教育委員会

- (新) 子どもの体力向上総合推進事業【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】  
予算額：(24) — → (25) 18,953千円  
事業概要：学識経験者、医師、保護者、学校関係者等からなる「子どもの体力向上推進会議(仮称)」を設置し、子どもの体力向上と生活習慣改善に向けた取組を検討します。また、県内の小学校を訪問し、体力向上に向けた指導・助言を行う体力向上推進アドバイザーの派遣や、学生や地域のスポーツ指導者が体育の授業等の支援を行う体力向上サポーターの活用等により、子どもの運動習慣、生活習慣、食習慣を総合的に形成する学校の取組を推進します。
- 学校体育充実事業【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】  
予算額：(24) 10,751千円 → (25) 7,662千円  
事業概要：学校における体育・保健に関する指導を充実するため、小・中・高・特別支援学校の体育担当教員を対象に講習会等を開催し、教員の指導力向上を図ります。  
また、中学校における武道の必修化に伴う課題を解決するため、地域の武道等指導者を外部指導者として中学校に派遣し、安全に配慮した武道の授業が行われるよう学校の取組を支援します。
- 運動部活動充実事業【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】  
予算額：(24) 46,984千円 → (25) 25,700千円  
事業概要：中学校及び高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ人材を外部指導者として派遣するとともに、教員や外部指導者を対象とした講習会等の開催により指導者の資質や指導力の向上を図り、運動部活動を充実させます。
- (新) 平成25年度全国中学校体育大会開催事業【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】  
予算額：(24) — → (25) 32,322千円  
事業概要：平成25年度に本県で開催する全国中学校体育大会(新体操、ソフトボール、柔道)について、三重県中学校体育連盟、開催市教育委員会と連携しながら準備と大会運営を進め、中学校における運動部活動の普及と振興を図ります。

### 地域連携部

- (一部新) 広域スポーツセンター事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】  
予算額：(24) 8,960千円 → (25) 10,319千円  
事業概要：総合型地域スポーツクラブの安定した運営・定着に向けて、積極的なスポーツ情報の発信を行うとともに、新たにクラブアドバイザーを配置し、クラブへの効果的な指導・助言を行います。  
また、地域スポーツに携わる指導者を養成するための講習会等を開催し、地域スポーツの活性化に取り組みます。

●みえスポーツフェスティバル開催事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

予算額：(24) 9, 823千円 → (25) 8, 335千円

事業概要：県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することにより、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図り、誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進め、スポーツの関心を高めるとともに、人と人、地域と地域がつながり、県民一人ひとりが夢と希望を持てるように取り組めます。

●(新) みえのスポーツファンド積立金【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

予算額：(24) — → (25) 200, 000千円

事業概要：本県のスポーツ推進の基盤となる財源等について、県民が広くスポーツを応援するシステムとして、「みえのスポーツファンド」(仮称)を創設し、県民の皆さんや企業、団体等と協働しながら、その確保と積立、管理を行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

242 競技スポーツの推進

24201 競技力の向上

(地域連携部)

24202 スポーツ施設の充実

(地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

平成27年度末での到達目標

県内のトップアスリートの強化、将来を担うジュニア競技者の育成や指導者の確保・養成に取り組むことにより、選手の育成・強化が進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
国民体育大会の男女総合成績	目標値	—	30位台	30位台		20位台
	実績値	32位				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

国民体育大会における正式競技の参加得点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
全国大会の入賞数	目標値	—	106件	111件		121件
	実績値	101件				
県営スポーツ施設年間利用者数	目標値	—	804,856人	820,953人		854,000人
	実績値	802,313人				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 本県の競技スポーツ水準は、これまでに世界で活躍するトップアスリートを輩出する一方で、国民体育大会の成績などからみれば、他県と比較して低位の状況にあると考えられます。
- ・ 本県の競技スポーツ水準の向上を図るためには、ジュニアおよび少年選手の発掘・育成・強化や成年選手の育成・強化、幅広い知識と高い技術力を有する指導者の確保・養成、環境の整備が必要です。

- 平成 33 年における国民体育大会の本県開催に向けて、県、市町、関係機関・団体で組織する「第 76 回国民体育大会三重県準備委員会」（以下「準備委員会」という）を設立しました。今後は、各団体等と連携を図りながら、この準備委員会を中心に開催準備に取り組んでいく必要があります。
- 県営スポーツ施設の多くが老朽化していることや、今後、国民体育大会等の開催が予定されていること、また、県民がスポーツを見て楽しむという観点からも、施設の計画的な整備が求められています。
- 本県のスポーツ施設の整備については、県内のスポーツ施設の整備・充実等について取りまとめた「三重県スポーツ施設整備計画」（仮称）を本年度中に策定します。

## 平成 25 年度の取組方向

### 地域連携部

- 毎年開催される国民体育大会などの大規模大会において、本県選手が活躍できるよう、すべての競技団体における強化練習等を支援するとともに、入賞が期待できる選手等にあつては、その活動を支援します。また、指導者の確保・養成に取り組むとともに、選手の活動しやすい環境整備に努めます。
- 第 76 回国民体育大会の本県開催に向けては、本年度設立の準備委員会の中で、諸準備を進めていくこととします。とりわけ、会場地市町の選定作業を、総務企画、施設の各専門委員会で進めていくとともに、新たに広報、県民運動についても専門委員会を立ち上げ準備を進めます。
- 大規模大会の開催も視野に入れ、県民の皆さんがスポーツに親しむための場を提供するため、県営スポーツ施設を適切に整備・管理運営するとともに、積極的な情報提供により、利用の促進を図ります。
- 本年度に策定予定の「三重県スポーツ施設整備計画」（仮称）に基づき、効果的、計画的な施設整備を図っていきます。
- スポーツ推進局所管のスポーツ施設について、2 期目の指定管理期間が平成 25 年度末をもって終了することから、3 期目の指定管理選定に向けて取り組みます。

## 主な事業

### 地域連携部

#### ●（一部新）みえのスポーツ強化事業【基本事業名：24201 競技力の向上】

予算額：(24) 90,513 千円 → (25) 126,779 千円

事業概要：本県アスリートの育成・強化を進めるため、「競技力向上対策本部」（仮称）を設立し、中長期的な競技力向上に取り組むとともに、本県出身のアスリートが国内外で活躍し、県民に夢や感動を与えられるよう、県と関係団体が協働して、トップアスリートの育成や指導者の養成を進め、本県の競技スポーツ水準の向上を図ります。

#### ●第 76 回国民体育大会開催準備事業【基本事業名：24201 競技力の向上】

予算額：(24) 10,165 千円 → (25) 22,048 千円

事業概要：第 76 回国民体育大会の本県開催に向け、開催県や開催予定県から情報を収集し、準備委員会総会等を開催するとともに、会場地選定に向けた調査や調整、県民への周知など、開催準備を円滑に推進します。

● 県営総合競技場事業【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】

予算額：(24) 125,088千円 → (25) 483,577千円

事業概要：県南部の中核的スポーツ施設として機能の充実を図るため、体育館本館大屋根の改修等の老朽化対策等に係る改修を行い、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行います。

● 県営鈴鹿スポーツガーデン事業【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】

予算額：(24) 437,876千円 → (25) 536,779千円

事業概要：県北部の中核的スポーツ施設として機能の充実を図るため、庭球場や水泳場、サッカーラグビー場の老朽化対策に係る改修等を行い、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行います。

● (新) 新三重武道館（仮称）整備費補助金【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】

予算額：(24) — → (25) 1,450千円

事業概要：老朽化等による現三重武道館の移転に伴い、津市が建設する新三重武道館（仮称）の整備に対し補助します。

● (一部新) スポーツ施設整備運営調整費【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】

予算額：(24) 478千円 → (25) 1,220千円

事業概要：県営スポーツ施設（県営松阪野球場、県営ライフル射撃場、県営総合競技場、県営鈴鹿スポーツガーデン）の次期指定管理者の選定に向け、指定管理者選定委員会を開催します。





平成25年度当初予算 施策別取組概要

251 南部地域の活性化

- 25101 市町のフレキシブルな連携 (地域連携部)
- 25102 課題解決に向けた県の取組 (地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

平成27年度末での到達目標

南部地域の課題解決や活性化に向け、市町が連携した取組が進むとともに、県、市町、大学等の連携した中間支援機能が構築され、県の取組が市町や地域のニーズに応じて効率的・効果的に進められています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
南部地域の市町における生産年齢人口の減少率	目標値	—	15.6%	15.6%		15.6%
	実績値	15.4%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

南部地域の市町における生産年齢人口（15歳から64歳）の平成17年から平成27年までの減少率

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
南部地域において市町の連携した取組数（累計）	目標値	—	2取組	4取組		10取組
	実績値	—				
集落を維持するモデル的な取組を行っている地域数（累計）	目標値	—	3地域	6地域		10地域
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 南部地域活性化基金（以下「基金」という。）を活用した事業化や集落支援モデル構築事業の協議等を行うため、5月に「南部地域活性化推進協議会（以下「協議会」という。）」を13市町、有識者の参画を得て設置し、市町との連携体制を構築しました。協議会では、基金を活用した具体的な取組等の検討を進める場として、4つの部会（①集落支援・空き家活用、②移住・交流、③観光・交流、④起業支援）を設置し、現在、市町と協議を重ねています。
- ・ 協議会において、8月には、基金を活用した事業計画案2件（①「紀南農業・農村担い手対策事業（熊野市、御浜町、紀宝町）」、②「漁業の担い手育成事業（志摩市、尾鷲市）」）の協議・認定を行いました。
- ・ 複数市町の連携による若者の働く場の確保や定住の促進に資する事業について、基金をさらに活用して具体化を図る必要があります。

- ・ 南部地域では、働く場の確保が大きな課題であることから、地域資源を活用した取組を進める事業者と連携して、雇用の創出を図っています。
- ・ 南部地域への移住を促進するため、三大都市圏における「移住フェア」を開催することとし、市町と取組を進めています。
- ・ 南部地域では、集落機能が弱くなっている地域が増えていることから、モデル地域を選定し、集落機能を維持するための取組を市町・大学と連携して進めています。平成 24 年度は尾鷲市早田および近隣集落と志摩市渡鹿野島において取組を進めるとともに、南伊勢町、紀北町、御浜町において、平成 25 年度に取り組むモデル地域の選定（各町 1 地域）を進めています。

## 平成 25 年度の取組方向

### 地域連携部

- ・ 基金を活用した事業については、協議会の各部会等において、市町等との協議・連携を深め、より多くの事業化を図っていきます。
- ・ 事業者の新商品の開発や販路拡大への支援など、地域の直接的な雇用の創出に取り組んでいきます。
- ・ 「移住フェア」を開催し、地域外からの移住・定住に向けた情報発信事業を展開するとともに、移住者を迎え入れるための体制整備を市町とともに進めます。
- ・ 集落機能を維持する取組については、平成 24 年度のモデル地域において、引き続き取組を進めるとともに、新たな地域においても集落を維持するための取組を市町や大学と連携して支援します。

## 主な事業

### 地域連携部

- 南部地域活性化基金積立金【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
 予算額：(24) 55,000千円 → (25) 50,000千円  
 事業概要：南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を行うための基金を積み立てます。
- (新) 幹線道路を活用した誘客促進事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
 予算額：(24) — 千円 → (25) 12,738千円  
 事業概要：複数市町が連携して取り組む幹線道路（サニーロード、R42 号）を活用した誘客促進の取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。
- (新) 移住交流推進事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
 予算額：(24) — 千円 → (25) 2,000千円  
 事業概要：「空き家調査」や「田舎暮らし体験」など、移住交流の推進に向けた複数市町の取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。

- (新) 地域資源を活用した雇用創出事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
 予算額：(24) — 千円 → (25) 17,500千円  
 事業概要：地域資源を活用して新しい事業展開や事業拡大を行う事業者に対し、南部地域活性化基金を活用して、新たな雇用の創出を支援します。
- (新) 企業立地セミナー開催事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
 予算額：(24) — 千円 → (25) 2,275千円  
 事業概要：南部地域における企業誘致を促進するため、複数市町が連携して取り組む、都市部での企業立地セミナーについて、南部地域活性化基金を活用して支援します。
- (新) 子どもの教育推進事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
 予算額：(24) — 千円 → (25) 2,184千円  
 事業概要：地域を担う人材を育成するため、複数の市町が連携して取り組む、地域への愛着心を育む子どもの教育に対し、南部地域活性化基金を活用して支援します。
- (新) 婚活支援事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
 予算額：(24) — 千円 → (25) 2,856千円  
 事業概要：若者世代の流出や少子化が著しい南部地域において、市町等が行う婚活支援の取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。
- 南部地域活性化推進事業（総合調整事業）【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
 予算額：(24) 9,000千円 → (25) 7,354千円  
 事業概要：南部地域の働く場の確保や定住の促進に向け、地域住民の主体的な取組や複数の市町が連携した取組を支援するとともに、三大都市圏において「移住フェア」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行います。
- 集落支援モデルの構築事業【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】  
 予算額：(24) 5,000千円 → (25) 5,438千円  
 事業概要：集落機能を維持するため、市町・大学と連携して、モデル地域において集落が抱える課題に対する地域住民の主体的な取組を支援します。



平成25年度当初予算 施策別取組概要

252 東紀州地域の活性化

(主担当部局：地域連携部)

- 25201 地域の自立に向けた環境整備 (地域連携部)  
 25202 地域資源を生かした集客交流 (地域連携部)  
 25203 地域資源を生かした産業振興 (地域連携部)

平成27年度末での到達目標

台風12号等の災害復興が進み、これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域商品の販路拡大や商品開発等の促進が図られています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
東紀州地域に係る1人あたりの観光消費額	目標値	—	25,853円	26,629円		28,936円
	実績値	25,100円				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

東紀州地域において観光客が消費する1人あたりの平均利用額

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
公社がまちづくり等に対し参画した件数(累計)	目標値	—	9件	10件		11件
	実績値	8件				
熊野古道の来訪者数	目標値	—	285千人	320千人		390千人
	実績値	250千人				
地域内で開発された新商品数(累計)	目標値	—	51件	54件		59件
	実績値	48件				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- 東紀州地域の観光や産業の振興による活性化を図るため、東紀州観光まちづくり公社において、観光振興、産業振興およびまちづくりの取組を進めています。今後も地域のコーディネーターとしての役割が果たせるよう引き続き支援していく必要があります。
- 紀伊半島大水害からの復興を進めるため、7月に「第22回世界少年野球三重・奈良・和歌山大会」を開催するとともに、9月には、「紀伊半島大水害復興イベント～行ってみよら♪東紀州元気祭～」を開催しました。

- ・ 熊野古道センターにおいて熊野古道を中心とする企画展を開催するとともに、紀南中核的交流施設において、熊野里人市の開催や3周年記念宿泊プランの販売など、集客交流に取り組んできましたが、紀伊半島大水害の影響等から来館者・宿泊者数は伸び悩んでおり、今後さらなる集客促進を図るため、関係機関との連携を強化し、より効果的に事業に取り組んでいく必要があります。
- ・ 平成25年度までの高速道路の概成、平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年は、今後の地域活性化にとって大きなチャンスであることから、東紀州地域5市町とともに「世界遺産登録10周年事業企画委員会」を7月に立ち上げ、今後の事業実施に向けた検討・準備を進めており、早急に平成25年度以降の計画を策定する必要があります。
- ・ 木質バイオマスを安定的に供給できる体制の構築に向け、新たに取り組み始めた「尾鷲木材市場協同組合」および「三重くまの森林組合」に対して、林地残材の搬出支援を行っています。今後も、安定供給体制の構築に向けた取組を進める必要があります。
- ・ 第一次産業の活性化を図るため、農業生産基盤の整備等を推進するとともに一次産品の高付加価値化や販売促進に取り組んでいます。

## 平成25年度の取組方向

### 地域連携部

- ・ 東紀州観光まちづくり公社が、東紀州の観光振興、産業振興およびまちづくりの取組を総合的に推進する地域のコーディネーターとしての役割を果たすよう引き続き支援します。
- ・ 熊野古道センターでは、地域との連携を図りながら魅力ある企画展や交流イベント等を開催することにより、情報収集・集積、情報発信、集客交流の機能を充実させていきます。また、紀南中核的交流施設では、魅力的な宿泊プラン等の設定や地域と連携したイベントの開催等により、集客交流の機能が充実するよう支援していきます。
- ・ 平成25年度は、式年遷宮や高速道路の概成に加え、熊野古道世界遺産登録10周年の前年度にあたることから、観光キャンペーンや10周年のプレイベントなど次年度の誘客に向けた情報発信に取り組むとともに、世界遺産登録10周年事業の準備を着実に進めていきます。
- ・ 市町や関係機関等と連携して東紀州地域の観光・産業の情報発信を充実するとともに、地域産品の販路拡大を支援します。

### 県土整備部

- ・ 広域的な高速道路ネットワークを形成する紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の整備促進を図るとともに、高速道路網等へのアクセス道路の整備を推進します。

### 農林水産部

- ・ 木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築するため、「尾鷲木材市場協同組合」および「三重くまの森林組合」に対して、林地残材の搬出支援を引き続き行っていきます。
- ・ 第一次産業の活性化に向けて、引き続き農業生産基盤の整備等を推進するとともに、地域の主産品であるかんきつ、尾鷲ヒノキ、マハタ等の高品質化および生産基盤強化のための研究開発を進めます。

## 主な事業

### 地域連携部

●東紀州観光まちづくり推進事業【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】

予算額：(24) 20,078千円 → (25) 20,078千円

事業概要：東紀州観光まちづくり公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図ります。また、物産展のアテンド等を通じた販路開拓や地域の人びとによる自主的な地域づくりを支援します。

●東紀州地域活性化推進費【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】

予算額：(24) 2,505千円 → (25) 2,644千円

事業概要：熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協働会議を開催するなど、東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応します。

●熊野古道センター運営事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】

予算額：(24) 66,675千円 → (25) 67,101千円

事業概要：熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客交流を図ります。

●紀南中核的交流施設整備事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】

予算額：(24) 285,397千円 → (25) 285,378千円

事業概要：紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助します。

●(新)熊野古道世界遺産登録10周年事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】

予算額：(24) ー千円 → (25) 29,673千円

事業概要：地域や関係機関と連携して、熊野古道世界遺産登録10周年のプレイベントなど次年度の誘客に向けた情報発信に取り組むとともに、10周年事業の準備を行います。

### 農林水産部

●新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】〔再掲〕

予算額：(24) 7,500千円 → (25) 9,564千円

事業概要：木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築するため、高性能林業機械のリース費用を支援するとともに、東紀州から松阪までの輸送経費相当額の支援を行います。

●畑地帯総合農地整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】〔再掲〕

予算額：(24) 84,000千円 → (25) 105,000千円

事業概要：東紀州の基幹産業であるかんきつ農業の活性化を図るため、みかん園地の用排水施設や農道等の整備を行います。





平成25年度当初予算 施策別取組概要

253 「美し国おこし・三重」  
の新たな推進

(主担当部局：地域連携部)

25301 「地域での美し国おこし」の推進 (地域連携部)

25302 イベント手法を活用した情報発信力のある

取組の展開

(地域連携部)

平成27年度末での到達目標

県内各地で、地域づくりの担い手育成が進み、自主的・主体的に地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんによる、特色ある地域資源を生かして地域の魅力や価値を向上させる活動が展開されるとともに、地域内外や分野を問わず交流・連携の輪が広がっています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
地域の活動などに参加している住民の割合	目標値	—	34.6%	36.0%		40.0%
	実績値	33.6%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

e-モニターを活用した調査で、地域の活動への参加状況について、「積極的に参加している」、「お付き合いで参加している」と答えた人の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
パートナーグループ登録数(累計)	目標値	—	700 グループ	900 グループ		1,000 グループ
	実績値	342 グループ				
パートナーグループネットワーク構築数(累計)	目標値	—	2,100	2,700		3,000
	実績値	388				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- 平成24年度は10月末までに、座談会や説明会等を432回開催しました。また、パートナーグループについては、10月末時点で累計430グループの登録となりました。
- 6年間にわたる「美し国おこし・三重」の取組の成果を披露するとともに、本取組終了後のパートナーグループの活動の継続や自立・持続可能で元気な地域づくりの出発点となる平成26年の県民力拡大プロジェクトに向け、取組のPRや「地域での美し国おこし」に引き続き取り組んでいく必要があります。

- ・ 県外在住プロデューサーの地域づくりに関するノウハウ・専門知識などが、本取組終了後にも地域に残るよう、四日市地域、津地域、松阪地域、伊勢志摩地域について、県内の市民活動センター等中間支援組織へプロデュース業務の移管を行いました。さらに、さまざまな分野で活躍する既存の中間支援組織との連携・協働を進めていくことが必要です。
- ・ 「テーマに基づき全県的に取り組む美し国おこし」については、「人と地域の絆づくり」を理念に、「地域の誇り・地域の夢」のテーマで、物語おこしプロジェクトを実施するとともに、「人と人の絆づくり」を理念に、「つむぐ想い・つながる心」のテーマで、人と人との絆の場づくりプロジェクトを実施しています。今後、県民の皆さんの地域づくり活動をさらに加速させることが求められています。

## 平成 25 年度の取組方向

### 地域連携部

- ・ 平成 26 年の県民力拡大プロジェクトとその後の自立・持続可能な地域づくりに向け、プロデューサーの助言や専門家派遣、財政的支援、ネットワーク化の支援など、「地域での美し国おこし」に引き続き取り組んでいきます。
- ・ 県外在住プロデューサーの地域づくりに対するノウハウ・専門知識などが本取組終了後も地域に残るよう、プロデュース業務の移管を行った県内の市民活動センター等中間支援組織と一層の連携を図ります。
- ・ 平成 26 年の県民力拡大プロジェクトの県内外への注目を喚起するとともに期待感の醸成を促進するため、県民力拡大プロジェクトイベントを実施します。

## 主な事業

### 地域連携部

- パートナーグループ活動支援事業【基本事業名：25301 「地域での美し国おこし」の推進】  
 予算額：(24) 137,601千円 → (25) 133,276千円  
 事業概要：県や市町をはじめさまざまな主体で構成する実行委員会において、地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんの活動を、県外及び県内のプロデューサーによる助言や専門家派遣、財政的支援、ネットワーク化支援などでサポートします。
- イベント手法展開事業【基本事業名：25302 イベント手法を活用した情報発信力のある取組の展開】  
 予算額：(24) 38,489千円 → (25) 62,980千円  
 事業概要：平成 26 年の県民力拡大プロジェクトに向けて、イベントとして、「プレ縁博みえ」及び「プレ三重県民大縁会」を開催するとともに、「第 32 回地域づくり団体全国研修交流会三重大会」の開催準備を行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

<b>254 農山漁村の振興</b> (主担当部局：農林水産部)	25401	安全・安心な農山漁村づくり	(農林水産部)
	25402	獣害につよい農山漁村づくり	(農林水産部)
	25403	人や産業が元気な農山漁村づくり	(地域連携部)
	25404	農業の多面的機能の維持増進	(農林水産部)
	25405	水産業の多面的機能の維持増進	(農林水産部)

平成27年度末での到達目標

これまでの農山漁村の地域づくりや都市農村交流の促進などの取組の発展をとおして、農林水産業をはじめ豊かな地域資源を生かした地域の産業が活性化され、地域を訪れる人びとが増加しています。また、農林水産業の鳥獣被害が軽減されるなど安全・安心な農山漁村づくりや資源保全活動が積極的に進められ、農山漁村地域の活力向上につながっています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
農山漁村地域の交流人口	目標値	—	5,160 千人 (23年度)	5,230 千人 (24年度)		5,370 千人 (26年度)
	実績値	5,086 千人 (22年度)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

農山漁村地域において、農山漁村の暮らしや食文化、農林水産業等を身近に体験することのできる主要な施設の利用者数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
生活環境を整備する農山漁村集落数(累計)	目標値	—	4集落	8集落		18集落
	実績値	2集落				
野生鳥獣による農林水産被害金額	目標値	—	728 百万円 (23年度)	698 百万円 (24年度)		600百万 円以下 (26年度)
	実績値	751 百万円 (22年度)				
「いなかビジネス」の取組数	目標値	—	125件	130件		170件
	実績値	108件				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
農村の資源保全活動対象集落数	目標値	—	460 集落	500 集落		500 集落
	実績値	424 集落				
藻場・干潟等の保全活動対象面積	目標値	—	273ha	278ha		290ha
	実績値	268ha				

※各指標のH23 年度数値は現状値

### 進捗状況（現状と課題）

- ・ 中山間地域の豊かな地域資源を生かし、都市との交流や、所得の向上、雇用機会の拡大につながる「いなかビジネス」の創出に向け、活動団体に対する研修会等での情報提供や、交流イベント情報の発信などとともに、設定した先進取組地区における活動を支援しています。10 月末時点で、都市との交流などを中心とする「いなかビジネス」に取り組む団体は、111 団体（3 月末時点 108 団体）に増加しましたが、一層の取組集落の拡大とともに、それぞれの経済活動の取組における商品力の強化などの質的向上が課題です。
- ・ 農業・農村の地域資源の高付加価値化に向けた自立的な取組の促進を図る「地域活性化プラン」については、市町、農協等との支援チームにより、前年度に策定された 52 プランの実践支援や、新たなプラン策定に向けた 53 地域での支援に取り組んでいます。プランの実践により新たに創出された産物や商品の販路開拓を円滑に進めることが課題となっています。
- ・ 農村地域における利便性の向上や生活環境の改善に向け、農道（13 地区）や集落排水施設（10 地区）の整備に取り組んでおり、引き続き、地域の合意に基づき、計画的に整備を進めることが課題です。
- ・ 獣害対策については、「獣害対策に取り組む集落」を、新たに 9 集落育成（10 月末時点で累計 134 集落）するなど「獣害につよい地域」づくりとその拡大に取り組んでいますが、各集落におけるリーダーの確保・育成と組織体制の整備が課題です。
- ・ 野生鳥獣の捕獲力強化に向け、新たな大量捕獲わなの「シカ専用のドロップネット」7 基を 5 地区に導入し、うち 1 地区では、町との連携によりモデル的に実証試験を行っています。また、新たに 2 市において鳥獣被害対策実施隊が設置されました（10 月末時点で計 22 市町で設置）。捕獲力の強化にあたっては、ニホンジカ以外の大量捕獲技術の開発、実施隊の捕獲能力の向上、捕獲体制の広域連携などが課題です。
- ・ 獣肉等の利活用の促進に向け、外食事業者等と連携して、供給体制、商品開発、販路拡大を一体的に取り組み、シカ肉を活用したコロッケ入りカレーなどを商品化しました。解体処理施設の整備については、1 か所で既に整備が完了し、年内に 1 か所で整備が完了する予定です。今後はさらなる商品化に向けた取組や、衛生管理を含む供給体制の整備が課題です。
- ・ 農業の多面的機能の維持増進に向けた「農地・水・環境保全向上対策事業」の活用により、502 集落の 16,712ha（昨年度は 424 集落、15,108ha）において、農地等の保全活動を支援しています。地域資源を活用した農産品等の地域内販売など、経済活動に取り組み始めた地区もありますが、まだ、持続的に発展していける状況にはありません。
- ・ 中山間地域における農業生産活動への支援を進める「中山間地域等直接支払制度」により、230 集落の 1,668ha（昨年度は 223 集落、1,618ha）の農地において、耕作の継続、地域の多面的機能の維持が図られています。集落内の農業者だけでは耕作の継続が困難な集落において、営農等の広域的なサポート体制の整備に取り組んでいますが、十分な体制が整ったとはいえない状況です。

- ・ 水産業の多面的機能の維持増進に向け、干潟や藻場の保護活動について、9市町において、漁業者を中心とした18の活動組織で取り組まれており、海藻種苗の投入やウニなどの藻類食害生物の除去等の活動が漁業者や地域住民などさまざまな方々の参加(1,411人)のもと取り組まれました。また、企業の社会貢献活動と連携して干潟再生を図る取組が始まっており、これらの活動と連携させて新しい経済活動につなげていくことが課題です。

## 平成25年度の取組方向

### 農林水産部

- ・ グリーン・ツーリズムや「いなかビジネス」の取組地区の拡大に向け、都市や企業と地域との交流を進める人材の育成や、広報誌「三重の里いなか旅のススメ」、ホームページなどのさまざまな広報媒体による情報発信などに取り組めます。また、活動団体における取組の質的向上を図るため、引き続き、商品力等の強化に向けた専門家の派遣、マーケティングに係る研修会の開催、企業等との連携による新たな経済活動への支援などに取り組めます。
- ・ 「地域活性化プラン」の策定地域の拡大と継続的な実践支援に、農業者等の意欲醸成を図りつつ、市町・農協等との連携のもとで、取り組めます。また、地域の状況に応じて販路開拓につながる新たな地域リーダー等のスキルアップを促していきます。
- ・ 農村地域の快適性や利便性を確保するための生活環境、農業の生産性向上のための基盤整備に取り組めます。特に、生活排水処理施設については、地域の合意形成を促すことにより、整備の円滑化を図ります。
- ・ 「獣害につよい地域」づくりとその拡大に向け、市町と一体となり、集落の取組を推進するためのリーダーの確保・育成や体制の構築などに取り組めます。
- ・ 捕獲力の強化に向け、市町、企業等と連携したニホンザルの大量捕獲技術の開発や、地域における捕獲スキルの向上、捕獲体制の整備・強化や広域連携に取り組めます。
- ・ 獣肉等の利活用を促進するため、「みえフードイノベーションネットワーク」を活用した企業等とのマッチングによる新商品の開発や、「みえジビエ品質管理マニュアル」を遵守した解体処理から加工流通までの施設整備の支援など、獣肉の処理・供給体制づくりを進めます。
- ・ 「農地・水・環境保全向上対策事業」の実施を通じて、農業・農村の多面的機能の維持増進につながる取組を継続的に発展させ、学校やNPOとの連携による地域コミュニティの活動や、地域資源を活用した収入増加につながる経済活動の取組を支援します。
- ・ 「中山間地域等直接支払制度」の実施集落等の取組状況について中間年評価を行い、地域の課題の明確化と課題に対応するための取組を支援します。さらに、集落内の農業者だけでは農地を維持することが困難な集落において、営農の広域的な連携によるサポート体制の構築に向けた取組を促進します。
- ・ 藻場・干潟等が持つ水産資源の保護・増大や水質浄化機能等の多面的機能を発揮させるため、国、市町、企業等と連携して、地域が主体となった藻場・干潟等の保全・再生活動を促進し、地域資源を活用した経済活動の創出につなげます。

### 地域連携部

- ・ 企業のCSR(社会貢献)活動や企業と地域の連携活動などを支援することにより、多様な主体が農山漁村を支えていく仕組みづくりに取り組むほか、子ども達が農山漁村を体験するために必要な態勢整備を支援することにより、都市等との人・もの・情報の交流を促進するなど、農山漁村地域の活性化を図ります。

## 主な事業

### 農林水産部

- **すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業【基本事業名：25403 人や産業が元気な農山漁村づくり】**  
予算額：(24) 7,409千円 → (25) 6,714千円  
事業概要：農山漁村地域の雇用の場や所得機会の確保、農林漁業者の生きがいつくりなどにつなげるため、地域の豊かな資源を活用したモデルビジネスの取組を支援することにより、地域の自立・発展が可能となるような「いなかビジネス」の取組の拡大を図ります。
- **県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】**  
予算額：(24) 675,000千円 → (25) 1,313,350千円  
事業概要：農業の生産条件が不利な中山間地域の実情を踏まえ、それぞれの地域の立地条件に適した農業基盤や、農村生活環境等の整備を総合的に推進します。
- **農村地域自然エネルギー活用推進事業【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】**  
予算額：(24) 3,500千円 → (25) 45,500千円  
事業概要：農業用施設での発電電力使用による環境保全型農業による地域活性化、自立分散型電源確保に寄与するため、農村地域において農業用水等を利用した小水力発電等の施設整備の促進を行います。
- **(一部新) 獣害につよい地域づくり推進事業【基本事業名：25402 獣害につよい農山漁村づくり】**  
予算額：(24) 759,299千円 → (25) 759,136千円  
事業概要：集落の取組を推進するためのリーダーの確保・育成や組織化など、獣害につよい地域づくりを、市町等と連携しながら総合的に進めます。
- **(一部新) 地域捕獲力強化促進事業【基本事業名：25402 獣害につよい農山漁村づくり】**  
予算額：(24) 23,434千円 → (25) 35,363千円  
事業概要：野生鳥獣の個体数調整を進めるための大量捕獲技術の開発や、地域における捕獲技術の向上、捕獲体制の整備・強化や広域連携を進めます。
- **みえの獣肉等流通促進事業【基本事業名：25402 獣害につよい農山漁村づくり】**  
予算額：(24) 12,810千円 → (25) 13,495千円  
事業概要：捕獲した野生鳥獣を地域資源と捉え有効活用していく取組を促進するため、獣肉の品質や量の確保、施設整備の支援、新しい商品の開発や販売の推進など、獣肉の処理・供給体制の整備を進めます。
- **農地・水・環境保全向上対策事業【基本事業名：25404 農業の多面的機能の維持増進】**  
予算額：(24) 183,000千円 → (25) 183,000千円  
事業概要：地域コミュニティの機能向上とともに、地域資源を有効活用した商品化やサービスの展開など経済活動の創出を促進するため、農業用水や、自然景観、生態系など、農村資源の保全に向けた地域における住民や学校、NPOなどさまざまな主体との連携による取組への支援を行うことにより、農村の地域資源を保全していく取組の発展や自立化につなげます。

●中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25404 農業の多面的機能の維持増進】

予算額：(24) 197,725千円 → (25) 197,666千円

事業概要：耕作放棄地の発生を防ぎ、農業・農村の多面的機能の維持・増進を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する農家への直接支払いを実施するとともに、耕作の維持に向けた広域的なサポート体制の構築を図ります。

●水産多面的機能発揮対策事業【基本事業名：25405 水産業の多面的機能の維持増進】

予算額：(24) 6,587千円 → (25) 7,500千円

事業概要：水産業・漁村の多面的機能を効果的に発揮させるため、漁業者を中心にした活動組織が取り組む水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し支援します。

地域連携部

●三重のふるさと応援カンパニー推進事業【基本事業名：25403 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(24) 7,549千円 → (25) 2,578千円

事業概要：企業のCSR（社会貢献）活動と農山漁村地域を結びつけることで、両者にメリットが生まれるより良い関係をつくっていくため、マッチングの推進を支援するほか情報発信や意見交換を通じて取組の拡大を図ります。





平成25年度当初予算 施策別取組概要

255 市町との連携による地域活性化

(主担当部局：地域連携部)

- 25501 市町との連携・協働による地域づくり (地域連携部)
- 25502 過疎・離島・半島地域の振興 (地域連携部)
- 25503 特定地域の活性化 (地域連携部)
- 25504 宮川流域圏づくりの推進 (地域連携部)

平成27年度末での到達目標

県と市町の連携が一層強化されることにより、各地域の特性に応じた地域資源の活用や地域課題の解決が図られるなどの成果があらわれ始めています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数(累計)	目標値	—	36取組	54取組		90取組
	実績値	21取組				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において特定の地域課題を解決するために検討会議を設置して取り組んだ結果、成果があった取組数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県と市町が連携して地域課題の解決に取り組んだ件数(累計)	目標値	—	18件	27件		45件
	実績値	9件				
三重県過疎地域自立促進計画の進捗率	目標値	—	36.0% (23年度)	52.0% (24年度)		84.0% (26年度)
	実績値	19.8% (22年度)				
特定地域の利用率	目標値	—	31.7%	41.2%		42.3%
	実績値	31.5%				
宮川流域ルネッサンス事業の取組に関わる団体数	目標値	—	65団体	69団体		77団体
	実績値	61団体				

※各指標のH23年度数値は現状値

## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、知事と市町長が市町固有の具体的な課題を議論する「1対1対談」や地域共通の課題を議論する「サミット会議」を開催し、課題の共有を図りました。  
また、地域会議の検討会議において、地域課題 20 テーマについて市町と取り組み、5 テーマ（6 事業）について、課題解決に向けた市町等の取組を補助しました。  
今後も市町と連携して、地域課題の解決に向けて取り組んでいく必要があります。
- ・ 過疎・離島地域における地域活性化の取組や離島航路の維持を支援しています。引き続き、三重県過疎地域自立促進計画の着実な進捗と三重県離島振興計画の策定を進める必要があります。
- ・ 特定地域の振興については、関係機関との連携のもと、時代の変化への対応もふまえ、地域のニーズに合った利活用を進めていく必要があります。木曾岬干拓地については、メガソーラー事業の誘致に向け、取組を進めました。また、わんぱく原っぱの供用に向けた盛土や工事を行っています。
- ・ 宮川流域においては、宮川流域ルネッサンス事業を推進するため、「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、関係市町、宮川流域案内人の会等と連携し、エコミュージアム事業など地域資源を生かした地域づくりに取り組んでいます。引き続き関係機関と協働して「宮川流域ルネッサンス協議会」が作成した「事業方針」の実現に向けて着実に取り組んでいく必要があります。

## 平成 25 年度の取組方向

### 地域連携部

- ・ 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」により、多様な主体の意見が反映された地域づくりを円滑に進めるとともに、住民に最も身近な自治体である市町が効果的に地域づくりを推進できるよう、市町の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組めます。
- ・ 過疎・離島地域の振興に向けて、引き続き、地域活性化の取組や離島航路の維持を支援するとともに、三重県過疎地域自立促進計画、三重県離島振興計画の着実な進捗を図ります。
- ・ 木曾岬干拓地については、わんぱく原っぱの供用を行います。また、メガソーラー事業に関して、事業者による工事を進めます。都市的土地利用を含めた今後の利活用について、地元市町と県を構成員とする協議会を中心に検討を進めます。
- ・ 大仏山地域、中勢北部サイエンスシティ等の特定地域において、関係機関との連携により土地利用の検討や企業誘致の支援を進めます。
- ・ 宮川流域圏づくりについては、「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域の保全・再生や地域が主体的に取り組む地域の資源を生かした個性豊かで活力ある地域づくりを促進します。

## 主な事業

### 地域連携部

- 地域づくり調整事業【基本事業名：25501 市町との連携・協働による地域づくり】  
予算額：(24) 45,745千円 → (25) 40,544千円  
事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)等において、市町が効果的に地域づくりを推進できるよう、市町の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。
  
- (新) 婚活支援調査事業【基本事業名：25501 市町との連携・協働による地域づくり】  
予算額：(24) ー 千円 → (25) 220千円  
事業概要：南部地域活性化局などと連携して、婚活支援事業を先進的に取り組んでいる他県の事例を調査します。
  
- 地域活性化支援事業【基本事業名：25502 過疎・離島・半島地域の振興】  
予算額：(24) 21,250千円 → (25) 18,000千円  
事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援します。
  
- 木曾岬干拓地整備事業【基本事業名：25503 特定地域の活性化】  
予算額：(24) 959,812千円 → (25) 928,356千円  
事業概要：県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻しや、環境影響評価事後調査、排水機場等の維持管理・修繕等、わんぱく原っぱの供用に伴う維持管理の実施を行うとともに、これまでの調査結果をふまえて今後の土地利用についての検討を進めます。
  
- 宮川流域圏づくり推進事業【基本事業名：25504 宮川流域圏づくりの推進】  
予算額：(24) 7,224千円 → (25) 6,764千円  
事業概要：宮川流域の地域課題に対応するため、「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川地域の保全・再生に取り組むとともに、地域が主体的に取り組む地域の資源を生かした個性豊かで活力ある地域づくりを促進します。



平成25年度当初予算 施策別取組概要

261 文化の振興

(主担当部局：環境生活部)

26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実  
(環境生活部)

26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用  
(教育委員会)

平成27年度末での到達目標

三重の文化や文化財が効果的に県内外へ情報発信されるとともに、それらを生かした取組が活発になり、県民の皆さんが、主体的に文化活動に参加・参画し、地域の魅力や価値を高めています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加した文化活動に対する満足度	目標値	—	64.0%	65.0%		66.0%
	実績値	63.3%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

三重県文化会館が実施した公演事業および歴史的・文化的資産を生かしたまちづくり事業などにおけるアンケート調査で、公演やイベントの内容について、「とても満足している」と回答した人の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
文化交流ゾーンを構成する施設の利用者数	目標値	—	1,210,000人	1,230,000人		1,360,000人
	実績値	1,190,377人				
文化芸術情報アクセス件数	目標値	—	70,000件/月	75,000件/月		100,000件/月
	実績値	57,927件/月				
文化財情報アクセス件数	目標値	—	16,700件/月	16,800件/月		17,000件/月
	実績値	16,623件/月				

※各指標のH23年度数値は現状値

## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 近年の社会経済情勢の変化や、新県立博物館の整備の進捗など、取り巻く環境の変化をふまえ、幅広い視点から今後の文化行政のあり方を検討する必要があります。
- ・ 三重県総合文化センターは、県民のニーズに応える公演やワンストップサービスの充実などにより、利用率と満足度がともに高く、多くの方々から好評を得ています。今後も引き続き、来館者サービスの向上とリピーターの確保に努める必要があります。
- ・ みえ文化芸術祭は3事業の一体的な開催により、入場者数の増加や来館者の満足度の向上などの効果があり、また、県展移動展は遠隔地域の方にも美術作品に親しんでいただけることから大変好評を得ました。今後もより多くの県民に親しまれる文化芸術の祭典を実施する必要があります。
- ・ 文化交流ゾーンの形成に向け、広場や付替道路等の環境整備や効果的な情報発信等の取組を進めていますが、各施設の連携を一層強化して相乗効果を高め、集積の効果を発揮するためには、文化交流ゾーンを構成する各施設の運営のあり方を検討する必要があります。
- ・ 歴史街道やまちかど博物館は、地域の自主的な活動として定着しつつあり、県の役割として一定の成果を上げることができました。今後は、地域の貴重な歴史的・文化的資産等を掘り起こし、これらの情報を県民の皆さんと共有できる仕組みづくりが必要です。
- ・ 国史跡齋宮跡では、史跡東部整備事業を契機に、「齋宮跡を核としたまちづくり」の取組の機運が高まってきており、今後、観光振興等地域の活性化に資するよう、史跡全体の利活用を進めていく必要があります。
- ・ 県民の皆さんが文化財の保存と活用を通じて地域への愛着や誇りを増し、「人づくり」や「まちづくり」につなげていく取組を実施しています。今後、文化財を活用した取組をさらに充実させていく必要があります。
- ・ 昨年度まで実施した海女習俗基礎調査の結果をもとに、今年度から詳細調査を実施しており、今後、海女文化の文化財としての価値を明らかにしていく必要があります。

## 平成 25 年度の取組方向

### 環境生活部

- ・ 県の果たすべき役割や文化交流ゾーンのあり方を明確にしつつ、外部の意見も幅広く取り入れながら、現行の文化振興方針を見直します。
- ・ 三重県総合文化センターについては、施設の適切な維持と有効活用を図るとともに、質の高い文化芸術公演の実施、アウトリーチ活動等による文化・芸術の普及・人材育成などを進めます。
- ・ みえ文化芸術祭は、有識者や関係団体等の意見を聴きながら、より効果的な運営方法を検討し、さらに参加者の増加と満足度の向上を図ります。
- ・ 三重県総合文化センター周辺の各施設が集積による利点を最大限に生かして連携・協働し、集客機能、情報発信機能の強化に努めるとともに、文化交流ゾーンの形成に向け、施設の具体的な運営のあり方について検討します。
- ・ まちかど博物館等の県全域に広がるネットワークを活用できる環境づくりを進めるとともに、県内各地に伝わる伝統行事、古文書、人物などの貴重な歴史的・文化的資産等の情報収集に努めます。また、これらの情報と合わせ各施設などが有する情報を県民の皆さんに発信する「統合型」デジタルアーカイブの構築に取り組みます。
- ・ 国史跡齋宮跡について、史跡の保存と活用のための計画的・継続的な発掘調査を進めるとともに、地域と連携・協働しながら、史跡全体の活発な利活用と情報発信の強化に取り組みます。

## 教育委員会

- ・ 県民の皆さんが文化財の魅力を知り、地域の誇りとして大切に守り伝えていくため、県内の重要な文化財の調査を行い、国・県の指定等を行ったうえで、適切な保存・継承を図るとともに、学校での郷土教育や地域での文化財を活用した取組を支援します。
- ・ 海女習俗基礎調査の結果をもとに、引き続き、調査の対象を絞ったうえで詳細調査を実施し、海女文化の文化財としての価値を明らかにするとともに、県文化財として指定できるよう取り組んでいきます。

## 主な事業

### 環境生活部

#### ●文化活動連携事業【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

予算額：(24) 38,673千円 → (25) 44,738千円

事業概要：県民の文化芸術活動を顕彰する「三重県文化賞」を授与するとともに、県内各地域における文化情報の収集、提供や市町、文化団体等と連携した取組を進めます。また、文化審議会の開催や県民の意識調査などにより、外部の意見も幅広く取り入れながら、新たな文化振興方針を策定します。

#### ●文化会館事業【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

予算額：(24) 46,172千円 → (25) 46,172千円

事業概要：質の高い文化芸術公演の実施やアウトリーチ活動、人材育成に取り組み、県民がさまざまな文化芸術にふれ親しむ機会を提供します。

#### ●文化にふれる機会提供事業【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

予算額：(24) 10,500千円 → (25) 10,500千円

事業概要：県民が文化活動の成果を発表する場として、「県民文化祭」「県展」「音楽コンクール」を県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」として総合的に開催します。

#### ●（新）多様な連携による地域文化発信事業【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 21,000千円

事業概要：文化交流ゾーンを構成する施設等が、さまざまな主体と連携・協働し、「伊勢」をテーマとしたシンポジウム、展覧会、講座、演劇などの取組を夏から秋にかけて集中的に実施します。

#### ●文化交流機能強化事業【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

予算額：(24) 17,962千円 → (25) 12,420千円

事業概要：文化交流ゾーンを構成する施設等が所蔵する資料等を県内の各地域で展示するとともに、電子展示システム「大型ディスプレイ電子ミュージアム」をこれらの移動展示等に併せて巡回運用し、文化交流ゾーンの魅力をPRします。



- 文化交流ゾーン環境整備事業【基本事業名：26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】  
 予算額：(24) 46,744千円 → (25) 225,341千円  
 事業概要：文化交流ゾーンとして位置づける総合文化センターと新県立博物館との一体的な利用を促進するため、連絡ブリッジ等の環境整備を行います。
- 地域の文化資産活用促進事業【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】  
 予算額：(24) 2,286千円 → (25) 2,211千円  
 事業概要：まちかど博物館や歴史街道等の歴史的・文化的資産を活用した地域住民の主体的なまちづくり活動を支援します。
- こころのふるさと斎宮づくり事業【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】  
 予算額：(24) 97,476千円 → (25) 318,489千円  
 事業概要：平安時代の斎宮が体感できるよう、平成26(2014)年度の完成をめざして、東部整備基本計画に基づき、3棟の復元建物の建築工事を行います。

#### 教育委員会

- 活かそう守ろう“みえ”の文化財事業【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】  
 予算額：(24) 71,768千円 → (25) 122,295千円  
 事業概要：地域の貴重な文化財について、所有者等が公開等によって文化財の魅力を広く伝え、また後世に守り伝えていこうとする文化財の活用事業と修理等保存事業に対して支援を行います。
- 新たな地域文化発掘推進事業【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】  
 予算額：(24) 4,403千円 → (25) 3,405千円  
 事業概要：「鳥羽・志摩地域の海女習俗」の全容を明らかにするために、総合的な調査を実施し、文化財としての価値を明らかにしつつ、調査報告書を刊行し、県の文化財指定等に向けた取組を推進します。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

262 生涯学習の振興

26201 学びあう場の充実 (環境生活部)  
 26202 地域と連携した社会教育の推進 (教育委員会)

(主担当部局：環境生活部)

平成27年度末での到達目標

これまで自己の関心やライフスタイルにあった学習機会を得られなかった県民の皆さんが、容易に自己のニーズにあった学習情報を得ることができ、気軽に学びの場や機会を利用しています。

また、これまで学習活動を行ってきた県民の皆さんも、より高度な三重の文化や文化財が効果的に県内外へ情報発信されるとともに、それらを生かした取組が活発になり、県民の皆さんが、主体的に文化活動に参加・参画し、地域の魅力や価値を高めています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加した学習活動に対する満足度	目標値	—	72.0%	74.0%		77.0%
	実績値	70.2%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県立の図書館、博物館、美術館、斎宮歴史博物館および生涯学習センターが実施した展覧会、講座・セミナーにおけるアンケート調査で、講座の内容等について、「満足している」と回答した人の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県立生涯学習施設の利用者数	目標値	—	655,000人	660,000人		855,000人
	実績値	636,972人				
「協創」による博物館づくりへの参画者数	目標値	—	330人	350人		550人
	実績値	286人				
社会教育関係者ネットワーク会議への参加者数	目標値	—	110人	140人		210人
	実績値	72人				

※各指標のH23年度数値は現状値

## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 新県立博物館の開館に向けては、参加型のMMM（みえマイミュージアム）プロジェクトや民間企業等との連携にも取り組み始めるなど、協創と連携は進んできていますが、今後は、効果的かつ効率的な活動と運営のための組織や仕組みを検討し、整備していくことが必要です。
- ・ 県立図書館は、改革実行計画「明日の県立図書館」に基づく取組を着実に進めており、巡回訪問や職員研修の実施などにより、県内の市町立図書館等との連携に努めるとともに、情報及び物流ネットワークの強化により協力貸出の充実を図りました。今後も、改革実行計画に基づき、さらに取組を進める必要があります。
- ・ 県立美術館は、開館30周年記念事業として三重県にゆかりのある企画展を開催するなどにより、幅広い年齢層の方々に来館していただいています。引き続き、所蔵品等の一層の活用を図りながら多様な県民の関心に応えることができる展示、普及活動に取り組むことが必要です。
- ・ 斎宮歴史博物館では、歴史講座・古典文学講座とも定員以上の応募があり、また、春、夏の展覧会は、前年比2割以上の増となりました。今後さらに集客力を向上させる展示・普及活動が必要です。
- ・ 生涯学習センターは、多様な県民の期待に応えるため、新たに県内博物館と連携して「見る 知る 巡る！ミュージアムセミナー」を実施するなどの取組を行っています。今後も引き続きさまざまな学習機会の提供とより多くの学習情報の発信を行っていく必要があります。
- ・ 各地域における社会教育のさらなる推進のため、行政、社会教育委員等社会教育関係者を対象とした全県ネットワーク会議を実施し、研修及び交流を行いました。今後、社会教育関係団体等の間でのより幅広い情報交流や社会教育関係者の研修が必要です。
- ・ 学校図書館環境整備推進員の配置により、多くの学校で図書館が利用しやすくレイアウトされ、データベース化が進むなど、学校図書館の整備が進みました。今後は、読書活動の普及に向けて、司書教諭や担任教員と連携し、学校図書館の活用を図っていく必要があります。

## 平成25年度の取組方向

### 環境生活部

- ・ 新県立博物館については、平成26年春の開館に向け、開館に必要な設備や運営体制、県民参加組織などを整備するとともに、市町の博物館や学校等との連携を進め、「ともに考え、活動し、成長する博物館」の実現のために取り組みます。
- ・ 県立図書館は、広域ネットワークを形成し、県内図書館の利用拡大を図るとともに、全県域へのサービス、先進的なサービスを提供します。
- ・ 県立美術館は、県ゆかりの作家を取り上げる企画展や、所蔵品等の一層の活用を図った展示などを実施し、多様な県民の関心に応えることができる展示、普及活動に取り組めます。
- ・ 斎宮歴史博物館は、式年遷宮や史跡整備の進展などを意識した展覧会を実施するとともに、効果的な情報発信により斎宮跡の魅力を高め、集客につなげます。
- ・ 生涯学習センターは、市町や学校等との連携により、魅力ある講座の開催やアウトリーチ事業など、さまざまな学習機会を提供するとともに、三重県生涯学習情報提供システムの運営を行い、多様で魅力ある学習情報を提供します。
- ・ 次世代を担う子どもを対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供します。

## 教育委員会

- ・ 社会教育関係者の会議や研修会を通じて人材育成を推進します。また、社会教育を推進する体制と連携の強化に向けて、社会教育関係者の交流の場の充実、情報交換の機会確保やネットワークづくりを進めます。
- ・ 県立青少年教育施設においては、平成 25 年 4 月 1 日から、新たに指定管理者を指定し、地域の特性を活かした多様な体験プログラムの開発や新規事業を実施します。また、学校等多様な主体と連携しながら、体験活動の機会の拡充と利用者の拡大に努めます。
- ・ 子どもが主体的、意欲的な読書活動ができるよう、学校図書館と連携した取組を進めるとともに、市町教育委員会等と連携して地域で活動する人材の養成・育成を図りながら、学校、家庭、地域が一体となって、積極的に子どもの読書活動の普及に取り組みます。

## 主な事業

### 環境生活部

#### ●新県立博物館整備事業【基本事業名：26201 学びあう場の充実】

予算額：(24) 5,167,626千円 → (25) 1,663,844千円

事業概要：建築工事、展示製作、情報システムの構築などの施設整備、公文書館機能の整備を含む開館後の博物館活動や運営の構築に、県民や地域の団体、関係機関の皆さんと取り組むとともに、新博物館の魅力を伝える広報をより広く展開します。

#### ●学びの拠点活用支援事業【基本事業名：26201 学びあう場の充実】

予算額：(24) 3,569千円 → (25) 3,327千円

事業概要：平成 22 年度に県立図書館が策定した改革実行計画に基づき、市町立図書館等の職員を対象にした研修やさまざまな主体と連携した講座、展示等を実施することにより、全県域・全関心層に向けて先進的で幅広い図書館サービスを提供し、三重県全体の図書館サービスの向上をめざします。

#### ●美術館展示等事業【基本事業名：26201 学びあう場の充実】

予算額：(24) 62,881千円 → (25) 62,973千円

事業概要：県ゆかりの作家を取り上げた「歿後 20 年 中谷泰 (仮称)」や子どもから大人まで楽しめる「三沢厚彦 ANIMALS 2013 in 三重 (仮称)」など、魅力的な展覧会を開催するとともに、美術講演会やギャラリートークなどの教育普及活動に取り組みます。

#### ●斎宮歴史博物館展示・普及事業【基本事業名：26201 学びあう場の充実】

予算額：(24) 10,890千円 → (25) 10,547千円

事業概要：古代の斎宮を取り上げた特別展「斎宮誕生 (仮称)」など、斎宮跡の研究成果をふまえた展覧会を開催するとともに、歴史講座や出前講座を実施するなど、本県の古代文化への理解を促進します。また、地域と連携して県内外に斎宮の魅力をアピールします。

●生涯学習センター費【基本事業名：26201 学びあう場の充実】

予算額：(24) 13,506千円 → (25) 13,506千円

事業概要：多様化・高度化する県民の生涯学習ニーズに応えるため、情報の収集、学習機会の提供を行うとともに、市町の生涯学習や地域づくりを支援するための研修会を開催します。

●豊かな体験活動推進事業【基本事業名：26201 学びあう場の充実】

予算額：(24) 8,553千円 → (25) 13,553千円

事業概要：県立美術館、斎宮歴史博物館及び生涯学習センターにおいては、文化芸術に対する感性を育み、本県の文化の継承、発展につなげるため、次世代を担う子ども等を対象に参加体験型の学習機会を提供します。

**教育委員会**

●(一部新)社会教育推進体制整備事業【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

予算額：(24) 1,579千円 → (25) 8,962千円

事業概要：社会教育行政を担う人材を育成するとともに、社会教育関係者同士の情報交換やネットワークの形成を図ります。また、平成25年度は、第55回全国社会教育研究大会三重大会を主催者として開催するとともに、本県で実施する第61回日本PTA全国研究大会みえ大会を支援します。

●鈴鹿青少年センター事業【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

予算額：(24) 70,193千円 → (25) 102,148千円

事業概要：青少年に自然に親しんでもらい、主として集団宿泊研修を通じて、心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを運営します。また、指定管理者による管理運営により、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図り、効率的な管理運営を行います。

●熊野少年自然の家事業【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

予算額：(24) 78,919千円 → (25) 96,850千円

事業概要：優れた自然環境の中で集団生活指導を行うことにより、心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を運営します。また、指定管理者による管理運営により、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図り、効率的な管理運営を行います。

●子どもと本をつなぐ環境整備促進事業【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

予算額：(24) 40,654千円 → (25) 10,791千円

事業概要：子どもの読書活動を推進するため、「第二次三重県子ども読書活動推進計画」に基づいて、三重県子ども読書活動推進会議の開催、県民を対象とした講演会や読書を考える集い、市町サポートセミナー等を実施します。また、小中学校の図書館の計画的な環境整備をモデル的に実施するため、学校図書館環境整備推進員を配置します。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

311 農林水産業のイノベーションの促進

(主担当部局：農林水産部)

- 31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり (農林水産部)
- 31102 農畜産技術の研究開発と移転 (農林水産部)
- 31103 林業・森林づくりを支える技術の開発と移転 (農林水産部)
- 31104 水産技術の研究開発と移転 (農林水産部)
- 31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり (農林水産部)

平成27年度末での到達目標

本県がこれまで取り組んできた食育や地産地消運動、三重ブランドをはじめとする取組の戦略的な発展と商品等の研究開発を強化する中で、地域の資源や特徴を生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や事業者、地域が増加するとともに、新たな市場の開拓や環境など社会の成熟化に伴うさまざまな期待に対応した取組が増加しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県産品に対する消費者満足度	目標値	—	28.0%	32.0%		40.0%
	実績値	25.2%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県産の農林水産物等に対して、満足していると回答した県内消費者の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
農林水産資源を高付加価値化するプロジェクトの創出数(累計)	目標値	—	10件	15件		25件
	実績値	—				
農畜産技術の開発成果が活用された商品等の数(累計)	目標値	—	25件	50件		100件
	実績値	—				
林業の研究成果が活用された商品および技術の数(累計)	目標値	—	5件	10件		20件
	実績値	—				
水産技術の開発成果が活用された商品等の数(累計)	目標値	—	5件	15件		35件
	実績値	—				
企業との連携による食育等のPR回数	目標値	—	8回	8回		8回
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 産学官の連携により県内農林水産資源を活用した新商品開発を進めるため、「みえフードイノベーションネットワーク」を立ち上げ、事業者連携による新商品の開発などに取り組んでいます。また、商品の魅力を磨き上げ発信していくために、商談会シートの作成等を通じ事業者の活動を「見える化」するフードコミュニケーションプロジェクトを活用して、地域の農林水産資源の高付加価値化に取り組む事業者を育成しています。しかし、市場ニーズに応じた商品開発や、こだわりのある商品の発掘がまだまだ不足しています。
- ・ 三重ブランド認定に加え、一定の地域を統一イメージで売り出すブランディングや、三重の優れた商品を選定・発信する三重セレクトの制度設計を進めることなどにより、県産品の知名度向上とブランド力の強化に取り組んでいます。また、県産品を国内外に積極的に売り込むため、首都圏等での販路拡大に向けた商談会の準備や、海外での物産展開催に向けた調査を進めています。しかし、国内外での県産品の認知度は低く販路も限られていることから、継続的な情報発信と販路開拓が必要です。
- ・ 農畜産技術の研究では、これまでに「熟成かぶせ茶」、「柑橘の新品種『みえ紀南4号』の加工品」、「茶など地域資源を活用した骨粗しょう症予防食」の開発を進めています。「イチゴの種子繁殖型品種」は、今年度中に品種登録申請ができる状況となりました。
- ・ 林業技術の研究では、シカ食害防止防護柵に関する改善のポイントを解説したリーフレットを作成し、その普及に取り組んでいます。また「アラゲキクラゲ」、「ヒラタケ」について年度内の栽培マニュアルの完成に向けて現地実証試験を実施しています。
- ・ 水産技術の研究では、アカモクやシジミの商品開発、真珠の品質向上、養殖マハタ用ワクチンの特許取得及び実用化、干潟再生の取組等を関係機関と連携して進めています。
- ・ これまでの研究成果が事業者等の商品開発等に十分にはつながっていない事例もあることから、研究成果の移転・普及を積極的に進めるとともに、事業者等の商品化ニーズを十分に踏まえた研究テーマ設定や実需者との連携体制の構築が必要です。
- ・ 「みえ地物一番」キャンペーンの推進や、「みえの安心食材表示制度」の運用、学校給食への地場産物の活用を進めることにより、食育・地産地消の取組を強化し、消費者と農林水産業との支え合う関係づくりに取り組んでいます。しかし、県産農林水産物等に対する県民の満足度は十分ではないことから、機能性など消費者の関心が高い情報の発信や学校給食への地場産品の導入のための新商品の開発が必要です。

## 平成 25 年度の取組方向

### 農林水産部

- ・ 「みえフードイノベーションネットワーク」等を活用し、さらなるプロジェクトの創出を促進することにより、事業者の連携を進め市場ニーズや県外からの来訪者を意識した売れる商品づくりを進めます。
- ・ 商品の魅力を磨き上げ発信するため、地域の特徴を生かした戦略的なブランド化に向けた支援や、マーケティングが実践できる人材の育成を進めるとともに、三重セレクトなどにより県内の優れた商品を選定・発信に取り組めます。また、来年度に県内で行われる神宮式年遷宮や日台観光サミットの機会等を最大限生かして、国内外において物産と観光を合わせた情報発信と販路開拓を積極的に進めることにより、三重の認知度向上や誘客等につなげます。

- 各研究所において、生産の効率化、病害や獣害の防止、生産環境の改善など、生産現場における課題を解決するための技術開発とその定着化に取り組むとともに、「みえフードイノベーションネットワーク」等との連携による研究ニーズの的確な把握や、研究成果に関する評価・活用を行う仕組みを強化し、産学官の研究コンソーシアムの形成や、企業・大学等との共同研究などに取り組みます。こうした研究開発と成果の移転を通じて、生産者や食品産業事業者等による、県民の皆さんの多様化する期待に応える新たな商品やサービスの提供に向けた取組を支援します。
- 食育・地産地消を効果的に進めるため、事業者と連携した「みえ地物一番」等の活動を通じ、旬に応じた食品の良さやおいしさに加え、機能性等に着目した情報を発信することにより、消費者の理解を促し購買促進につなげます。また、生産者と給食関係者の調整を図り、給食現場のニーズに対応した県産食材の供給体制を構築するとともに、食材の加工や商品の開発を進めることで、学校給食への県産食材の活用を拡大します。

## 主な事業

### 農林水産部

- みえフードイノベーション運営事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】  
 予算額：(24) 12,000千円 → (25) 38,530千円  
 事業概要：県内の農林水産資源を活用し、生産者や食品産業事業者、ものづくり企業等の様々な業種や、大学、研究機関、市町、県などの産学官の多様な主体の知恵や技術を結集し、融合することで、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みを県内全域で形成できる取組として、「みえフードイノベーション」を推進します。
- 戦略的ブランド化推進事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】  
 予算額：(24) 9,484千円 → (25) 13,148千円  
 事業概要：トップランナーとして特に優れた事業者の取組とその産品を三重ブランドとして評価、認定することにより、他の県内事業者に対し取り組むべき方向を示しブランド力の向上を促すとともに、認定事業者の優れた取組を通して三重県のイメージアップと三重県としてのブランド力向上を進めます。
- フードコミュニケーションプロジェクト推進事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】  
 予算額：(24) 15,505千円 → (25) 7,978千円  
 事業概要：県内の特徴ある優れた産品を選定する「三重セクション制度」を実施し、営業活動を通じた販路拡大を支援します。また、首都圏等大都市圏への販路拡大をめざす事業者を対象に、商品の差別化、事業活動の信頼性や営業力の向上を促す内容の研修を行い、マーケティングを実践できる人材の育成を行います。
- (一部新) 三重県産品営業拡大支援事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】  
 予算額：(24) 34,828千円 → (25) 61,072千円  
 事業概要：大都市圏等のバイヤー等の県内招へい等により商談・意見交換を実施するとともに、



首都圏営業拠点が設置される日本橋周辺における通年での情報発信に取り組みます。また、台湾及びタイにおいて三重県物産展を開催し、海外への輸出拡大を進めます。さらに、神宮式年遷宮にあわせ、全国の有名百貨店と協力して物産展を開催し、全国からの誘客と県産品の販路拡大に取り組みます。

●(新)商品化等研究成果活用促進事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

予算額：(24) 千円 → (25) 3,000千円

事業概要：各研究所における研究成果の実用化（商品化等）を促進するため、研究成果の活用等のコーディネートを行う外部人材の登録等の仕組みを構築するとともに、研究成果のブラッシュアップ等必要な共同研究の取組を推進します。

●産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業【基本事業名：31102 農畜産技術の研究開発と移転】

予算額：(24) 12,339千円 → (25) 31,220千円

事業概要：産学官の様々な主体の知識や技術等を結集し、消費者のニーズに対応した農産商品や農的サービスの開発を行うとともに、農業者等の開発技術等の移転・普及を図ります。

●林業技術開発事業【基本事業名：31103 林業・森林づくりを支える技術の開発と移転】

予算額：(24) 4,150千円 → (25) 5,951千円

事業概要：「もうかる林業への転換」、「災害に強い森林づくり」、「獣害対策の推進」など森林・林業・木材産業に対する多様な県民ニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出等に向けた技術開発を行います。

●産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業（一部）【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】（再掲）

予算額：(24) 4,100千円 → (25) 3,690千円

事業概要：水産研究所を核に、学識経験者、生産者や加工・流通業者などが参画する中核的な水産技術クラスターを形成し、技術開発の方向の検討などを進めるとともに、地域や資源ごとに地域水産技術クラスターを形成し、次世代冷凍技術等の導入などによる鮮度保持・高度利用、低未利用水産物の新たな活用法の発掘等を進めます。

●食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業【基本事業名：31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり】

予算額：(24) 63,384千円 → (25) 55,079千円

事業概要：6次産業化やマッチングの支援を行うとともに、県内各地で評価会を実施し、「みえフードイノベーション」や「三重セレクト」につながる可能性を秘めた地域資源の発掘を行います。また、「みえ地物一番」等の推進を通じ、食品の機能性等に着目した情報発信など食育・地産地消に関する啓発活動を行います。さらに、学校給食への地域食材の活用拡大に向けた取組を進めます。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

**312 農業の振興**

(主担当部局：農林水産部)

31201	水田農業の推進	(農林水産部)
31202	園芸等産地形成の促進	(農林水産部)
31203	畜産業の健全な発展	(農林水産部)
31204	多様な農業経営体の確保・育成	(農林水産部)
31205	農業生産基盤の整備・保全	(農林水産部)

**平成27年度末での到達目標**

「作る農業」から「売れる農業」、さらには「もうかる農業」への発展をめざす取組を促進することとあわせて、安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されるとともに、意欲ある農業者が経営の発展に取り組める環境が整備されることなどにより、消費者の期待に的確に対応した県産農産物の供給や県農業を中心となって支える農業経営体が増加しています。

**施策の数値目標**

**県民指標**

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
食料自給率(カロリーベース)	目標値	—	45% (23年度)	45% (24年度)		46% (26年度)
	実績値	44% (22年度)				

※各指標のH23年度数値は現状値

**目標項目の説明**

県民の皆さんが食料として消費する農水産物のうち県内農水産物により供給が可能な割合

**活動指標**

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
水田利用率	目標値	—	94.0%	94.5%		96.0%
	実績値	93.4%				
新たな視点の産地展開に挑戦する園芸等産地増加数(累計)	目標値	—	5産地	10産地		20産地
	実績値	—				
近隣府県の畜産産出額に占める割合	目標値	—	13.8% (23年度)	13.9% (24年度)		14.1% (26年度)
	実績値	13.7% (22年度)				
農業経営体数(認定農業者、集落営農組織等)	目標値	—	2,410 経営体	2,475 経営体		2,610 経営体
	実績値	2,346 経営体				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
基盤整備済み農地における担い手への集積率	目標値	—	36.9%	41.8%		50.0%
	実績値	33.4%				

※各指標のH23 年度数値は現状値

### 進捗状況（現状と課題）

- 「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づき策定した基本計画等の着実な推進を図るため、市町や関係団体等への周知を図っています。
- 米（主食用）では、技術指導により、1等米比率は9月末現在（速報値53%）、昨年産よりも向上しています。「三重23号」は、関係機関と策定した戦略に基づき、初年度は30haの導入を進め、実需者と連携し試験販売に取り組んでいます。小麦は、規格に適合した数量は増加したものの、依然として実需者の必要量を確保するまでには至っていません。新規需要米については、食品産業事業者等との連携のもと、飼料用米は554ha、米粉用米では109haと、昨年度に比べ生産面積が拡大しました。
- 野菜・果樹では、新たな取組に挑戦する産地の育成に向け、漬物需要に対応しただいこんやはくさいの産地化、東紀州地域のみかん産地でのタイへの本格輸出に向けた取組などを支援しています。食品産業事業者等との連携やマーケットニーズに対応した取組を強化し、こうした産地の育成・拡大を図っていくことが課題です。
- 直売所等を核とした多品目適量産地の取組では、生産計画の農家間調整の仕組みづくりや新たな品目の導入に向けた支援にあたっていますが、依然、品目や数量の偏り、廃棄ロスの発生など、所得の向上に結びついていない直売所も見られます。
- 茶では、本県で開催する関西茶業振興大会（11月25日）での伊勢茶PRに向けた取組を進めてきたほか、昨年度開発した「伊勢本かぶせ茶」に関する外部の専門家との懇談会開催など、伊勢茶の認知度向上に取り組んできていますが、県外における認知度向上が課題となっています。花き・花木では、県内小学校教員と連携した「花育」の推進や、首都圏（幕張）での商談会への出展、品評会への出品等を通じ、消費の拡大や販路の開拓に取り組んでいます。販売量は伸び悩んでいます。
- 畜産では、堆肥の供給を通じた水稻農家等との耕畜連携や地域資源を活用した新しい商品の開発を促進してきており、経営体の経営力の強化が図られてきています。鳥インフルエンザ講習会や農家巡回など、家畜防疫の取組を進めてきたことなどにより、経営体の衛生面における危機管理意識は高まってきており、これを維持・強化していくことが必要です。
- 県産牛の放射性物質に係る新基準値に対応した全頭検査に取り組んでいます。消費者の不安は完全に払拭されていない状況にあります。
- 地域資源の活用により新たな価値の創出につなげる「地域活性化プラン」については、市町、農協等との支援チームにより、前年度に策定された52プランの実践支援や、新たなプラン策定に向けた53地域での支援に取り組んでいます。プランの実践により、新たに創出された産物や商品の販路開拓を円滑に進めることが課題となっています。
- 国の新たな対策である「人・農地プラン」については、県内26市町で策定に向けた取組を支援しています。集落等の主体的な土地利用調整のもとで、経営体への農地集積を円滑に進める「水田営農システム」の確立を推進し、657集落（10月末現在）に増加しているものの、全体集落（約2,000）に占める割合は3割にとどまっています。

- ・ 稲・麦等の土地利用型の農業経営体で経営規模の拡大が進んでいますが、経営体数は前年度と同程度で推移しています。マーケティングスキルの向上に向け、農業大学校で研修プログラム4講座を新たに開設し、40名（10月末現在）のスキルアップを進めています。新規就農者の確保・育成に向け、関係機関と連携した就業相談等の実施、就業・就職フェアの開催などに取り組んでおり、96名（45歳未満、10月末現在）の就農を支援しました。企業が農業参入できる農地の確保、障がい者の参画促進のための農業者の意識の向上や農作業のユニバーサル化などを進めていくことが課題です。
- ・ ほ場整備（21.6ha）やパイプライン化（11.0km）を15地区で進めており、実施地区で経営体への農地集積が進んでいます。用水路など農業用施設の長寿命化のための整備を9地区で行っており、引き続き、計画的に農業基盤の整備を進めることが課題です。
- ・ 紀伊半島大水害の農地や農業用施設等の災害復旧については、事業対象の71%（10月末現在）までの復旧が完了する中で、来年度からの全面的な営農再開に向けた事業を着実に進めていく必要があります。

## 平成25年度の取組方向

### 農林水産部

- ・ 「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づく基本計画については、市町、農協等関係機関と連携した取組のもと、的確な推進を図ります。
- ・ 米（主食用）の品質向上や、生産者や流通事業者などが組織した団体との連携による「三重23号」の戦略的な生産販売、小麦・大豆の食品産業事業者等のニーズをふまえた生産拡大、新規需要米の需要拡大などを引き続き進めます。
- ・ 野菜や果樹については、産地改革計画等を策定した産地の支援のほか、特色ある品種・生産技術の活用によるマーケットを意識した生産・販売や、6次産業化など、新たな取組に挑戦する産地の育成を進めます。
- ・ 直売所等を核とした多品目適量産地については、食の安全・安心の確保、消費者ニーズに対応したさまざまな品目や品種、購買に応じた数量の計画的な提供、地域産品を生かした加工品の生産などを促進し、地域の消費者に信頼される産地を育成していきます。
- ・ 伊勢茶の特徴を生かした新たな商品の開発とPRを進め、特に、県外での認知度向上を図ります。花き・花木では、新たな品目や品種の導入促進を図り、関西、中京圏での商談会への出展を通じて、販路の開拓を促進します。
- ・ 畜産経営の発展に向けて、家畜防疫や経営指導、衛生面での危機管理意識の徹底、肉用子牛の県内増産システムの構築、基幹食肉処理施設の機能充実等に取り組めます。特に、鳥インフルエンザ対策対応マニュアルが円滑に機能するように、講習会・仮想訓練等の実施により関係機関との連携強化や、早期通報など農家段階での危機管理体制の強化を促進していきます。
- ・ 放射性物質の新基準値に対応した県産牛の検査については、消費者のニーズ等を踏まえて取り組みます。
- ・ 「地域活性化プラン」の策定地域の拡大と継続的な実践支援に、農業者等の意欲醸成を図りつつ、市町・農協等との連携のもとで取り組みます。また、地域の状況に応じて販路開拓につながる新たな地域リーダー等のスキルアップを促していきます。
- ・ 経営体への農地集積を円滑に進めるため、市町・農協等と連携して集落の合意形成を促し、水田営農システム確立地域の拡大を図ります。また、地域の実情に応じて、集落営農組織等の設立、法人化等を促進します。

- ・ 農業経営体の収益力の向上のため、消費者ニーズに応え得る品質の確保、6次産業化等高付加価値化の取組の促進とあわせ、イノベーションに挑戦していく人材の育成などを進めます。新規就農者の確保のため、円滑に就農・定着できる環境づくり、雇用力のある農業経営体の育成、企業等の新規参入や農福連携による障がい者参画の促進を図ります。
- ・ 生産基盤の整備の推進とあわせて、地域の核となる経営体への農地の集積を進めます。農業用施設の日常の適正管理を徹底しつつ、計画的に長寿命化のための整備を進めます。
- ・ 紀伊半島大水害の災害復旧事業については、市町等と連携して、平成25年度からの全面的な営農再開に向けて取り組みます。

## 主な事業

### 農林水産部

- 三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】  
 予算額：(24) 388,918千円 → (25) 725,934千円  
 事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、農業者戸別所得補償制度の推進をはじめ、米、麦、大豆の種子対策、実需ニーズに対応した戦略作物の生産拡大や品質向上対策、及び生産体制の整備に向けた支援に取り組みます。
- 水田作物の首都圏等販売産地育成プロジェクト事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】  
 予算額：(24) 5,000千円 → (25) 5,200千円  
 事業概要：首都圏等をターゲットに、競争力ある新たな県産米（三重23号）や県産麦、大豆等を活用した価値ある商品を的確に提供できる生産体制を構築するため、水田作物産地のイノベーション誘発に向けたプロジェクト活動を展開します。
- 園芸特産物生産振興対策事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】  
 予算額：(24) 129,878千円 → (25) 9,375千円  
 事業概要：園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、産地改革計画を策定した産地等の生産指導や野菜価格安定対策等に取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行います。
- (新) 園芸産地活力アップ応援事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】  
 予算額：(24) ー千円 → (25) 3,210千円  
 事業概要：主要な園芸特産物の産地の活力アップに向け、産地自らが企業や地域との連携を視野に入れて企画する統一ブランド化、圏外・海外への展開、県外産地との連携など産地全体の収益向上につながる取組を県内における園芸産地のチャレンジモデルとして支援します。
- 肉用肥育子牛増産システム構築事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】  
 予算額：(24) 17,379千円 → (25) 23,441千円  
 事業概要：受精卵移植技術等を活用して優良な子牛を短期間に確保することにより、県内子牛の安定的な自給体制の確立と三重県産和牛の戦略的な生産販売体制の構築を図ります。

- 食肉センター流通対策事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】  
 予算額：(24) 100,217千円 → (25) 100,217千円  
 事業概要：安全・安心な食肉を安定供給するため、県内基幹食肉処理施設の健全な運営を支援します。
  
- (新)三重の畜産ブランド力向上支援事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】  
 予算額：(24) -千円 → (25) 5,000千円  
 事業概要：畜産経営の安定化につながる地域畜産ブランドを確立するため、知名度向上、消費拡大、新しい販路の拡大などブランド力の向上に向けた地域の取組を支援します。
  
- 家畜衛生防疫事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】(再掲)  
 予算額：(24) 59,818千円 → (25) 61,601千円  
 事業概要：高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜伝染病のまん延防止を図るため、畜産農家に対する監視指導体制を強化するとともに、危機管理体制の強化や飼養衛生管理の適正化に向けた指導に取り組みます。
  
- 県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】(再掲)  
 予算額：(24) 84,091千円 → (25) 22,000千円  
 事業概要：県産牛肉に対する安全・安心の確保のため、県内基幹食肉処理施設において新基準に対応した県産肉用牛の放射性物質検査を行います。
  
- 地域活性化プラン推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】  
 予算額：(24) 16,374千円 → (25) 14,625千円  
 事業概要：地域の農業者をはじめ様々な関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する取組のスタートアップを促し、その実践を支援することで、地域の取組の発展や農産物の高付加価値化等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。
  
- 集落営農組織企業化支援事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】  
 予算額：(24) 42,937千円 → (25) 45,197千円  
 事業概要：(公財)三重県農林水産支援センターと連携して、集落営農組織の経営の多角化や法人化に向けた支援に取り組みます。また、「人・農地プラン」の活用による地域農業の将来ビジョンの作成や水田営農システムの確立に向けた地域の取組を支援するとともに、異業種企業など地域における新たな担い手の受入や貸借が可能な農地・遊休施設等の状況把握などに取り組みます。
  
- 農業経営体育成普及事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】  
 予算額：(24) 48,873千円 → (25) 51,818千円  
 事業概要：安全・安心な食料の安定供給を行う農業の多様な担い手の確保・育成のため、もうかる農業の実現につなげるための高度で先進的な技術の現地導入、経営体の6次産業化やマーケティング能力向上などに向けた普及活動を展開します。

●三重のリーディング産品を支える人材育成事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(24) 2,668千円 → (25) 2,361千円

事業概要：売れる農業を実践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上を図ります。

●農業版就職支援事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(24) 5,400千円 → (25) 2,700千円

事業概要：農業分野における若年者の就労の場を拡大するため、市町や関係団体等と連携し、「みえの就農サポートリーダー制度」の推進を図るとともに、就農サポートリーダーの育成を行う市町等に対して助成を行います。

●農福連携・障がい者雇用推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(24) 4,689千円 → (25) 4,220千円

事業概要：福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、障がい者が担える農業・農作業の検証、農業者に対する意識啓発や受入・支援体制の整備などに取り組みます。

●高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

予算額：(24) 1,567,023千円 → (25) 1,622,490千円

事業概要：農地の集積、大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化等農業水利基盤の整備に計画的に取り組めます。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

**313 林業の振興と森林づくり**

(主担当部局：農林水産部)

- 31301 県産材の利用の促進 (農林水産部)
- 31302 持続可能な林業生産活動の推進 (農林水産部)
- 31303 林業・木材産業の担い手の育成 (農林水産部)
- 31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮 (農林水産部)
- 31305 森林づくりへの県民参画の推進 (農林水産部)
- 31306 森林文化および森林環境教育の振興 (農林水産部)

**平成27年度末での到達目標**

建築用材だけでなく、エネルギー源など新たな用途での利用が進み、木材生産量が増加しています。また、森林環境教育や森林に親しむ機会の提供に加え、県民の皆さんや企業、ボランティア等が森林づくりに参画しやすい環境整備が進み、さまざまな主体による森林づくり活動が活発に行われるとともに、間伐等の森林整備が進み、森林の適正な管理が進んでいます。

**施策の数値目標**

**県民指標**

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量	目標値	—	303千m <sup>3</sup>	336千m <sup>3</sup>		402千m <sup>3</sup>
	実績値	255千m <sup>3</sup>				

※各指標のH23年度数値は現状値

**目標項目の説明**

県内で生産されるスギ・ヒノキの供給量

**活動指標**

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
「三重の木」認証材等出荷量	目標値	—	32,000m <sup>3</sup>	37,000m <sup>3</sup>		50,000m <sup>3</sup>
	実績値	26,737m <sup>3</sup>				
施業集約化団地面積(累計)	目標値	—	20,000ha	30,000ha		50,000ha
	実績値	6,669ha				
新規林業就業者数	目標値	—	40人	40人		40人
	実績値	41人				
間伐実施面積(累計)	目標値	—	9,000ha	18,000ha		36,000ha
	実績値	—				
森林づくり参加者数	目標値	—	27,000人	28,000人		30,000人
	実績値	23,449人				
森林文化・森林環境教育の活動回数	目標値	—	1,700回	1,800回		2,000回
	実績値	1,538回				

※各指標のH23年度数値は現状値



## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 県産材の需要拡大を図るため、「三重の木」のPRを行う18の取組への支援を決定するとともに、「あかね材」モデルハウスを建築する「造るパートナー企業」8社及び「あかね材」を商業施設の内装等に使用する「見せるパートナー企業」2社を選定し、「三重の木」「あかね材」の利用拡大に取り組んでいます。今後は、さらなる販路開拓とともに、「あかね材」の認知度向上に取り組んでいく必要があります。
- ・ 木質バイオマスの安定供給体制づくりを促進するため、県内9地域の「地域林業活性化協議会」に木質バイオマス推進員を配置するとともに、県内の林業関係者を対象に安定供給体制づくりのためのセミナー（3回）を開催したほか、供給事業者の収集・運搬機械の導入等を支援（9事業体）しています。また、県産木質チップの発電への利用促進に取り組んだ結果、8月に木質バイオマス発電の協同組合が設立されました。今後も、安定供給体制づくりに向けた供給事業者の拡大とともに、発電や熱利用など木質バイオマスのエネルギー利用の拡大に取り組む必要があります。
- ・ 森林施業の集約化や路網の整備等を促進するための森林経営計画制度について、市町や森林組合等の林業事業体に対して、研修会を開催したほか、個別に指導・助言を行い制度の普及を図っています。今後も、さらなる制度の普及を図るとともに、森林経営計画作成に向け、森林組合等の林業事業体と森林所有者の合意形成を促進することが必要です。
- ・ 林業の担い手を確保するため、林業関係団体と連携した就業フェアの開催や高校生の職場体験研修、建設業等異業種の参入促進のための研修会を開催しています。また、県産材の効率的な生産のため、高性能林業機械の操作研修を開催するとともに、森林経営計画の作成を推進する森林施業プランナーの育成研修を開催することとしています。しかし、依然、担い手や技術力等が不足していることから、これらの取組を継続して実施していく必要があります。
- ・ 環境林整備を促進するため、市町の協力を得て事業に取り組んでいます。また、所有者の意向調査や現地の状況調査等の結果を踏まえ、事業の仕組みを見直しているところです。今後は、新しい制度のもとで森林の適正な管理を進める必要があります。
- ・ 県民の皆さんの森林への理解の醸成を進めるため、森林フェスタや森の講座、団体と協働した森林に親しむイベント等を県内各地で開催するとともに、ホームページやフェイスブック、森林づくりニュースの発行などを通して、森林づくりに関する情報発信を行っています。今後も、引き続き様々な催しや情報ツールを活用して、PRを行っていく必要があります。
- ・ 森林環境教育の指導者登録制度を設け、知識や技能を持った県民の皆さんの協力のもとに、小学校での森林環境教育の機会の提供を進めていますが少数に留まっています。今後も小学校への森林環境教育の浸透をさらに図る必要があります。
- ・ 紀伊半島大水害により被災した林道施設等の早期復旧に取り組んでいます。今後も、被災した林道施設等が早期に復旧できるよう計画的な発注に努めていく必要があります。
- ・ 森林づくりに関する税検討委員会からの答申を踏まえ、県として災害に強い森林づくりを進めるための税の導入案をとりまとめました。今後は、円滑な税導入に向けて市町との連携を図るとともに県民の皆さんの理解を得ていく必要があります。

## 平成 25 年度の取組方向

### 農林水産部

- ・ 品質や規格の明確な「三重の木」「あかね材」等の利用拡大を図るため、住宅等への利用促進に向けたPR活動への支援や首都圏における販路開拓などに取り組みます。特に、「あかね材」については、引き続き、モデルハウスや商業施設に「あかね材」を利用する民間企業と連携して利用意義などをPRするとともに、公共建築物における利用促進に取り組み、その認知度向上と利用拡大を図ります。
- ・ 木質バイオマスの安定供給体制づくりについては、森林組合や県内の林業関係者等で構成する協議会を活用し、関係者との連携を強化するとともに、供給事業者への収集・運搬機械等の導入支援を行い、供給事業者の育成に取り組みます。また、木質バイオマスのエネルギー利用の拡大に向け、木質チップの供給や発電・熱利用施設の整備を促進します。
- ・ 市町等と連携して、森林経営計画制度の普及・定着に取り組むとともに、森林経営計画作成に向け、森林組合等の林業事業者が森林所有者と合意形成を図るための活動を支援します。
- ・ 林業の担い手の確保については、就業フェアの開催や職場体験研修、新規参入促進のための研修などを開催します。また、県産材の効率的な生産に必要な機械操作に習熟した技術者を育成するとともに、森林施業の集約化を担う森林施業プランナーなどを育成します。
- ・ 環境林整備については、新しい制度のもと、森林組合等の林業事業者や市町が取り組む間伐等の施業を支援し、森林の適正な管理を進めます。
- ・ 県民の皆さんの森林に対する理解の醸成については、イベント、ホームページやフェイスブック、森林づくりニュース等の森林づくりに関する啓発ツールの内容の充実を図ります。また、10月の三重のもりづくり月間での重点的な取組に加え、関係団体等と連携し1年を通して様々な啓発活動を行います。
- ・ 森林環境教育については、指導者の増加とスキルアップを図るとともに、小学校への情報提供と森林環境教育活動の支援を進めていきます。
- ・ 紀伊半島大水害により被災した林道施設等の復旧については、市町等と連携して平成25年度完了に向けて取り組みます。
- ・ 災害に強い森林づくりを進めるため、県内各地の説明会やフォーラムの開催等を通して県民の皆さんの幅広い意見を伺いながら、「みえ緑と森のきずな税（仮称）」の平成26年4月からの導入に向けた取組を進めます。

## 主な事業

### 農林水産部

- (一部新)「もっと県産材を使おう」推進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】  
予算額：(24) 6,583千円 → (25) 70,605千円  
事業概要：県産材の利用拡大を図るため、「三重の木」認証材をはじめとする県産材を使用した住宅建築等の際に、ポイントを付与し、県産の農林水産物との交換等を行う取組や「三重の木」をPRする取組等を支援します。

- エコブランド「あかね材」販売促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】  
 予算額：(24) 9,972千円 → (25) 10,296千円  
 事業概要：「あかね材」利用を進める工務店などの「パートナー企業」を創出し、住宅や商業施設等への利用拡大と認知度向上を図ります。
  
- 木質バイオマスエネルギー利用促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】  
 予算額：(24) 19,088千円 → (25) 14,751千円  
 事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、森林組合、素材生産業者、林家等による協議会を開催するとともに、チップ原料を供給する事業者や林業者と建設業者の連携事業者の収集・運搬機械導入や新たな雇用の支援などを行います。
  
- 新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】  
 予算額：(24) 7,500千円 → (25) 9,564千円  
 事業概要：木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築するため、高性能林業機械のリース費用を支援するとともに、東紀州から松阪までの輸送経費相当額の支援を行います。
  
- 森林整備加速化・林業再生基金事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(24) 957,054千円 → (25) 1,500,875千円  
 事業概要：林業・木材産業の再生を図るため、三重県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐等の森林整備、林内路網整備、木材加工流通施設整備、木質バイオマス利用施設整備等を支援します。
  
- 造林事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(24) 276,202千円 → (25) 443,467千円  
 事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の推進を図るため、植栽、下刈、搬出間伐等の森林整備や路網整備を支援します。
  
- 林道事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(24) 734,850千円 → (25) 698,073千円  
 事業概要：木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良などを実施します。
  
- 森林経営計画作成推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(24) 36,948千円 → (25) 57,927千円  
 事業概要：林業事業者等による森林経営計画の作成を促進するため、境界確認や森林所有者との合意形成活動等を支援します。また、集約化施策を促進するため、間伐を行うために必要な調査や既存路網の簡易な改良等を支援します。
  
- がんばる三重の林業推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(24) 74,427千円 → (25) 68,239千円  
 事業概要：森林の団地化・施策の集約化や路網整備等と搬出間伐の一体的な実施、流通の合理化の取組を支援し、架線技術の継承など技術者の養成を進めることにより、木材生産コストを低減し、安定供給体制の構築を促進します。

- (新) アグロフォレストリーモデル事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(24)                    — 千円 → (25)  4, 0 0 0千円  
 事業概要：林業の複合経営を推進するため、森林所有者等が新たな林業収入を得るための取組として、水田跡造林地にシイタケ原木であるクヌギ等の植林を行う費用等に支援します。
  
- 林業担い手育成確保対策事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】  
 予算額：(24)  1 0, 4 3 9千円 → (25)  1 6, 9 8 6千円  
 事業概要：林業の担い手を確保するため、職場体験研修等を開催するとともに、林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年に対して資金の給付を行います。また、林業機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者を育成します。
  
- 森林環境創造事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】  
 予算額：(24)  2 4 0, 3 9 0千円 → (25)  1 9 9, 3 2 6千円  
 事業概要：環境林に区分された森林のうち、所有者から提供された森林を公共財として位置づけ、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐等により針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、森林の適正な管理を進めます。
  
- 森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】  
 予算額：(24)  7 9, 0 5 2千円 → (25)  6 8, 1 5 7千円  
 事業概要：かつて野生鳥獣の住処であった健全な森林を再生するとともに、集落付近の森林において野生鳥獣の隠れ場所等を解消し、野生鳥獣の出没機会の減少を図ります。
  
- みんなでつくる三重の森林事業【基本事業名：31305 森林づくりへの県民参画の推進】  
 予算額：(24)  7, 1 2 8千円 → (25)  7, 0 0 0千円  
 事業概要：県民による森林づくり活動への参加を進めるため、県民、企業、NPO等への情報提供や支援とともに、10月の三重のもりづくり月間にイベントを行います。
  
- みえの森っ子まなびや活動体験事業【基本事業名：31306 森林文化および森林環境教育の振興】  
 予算額：(24)  4, 4 2 7千円 → (25)  4, 3 5 4千円  
 事業概要：子供たち等の森林や木材に関する理解を深めるため、森林の講座など森林に関する学習機会等の増大を図ります。
  
- 林道施設災害復旧事業（23年災）【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】  
 予算額：(24)  4 7 8, 0 7 7千円 → (25)  4 2 1, 7 7 5千円  
 事業概要：紀伊半島大水害により被災した林道施設等の復旧を支援します。
  
- (新) 災害に強い森林づくり推進事業【基本事業名：31305 森林づくりへの県民参画の推進】  
 予算額：(24)                    — 千円 → (25)  4 8, 9 6 8千円  
 事業概要：災害に強い森林づくりを進めるための税の県民説明会やPR活動等による普及啓発、税収事業の円滑な実施に向けた実行計画策定等の事前準備を行います。



平成25年度当初予算 施策別取組概要

314 水産業の振興

(主担当部局：農林水産部)

31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立

(農林水産部)

31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立

(農林水産部)

31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築

(農林水産部)

平成27年度末での到達目標

県1漁協のもと、さまざまな主体の参加による豊かな海の回復、持続的な水産資源の利用と収益性向上などを図ることにより、県民の皆さんの多様化する期待に応える水産物の安定的な供給が進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
主要魚種生産額の全国シェア	目標値	—	7.46% (23年)	7.51% (24年)		7.61% (26年)
	実績値	7.41% (22年)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

海面漁業における主要18種の生産額の全国シェア

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県内の沿海地区漁協数	目標値	—	21漁協	20漁協		1漁協
	実績値	21漁協				
資源管理に参加する漁業者数	目標値	—	700人	1,000人		1,500人
	実績値	441人 (確定値)				
沿岸の浅海域再生面積(累計)	目標値	—	65ha	68ha		74ha
	実績値	63ha				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- 「三重県水産業・漁村振興指針」に基づき、地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」については、昨年度に策定した3地区での計画の実践を支援するとともに、地域の漁業者を中心とした話し合いが進んでいる新たな10地区で計画の策定を支援しています。計画の実践を通じ

て新たに創出された商品等の販路開拓を円滑に進めることや成功モデルの事例を計画策定を検討している地域に示し、早期策定を促すことが課題です。

- ・ 県1漁協合併については、5月に県内の全ての沿海地区漁協の組合長等で構成された「漁協合併推進協議会」が設置され、合併計画の策定等の実務的な作業が進んでいます。個々の組合員レベルでの県1漁協合併に向けた合意の形成が課題となっています。また、平成22年2月に合併した三重外湾漁協の財務改善は、国・県・市町等の支援のもとで進んでいます。
- ・ 「みえフードイノベーション」の仕組みを活用して、産学官連携によるマダイ、ノリ、アサリ、マグロを対象とした新たな商品開発や、水産研究所が中心となった異業種連携による商品開発を進めています。マダイにおいてはブランド化や流通販売体制の構築が、ノリ・アサリにおいては生産の安定化や流通販売体制の構築が、マグロについてはブランド化や流通販売体制の構築が課題となっています。
- ・ 東日本大震災で被害を受けた養殖施設の復旧が完了したほか、県内産カキ種苗について成長等の追跡調査及び出荷後の市場評価等を実施しています。引き続き、被害を受けた県内養殖業の復興を進めていくことが課題です。自然災害による養殖施設への被害を最小限にするための減災ガイドラインについては、県内での普及を進めています。また、11月に全国研究発表会で発表を行うなど、東北地方を含めた県外の関係機関にも情報提供していきます。
- ・ 漁業資源の増殖や漁業資源管理の徹底を図るため、マダイ等の重要魚種の種苗生産・放流や、漁業者自らが作成する資源管理計画の策定への指導を行っています。今後、さらに資源管理に参加する漁業者を増やしていくことが課題です。また、密漁防止対策協議会の活動等により密漁者に対する監視・取締りを強化しています。遊漁者の資源管理の重要性に対する理解の促進や、老朽化した取締船の航行の安全性確保が課題となっています。
- ・ 水産業の担い手確保については、就職体験や就業相談、就業に必要な資金の融資のほか、地域外からの新たな参入希望者が円滑に就業し漁村に定着できるよう受入の仕組みづくり（漁師塾）に取り組む2漁協を支援しています。漁師塾の取組を県内の他地域へも拡大していくなど水産業の担い手確保対策の充実が課題です。
- ・ 水産物の安全・安心の確保のため、魚病診断等の養殖衛生管理の推進や11月までに48回の貝毒検査等を実施しました。局所的な貝毒プランクトンの発生等に対応する機動的な検査体制の整備が課題となっています。
- ・ 漁場の改善では、青ノリの主要生産地域である英虞湾の富栄養化対策として浚渫を実施しています。また、伊勢湾内沿岸域において、アサリの産卵期にあわせて稚貝の着底基盤材を設置することとしています。今後とも、沿岸域の漁場環境の再生・改善を着実に進めていくことが課題です。
- ・ 漁港施設の長寿命化を図るため、奈屋浦漁港他5漁港で機能保全計画を平成24年度に策定しており、三重県内の機能保全計画策定が必要とされる65漁港のうち21漁港で策定されることとなります。国が定める計画の策定終了期間である平成29年度までに、残りの44漁港で機能保全計画の策定を完了することが課題です。また、漁港施設の長寿命化を図るため計画に基づく保全工事を実施しており、引き続き、計画的な保全工事の実施が必要です。
- ・ 内水面資源の維持・増大をめざし、内水面漁協が実施したアユの種苗放流、カワウや外来魚の駆除対策、自然地形を利用した簡易な魚道整備などを支援することにより、魚類等の生育に適した環境づくりを促進しています。効果的な事業実施のため、河川管理者や市町、林業事業者等との連携の強化が課題です。

農林水産部

- ・ 市町・水産団体等との連携を強化し、地域の漁業者等の思いや考えをくみ上げ、関係者の話し合いの中から「地域水産業・漁村振興計画」の策定地区の拡大を図ります。また、地区の状況に応じて漁村の活性化につながるスキルアップを促していきます。
- ・ 県1漁協合併については、「漁協合併推進協議会」の合併計画策定作業や沿海地区漁協の組合員への説明会を市町とともに支援するなど、目標である平成26年10月の合併を進めます。また、三重外湾漁協の財務状況の改善に向け、国・市町等と連携して支援を継続します。
- ・ マダイ、ノリ、アサリ、マグロといった三重県を代表する水産物について、「みえフードイノベーションネットワーク」と連携することで、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、新たな商品開発、生産体制の強化、販路の確立等を進めます。また、水産研究所が中心となって、県内水産物の高付加価値化について異業種連携を促進し、「みえフードイノベーションネットワーク」を活用した商品開発につなげます。
- ・ 東日本大震災で被害を受けた県内養殖業については、県内産カキ種苗の安定生産技術の確立等により安定供給を図るなど、その復興を促進していきます。また、自然災害による養殖施設への被害を最小限にするための減災ガイドラインを、引き続き県内の養殖漁業者に普及し、施設改良による減災への取組を進めるとともに、東北地方を含めた県外の関係機関にも情報提供していきます。
- ・ 漁業資源管理については、重要魚種の種苗生産・放流の実施、より多くの漁業者が参加する資源管理計画の策定の推進、遊漁者に対する資源管理の取組への協力要請等により、持続的な生産が可能な水産業の確立を図ります。また、老朽化した取締船の点検・整備を実施します。
- ・ 水産業の担い手の確保については、国、市町、水産関係団体等と連携しながら、就職体験や就業相談、漁船や資材などの取得に要する資金面の支援、漁師塾の地区の拡大等の対策の充実を図ります。
- ・ 水産物の安全・安心な確保については、養殖衛生管理指導の推進、市町、水産関係団体等と連携した貝毒検査の実施等により、安全で安心な水産物を安定的に供給する体制づくりを進めます。
- ・ 漁場の改善については、英虞湾での浚渫、伊勢湾の底質改善のための海底耕耘、熊野灘での藻場造成等を計画的に推進していくことで、沿岸域の漁場環境の再生・改善を着実に進めていきます。
- ・ 漁港施設については、機能保全計画を着実に策定していくとともに、その計画に基づき、施設の維持修繕等を実施することで長寿命化を図るなど、安全で使いやすい漁港施設の整備、安全で快適な漁村づくりを推進します。
- ・ 内水面資源の維持・増大については、アユの種苗放流、カワウ・外来魚の駆除対策、自然地形を利用した簡易な魚道整備や老朽化した魚道改修などにより、河川管理者等の関係者と連携して、魚類等の生育に適した環境づくりを引き続き促進します。



## 主な事業

### 農林水産部

- 水産業・漁村振興計画策定事業【基本事業名：31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立】  
予算額：(24) 3,000千円 → (25) 9,900千円  
事業概要：地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成24年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援します。
- 外湾地区合併漁協早期自立支援事業【基本事業名：31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立】  
予算額：(24) 62,312千円 → (25) 51,172千円  
事業概要：三重外湾漁業協同組合が、漁業者の生産基盤を支えるという本来的な役割を発揮し、漁業・漁村の活性化に貢献できるよう、その経営基盤を早期に確立することを目的に、国・市町等と連携して支援を継続します。
- 産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
予算額：(24) 25,112千円 → (25) 23,822千円  
事業概要：マダイ、ノリ、アサリ、マグロ等の三重県を代表する水産物について、「みえフードイノベーションネットワーク」と連携することで、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、新たな商品開発、生産体制の強化、販路の確立等を進めます。また、カサゴ、ハギについても新商品開発等に取り組みます。
- 種苗生産推進事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
予算額：(24) 76,832千円 → (25) 73,570千円  
事業概要：栽培基本計画に掲げる重要魚種の種苗生産・放流の実施を図るため、三重県栽培漁業センターでの種苗生産を推進します。
- 漁業版就職支援事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】  
予算額：(24) 2,000千円 → (25) 1,800千円  
事業概要：漁村地域では若者の流出による地域の存続が危ぶまれていることから、若者などの水産業への就業・就労を促進するため、漁協が取り組む人材育成や就業・就労支援を行う新たな仕組みである漁師塾を、県と系統組織が支援し、拠点モデルの構築を行います。
- 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】  
予算額：(24) 1,496千円 → (25) 1,346千円  
事業概要：水産物の安全・安心の確保を図るため、魚病診断や養殖衛生管理指導、市町、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

- 三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業(モデル構築支援水産基盤整備)【基本事業名:31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

予算額:(24) 325,000千円 → (25) 315,000千円

事業概要:英虞湾の堆積汚泥を浚渫により除去し海域環境を改善することにより、青ノリ、真珠等の品質向上を図ります。

- 市町営水産物供給基盤機能保全事業【基本事業名:31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

予算額:(24) 21,320千円 → (25) 162,350千円

事業概要:既存の漁港施設における健全度を把握し、計画的な修繕及び工事を行うことにより、ライフサイクルコストの最小化を図るとともに、施設の長寿命化を行う市町に対し支援を行います。

- 内水面域振興活動推進事業【基本事業名:31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

予算額:(24) 5,925千円 → (25) 5,290千円

事業概要:環境問題に対する意識が高まる中で、内水面漁業の振興においても、内水面の生態系、環境の保全が重要な課題となっているため、アユの種苗放流、カワウ・外来魚の駆除対策、自然地形を利用した簡易な魚道整備や老朽化した魚道改修などを行います。



平成25年度当初予算 施策別取組概要

321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

(主担当部局：雇用経済部)

- 32101 国内外の企業誘致の推進 (雇用経済部)
- 32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進 (雇用経済部)
- 32103 ライフイノベーションの推進 (健康福祉部)
- 32104 国内外のネットワークづくり (雇用経済部)

平成27年度末での到達目標

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積があり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築されるとともに、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開され、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県内への設備投資額(累計)	目標値	—	330億円	660億円		1,320億円
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県と立地協定を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計額

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
企業誘致件数(累計)	目標値	—	40件	80件		160件
	実績値	—				
クリーンエネルギーバレー構想で取り組むプロジェクト数(累計)	目標値	—	3件	8件		18件
	実績値	—				
医療・健康・福祉分野の製品開発取組数(累計)	目標値	—	16件	24件		40件
	実績値	9件				
新たに構築した産学官等のネットワーク数(累計)	目標値	—	3	6		12
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

## 進捗状況（現状と課題）

- ・ より付加価値を創出していくことのできる産業構造への転換をめざして「みえ産業振興戦略」を7月に策定し、その具現化に向けた取組を進めていますが、その時々々の雇用経済情勢を踏まえて課題を捉え、戦略の更新・改訂を行っていくことが必要です。
- ・ 成長が期待できる分野の企業や外資系企業等の誘致を目指し、幅広いネットワークを持つ金融機関や商社等と協定を結び、連携して企業誘致を行う仕組みづくりを進めてきました。今後は、こうした仕組みを活用し、投資セミナーの開催等による情報受発信に取り組むとともに、新規企業訪問を効果的かつ効率的に進める必要があります。
- ・ 企業誘致制度については、「みえ産業振興戦略」に基づき、付加価値の高いマザー工場等の誘致や県内立地企業の高付加価値化への転換を促進する制度の構築を進めています。
- ・ 10月1日に「みえスマートライフ推進協議会」を発足したところですが、産業界、市町をはじめ多くの関係者と具体的に「スマートライフ推進協創プロジェクト」を推進していくことが必要です。
- ・ 今後、同協議会のもと、環境・エネルギー関連産業の集積と育成を目指す「クリーンエネルギーバレー推進部会」を設け、「クリーンエネルギーバレー構想（仮称）」を策定するとともに、新たなプロジェクトの創出、環境・エネルギー関連企業の誘致及び中小企業の同分野への進出を促していくことが必要です。
- ・ 「みえライフイノベーション総合特区」が7月25日に国から指定を受け、規制緩和措置や税制上の優遇措置、財政支援策などについて、関係省庁との協議を行っています。今後は、庁内に設置した「総合特区推進本部」を中心に、策定した総合特区計画に基づく事業を展開していく必要があります。医療現場のニーズを生かした医療・福祉機器等の製品化の促進を図るため、4事業者へ試作・製品化補助金を交付するとともに、ものづくり企業を対象に医療・福祉機器分野における開発への取組意向アンケートを実施し、54社が本分野への参入意欲を持っていることを把握しました。今後も引き続き、医療現場とものづくり企業とのマッチングを進めるほか、岐阜県や東海地域の企業、研究機関等との連携も進めていく必要があります。
- ・ 高度部材イノベーションセンター（AMIC）において、全固体ポリマーリチウム二次電池やセリウム代替材料の開発等最先端の研究開発（17プロジェクト）に取り組んでいますが、これらの研究成果が中小企業の新たな事業として早期に展開されるようきめ細かいフォローを続けるとともに、新たなプロジェクト創出に向けた取組を進める必要があります。
- ・ 技術相談コーディネータ等が中小企業への訪問活動を行い、産業界・大学・公設試験研究機関などのネットワークを活用した中小企業の課題解決に取り組み、中小企業の技術力向上と連携づくりを支援しています。
- ・ 中小企業の技術力向上のため、体系的かつ実践的なカリキュラムによる産業人材育成講座を開催していますが、急速な産業技術の進展や産業界ニーズへ対応したカリキュラムへの見直しが必要となっています。

雇用経済部

- ・ 「みえ産業振興戦略」の成果や課題を検証し、改善方向や新政策の方向性などを検討していくため、「産業振興戦略アドバイザリーボード（仮称）」により進捗管理を行っていくとともに、職員による「企業 1,000 社訪問」等を継続的に実施していくことにより、現場の課題を的確に把握し、現場に軸足をしっかりと置いた産業政策を進めます。
- ・ 新たな成長分野であるクリーンエネルギー分野やライフイノベーション分野、外資系企業、マザー工場等の高付加価値創出型施設等の県内立地に向け、多くの企業本社が立地する首都圏・大阪圏を中心に、分野と地域を絞り込んだ企業訪問活動を集中的に実施します。また、金融機関等との協定に基づくセミナーの開催等による情報の受発信を充実するとともに、大使館などの在日外国公館との連携強化にも取り組むことで、積極的な誘致活動を展開していきます。さらに、民間企業のノウハウやネットワークのさらなる活用を検討するとともに、新たな企業誘致制度を活用し、県内への積極的な投資を呼び込んでいきます。
- ・ 防災対策、観光振興、健康・医療など地域のニーズや課題と、環境・エネルギー技術とを結び付け、新たなビジネスモデルや地域モデルを発掘していく「みえスマートライフ推進協議会」の下部組織である「クリーンエネルギーバレー推進部会」において、国際的な市場動向、技術動向などを踏まえつつ、三重県の強みを生かした、地域振興につながるモデルプロジェクトを提案し、産業振興に生かしていきます。
- ・ 具体的には、次世代型コンビナートをめざす「バイオリファイナリー研究会」や、中小企業の環境・エネルギー関連分野への参入を促進するための「エネルギー関連技術研究会」などにおいて関連産業の振興を図ります。
- ・ AMICを拠点とする研究開発プロジェクトの研究成果、研究方法などをオープンにし、中小企業との連携による事業化を促進することで、中小企業の技術力向上や販路拡大といった具体的な成果につなげていきます。また、これまで構築してきた企業・研究機関等とのネットワークを活用して、新たな研究開発プロジェクトの誘致に取り組みます。
- ・ 県・工業研究所が企業の課題解決に向けて企業と共に進める技術開発と、AMICのネットワークやコーディネート機能を相互に連携させ、中小企業の課題解決支援に取り組みます。
- ・ 産業人材育成講座は、今年度の結果を踏まえ、より産業界のニーズにあった講座となるよう見直しを行います。

健康福祉部

- ・ 医療・健康・福祉産業の振興をめざすみえメディカルバレー構想の第3期実施計画における重点課題である「ライフイノベーションの推進」のため、庁内に設置した「総合特区推進本部」を中心に、県内の産学官民が連携して「みえライフイノベーション総合特区」に取り組み、画期的な医薬品等の創出、県内への企業や研究機関の立地を促進し、県内経済の活性化等につなげます。
- ・ 総合特区における研究開発支援拠点（Mi e L I P）等と連携し、地域資源を活用した医薬品等や医療・福祉現場の具体的なニーズに基づく医療・福祉機器等の研究・製品開発、健康ツーリズム商品の開発等を促進します。

雇用経済部

●三重の活力を高める企業誘致促進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

予算額：(24) 1, 529, 619千円 → (25) 1, 502, 286千円

事業概要：本県の多様な産業集積を図るため、新たな生産施設や研究開発施設の立地などに対して支援を行うとともに、金融機関等との協定を活用して投資セミナーを開催し情報の受発信に取り組むなど外資系企業の誘致をはじめ県内への投資促進に向けた取組を推進します。

●(新) 県内投資推進事業【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 1, 715千円

事業概要：県内投資を維持・拡大していくため、県内立地済み大企業とのネットワークを構築するとともに、首都圏において知事懇談会を開催し、大企業に対するトップセールスを展開します。

●クリーンエネルギー研究推進事業

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(24) 7, 844千円 → (25) 15, 675千円

事業概要：中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組みます。

●新エネルギー導入促進事業（再掲）

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(24) 57, 237千円 → (25) 73, 721千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」のもと、クリーンエネルギーバレー推進部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図っていきます。  
また、家庭、事業所、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用など、地域における新エネルギー導入の支援を行います。

●(新) バイオリファイナリー推進事業

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 13, 326千円

事業概要：環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題を根底から解決するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナートなどの特性を踏まえ、「バイオリファイナリー（石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出）研究会」を設立し、バイオリファイナリーに着目した取組を推進します。

- 自動車関連技術高度化支援事業【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】  
 予算額：(24) 7,652千円 → (25) 6,886千円  
 事業概要：自動車の軽量化・省エネ化等に向けた研究会（基盤技術および応用製品開発）や技術交流会等を開催します。
- 高度部材に係る研究開発促進事業【基本事業名：32104 国内外のネットワークづくり】  
 予算額：(24) 64,304千円 → (25) 59,535千円  
 事業概要：高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていきます。

#### 健康福祉部

- (新) みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業  
 【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】  
 予算額：(24) ー 円 → (25) 26,424千円  
 事業概要：「みえライフイノベーション総合特区」推進の基盤整備を図るため、計画の策定や地域協議会等の運営を行うとともに、統合型医療情報データベースの構築や研究開発支援拠点(MieLIP)の整備・運営等を支援します。また、県内外企業・研究機関等の特区への参画を促進するため、戦略的なPR活動や海外・広域連携に取り組みます。
- (一部新) みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業  
 【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】  
 予算額：(24) 33,069千円 → (25) 54,433千円  
 事業概要：「みえライフイノベーション総合特区」での企業等の研究・製品開発を促進するため、7か所の研究開発支援拠点(MieLIP)等と連携し、地域資源を活用した医薬品等の研究・製品開発や医療・福祉現場の具体的なニーズに基づく医療・福祉機器等の研究・製品開発、健康ツーリズム商品の開発等を促進するプロジェクトを産学官民で実施します。
- メディカルバレー産学官民連携事業【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】  
 予算額：(24) 15,650千円 → (25) 12,834千円  
 事業概要：「みえメディカルバレー構想」第3期実施計画を推進するため、産学官民連携の充実、情報発信・収集の充実等の事業を県内産学官民組織と連携して行います。





平成25年度当初予算 施策別取組概要

322 ものづくり三重の推進

(主担当部局：雇用経済部)

- 32201 海外事業展開の促進 (雇用経済部)
- 32202 中小企業の基盤技術の高度化 (雇用経済部)
- 32203 新分野展開・市場開拓への支援 (雇用経済部)
- 32204 産業技術人材の育成と確保 (雇用経済部)

平成27年度末での到達目標

多くの県内ものづくり企業が、それぞれが持つ特徴や強みを生かして自らまたは連携して課題解決に取り組み、三重県ならではのオンリーワン型の企業として、海外市場を取り込んで事業活動を展開しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
製造業に係る中小企業の付加価値額の伸び率	目標値	—	103 (23年)	106 (24年)		112 (26年)
	実績値	100 (22年)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

中小企業（製造業）の従業員1人あたり付加価値額（利益、減価償却費、人件費）の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
海外事業展開に取り組む企業数（累計）	目標値	—	10社	20社		40社
	実績値	—				
経営戦略に基づく事業化への取組企業数（累計）	目標値	—	25社	50社		100社
	実績値	—				
販路開拓支援により新たな取引につながった数（累計）	目標値	—	50件	100件		200件
	実績値	—				
企業の成長を支える産業技術人材の育成数（累計）	目標値	—	100人	200人		400人
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 中国・上海、タイ・バンコク及び県内に「三重県ビジネスサポートデスク」を開設し、現地情報の提供、現地調査のサポート等に取り組むことで、県内企業の海外展開を支援しています。
- ・ また、「第1回中国（北京）国際サービス貿易交易会」や、「日中ものづくり商談会@上海 2012」に県内企業等と共同出展を行うとともに、上海において、現地大手日系企業等と県内製造業との三重県独自の展示商談会を開催するなど、海外企業とのビジネスマッチングの機会の提供に取り組んでいます。
- ・ 7月には台湾、9月には中国・タイに、三重県ミッション団を組織して訪問し、台日産業連携推進オフィスと産業連携に関する覚書を締結するとともに、タイ投資委員会との産業連携に関する覚書の締結に向けた合意に至るなど、中小企業の海外展開につながる環境づくりを進めています。今後は、構築したネットワークの充実や拡大を図るとともに、限られた資源を集中（国・地域の選択等）していくことが必要です。
- ・ 三重大学と連携して、CSEM社の共同研究・技術移転などの支援機能の今年度中の誘致に向けて取り組んでいます。
- ・ 中小企業の外部連携の促進や販路開拓の拡大のため、県内外大手企業等へ県内中小企業の製品・技術の売り込みを行う「出前商談会」を開催し、取引が成立するなどの成果が上がっていますが、企業の中には経験やノウハウの不足から効果的なPRができていないなどの課題が出ています。
- ・ 企業の防災・減災力向上に対する取組が求められている中、BCP（事業継続計画）策定に対する中小企業の認識は高まりつつありますが、その取組はまだ低い状況にあることから、防災関係機関や産学官の連携、広域的な取組などにより、BCP普及や人材育成支援を強化していく必要があります。
- ・ 中小企業の付加価値率を向上させるため、世界に通用する高い基盤技術や新たな市場開拓につながる技術の開発に取り組む中小企業を支援する仕組みづくりに取り組みました。
- ・ 中小企業が抱える課題を解決し、付加価値向上のベースともなる技術の高度化を促進するため、工業研究所が中心となり、新たな商品開発の支援や技術支援など、企業のニーズに応じた段階的な共同研究等に取り組んでいます。
- ・ さらには、特許等の知的財産を活用した事業展開を促進するため、国内外での特許出願等に支援を行っています。今後は、県・工業研究所が、産業支援センター等と連携して企業訪問を行い、きめ細かい事業の進捗支援を行う必要があります。
- ・ 複数の中小企業が、それぞれが強みとする技術やネットワークを持ち寄り、研究開発や新たな販路開拓を行うなど、中小企業間の連携した取組を促進するため、中小企業連携体高度化支援事業を実施していますが、引き続き事業の進捗支援を行う必要があります。
- ・ 人材育成については、より産業界のニーズに対応したカリキュラムの変更に加え、受講者負担の仕組みを取り入れるなど、自立的な事業展開を実施していますが、今後も産業技術の急速な進展など現場の変化に対応したカリキュラムへの見直しが必要です。
- ・ また、三重県中小企業団体中央会が国の補助事業を活用し、県と連携して学生と中小企業との顔の見える関係づくりのための「人材育成塾」等実施するなど、大学・中小企業・経済団体等との連携による人材確保・定着のための新たな仕組みづくりを進めています。

雇用経済部

- ・ アジア・ダイナミズムを県内企業に取り込むべく、海外ビジネスサポートデスクのより一層の活用を図り、情報提供をはじめ海外企業との仲介、企業ミッション団や見本市出展等へのサポートなどを積極的に実施していきます。
- ・ 中小企業の海外展開を支援していくにあたっては、今後、連携等を進めるべき国・地域の重点化を図り、より効果的な国際戦略を展開していきます。特に、アジアを中心とした新興国においては、新たな巨大消費市場の出現、地域によっては「汎用品の大量生産」から「高付加価値製品の製造」への変化など、経済情勢が加速度的に変化し続けていることを踏まえ、現在、設置しているサポート拠点の今後の活用方向に加えて、新たなキー拠点の必要性など、県内中小企業の現地サポート体制を柔軟かつ機動的に検討していきます。
- ・ フランス、ドイツ、スイスとの産業連携を強化することに加え、世界全体への情報発信地でもあり、あらゆるイノベーションの源泉地でもあるアメリカとの産業連携にも挑戦します。特に、欧州最大の研究機関であるフラウンホーファー研究機構（ドイツ）など欧州の産業クラスターや試験研究機関との協力協定を活用し、県内企業のさらなる技術開発、高付加価値化・差別化へ向けた取組を支援します。
- ・ 中小企業の販路開拓のため、県内外大手企業等への「出前商談会」等をさらに積極的に開催するとともに、PR効果を最大限に生み出すインパクトのあるブースづくりや営業力を高めるための事前研修会を開催するなど、商談成立に向けてより効果的な開催形態となるよう改善していきます。
- ・ 中小企業のBCP策定に向けた取組を加速させるため、三重大学や防災担当機関等と連携し、創意工夫ある普及啓発活動を進めるとともに、商工団体との連携や中部圏の広域的な取組への参加を促進します。
- ・ 産学官連携の促進などにより「ものづくり力」をさらにブラッシュアップしていくことに加え、徹底した市場調査などから顧客ニーズに適応した製品開発への取組や顧客の課題解決に提案できる製品開発を一体的に支援していくとともに、海外展開をめざす企業に対する特許等の知的財産権の保護や活用にかかる支援を充実していきます。
- ・ 中小企業のグループ化・ネットワーク化の促進は、中小企業単独では困難な販路開拓、技術力向上や新分野展開等に有効であることから、さらに県内中小企業の連携体の組成、育成を支援していきます。
- ・ 人材育成は、今年度の成果を踏まえ、地域企業のニーズ等に合った講座内容への見直し等を行い、効果的な講座としていきます。また、三重県中小企業団体中央会との連携による取組については、今年度の状況を踏まえながら充実を図っていきます。さらには、産業界と連携し、特に若年者雇用を推進するため、「ワークプレイスメント」など実践的な就業体験の提供等に取り組んでいきます。

主な事業

雇用経済部

- （一部新）海外展開拠点づくり事業【基本事業名：32201 海外事業展開の促進】

予算額：(24) 38,704千円 → (25) 51,051千円

事業概要：成長する海外市場への県内企業の事業展開を支援するため、海外ビジネスサポートデスクを活用した現地でのマーケティング機能等を強化していきます。また、経済情勢の変化に対応し、より効果的な国際戦略を展開していくことができるよう、現地のサポート体制を柔軟かつ機動的に検討していきます。

- **ものづくり技術高度化支援事業【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】**  
 予算額：(24) 94,629千円 → (25) 68,751千円  
 事業概要：中小企業が自社の強みを生かし、世界に通用する基盤技術の開発、新市場開拓につながる改良開発型の技術開発について、特に特長ある技術を持つ企業が連携体を組んで行う技術開発に積極的に取り組むことができるよう、県・研究機関を含めた支援ネットワークを構築し、課題の抽出、研究・技術開発等を支援します。
  
- **(一部新) 産業財産権取得活用支援事業【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】**  
 予算額：(24) 3,491千円 → (25) 7,359千円  
 事業概要：中小企業等による産業財産権を活用した事業活動を促進するため、中小企業等が出願する特許権等の取得に係る経費を一部補助するとともに、海外事業展開をめざす中小企業等に向けた海外知的財産セミナーや相談会を開催します。また、県公設試験研究所の研究成果を産業財産権として適切に権利化（特許等化）し、県内企業等へ技術移転を行うことで、県内企業等の技術高度化や技術課題の解決、新商品の開発等を支援します。
  
- **国内販路開拓支援事業【基本事業名：32203 新分野展開・市場開拓への支援】**  
 予算額：(24) 17,380千円 → (25) 14,460千円  
 事業概要：川下企業との出前商談会や大規模展示会への出展等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化により、県内中小企業の技術・新製品開発の促進を図ります。
  
- **産業フェア開催事業【基本事業名：32203 新分野展開・市場開拓への支援】**  
 予算額：(24) 7,273千円 → (25) 6,546千円  
 事業概要：県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、ビジネスマッチングを行う産業展を開催し、出展企業等の販路拡大や県内外の企業間における新たな関係構築の機会を創出し、県内産業の振興と発展を図ります。
  
- **(一部新) ものづくり中小企業の情報発信・人材確保事業**  
**【基本事業名：32204 産業技術人材の育成と確保】**  
 予算額：(24) 4,000千円 → (25) 8,431千円  
 事業概要：中小企業が自らの魅力を学生等に効果的に発信できるようノウハウ習得に向けた支援を行うとともに、商工関係団体や大学等と連携し、県内外の大学生が中小企業の現場を体感できる仕組みづくりを進め、優秀な人材確保につなげます。また、中小企業の海外展開に向けて、留学生などのグローバル人材を確保することができるよう、商工関係団体や大学等と連携し、マッチング機会創出や定着フォローなどの取組を支援します。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

**323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興**

(主担当部局：雇用経済部)

- 32301 地域資源を活用した産業の振興 (雇用経済部)
- 32302 新たなビジネスの創出等の促進 (雇用経済部)
- 32303 地域の特性に応じた商業の振興 (雇用経済部)
- 32304 経営基盤の強化 (雇用経済部)

**平成27年度末での到達目標**

地域資源を活用した新たな産業創出に向けた取組が増えてきている中、さまざまな主体が活力を結集して地域づくりを進め、地域の中小企業者等が自らの経営革新、地域資源を活用した新商品の開発および販路開拓への積極的なチャレンジや、市町の取組と連携した商店街等の魅力向上により、地域産業の活性化が図られています。

**施策の数値目標**

**県民指標**

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
地域資源活用関連産業の製造品出荷額等の伸び率	目標値	—	103 (23年)	106 (24年)		112 (26年)
	実績値	100 (22年)				

※各指標のH23年度数値は現状値

**目標項目の説明**

工業統計調査用産業分類における地域資源活用関連産業分野(食料品製造業、木材・木製品製造業、陶磁器・鋳物製造関連)の製造品出荷額等の平成23年(平成22年実績数値)を100とした場合の伸び率

**活動指標**

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
地域資源を活用した新商品を開発し、売り上げにつながった企業数(累計)	目標値	—	10社	20社		40社
	実績値	—				
新しい商品・サービス等の創出件数(累計)	目標値	—	10件	20件		40件
	実績値	—				
商業活性化の取組により集客増や収益向上に結びついた事業者等の数(累計)	目標値	—	3者	6者		12者
	実績値	—				
商工団体等の支援により新たな事業展開に至った件数(累計)	目標値	—	160件	320件		650件
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

## 進捗状況（現状と課題）

- ・ サービス産業の生産性向上セミナーを開催し、県内事業者等に全国で先進的に取り組まれている事例について紹介するとともに、その後の意見交換で、「生産性向上のためのプロセスの標準化」や「従業員のモチベーション向上」などが課題としてあげられました。今後は、生産性向上の勉強会を開催するなど人材育成に取り組むとともに、「おもてなし経営」の普及啓発やサービス関連企業等とのネットワーク構築に取り組む必要があります。
- ・ 地域資源を活用した産業の活性化を図るため、熊野市や大台町などにおいて事業者、商工関係団体等と連携し、外部の専門家を加えて、商品化の現状や、強み・弱みの分析と再発見を行いました。その結果、地域には可能性を秘めた資源や商品が多いが、その多くは商品化のためのブラッシュアップや販路開拓などが課題となっており、デザイナー等専門家と連携した取組を促進する必要があります。
- ・ 伝統産業・地場産業の棚卸と再発見を進め、桑名市、四日市市、鈴鹿市、伊勢市、伊賀市などの伝統産業等事業者、産地組合、市町担当者、商工団体等と伝統工芸品等の現状を聴き取るとともに、課題等について意見交換を実施しました。その中で、海外も視野に入れた販路拡大、ライフスタイルに対応した新商品の開発及び人材確保や後継者の育成などが課題としてあげられました。
- ・ 「地域プロデューサークラス～三重編」講座の昨年度の受講生による自主的なイベントや交流会が首都圏・三重県で行われており、三重の魅力共感者ネットワークにおける共感者は1万人を超えています。このネットワークのさらなる拡大・深化を図るため、今年度も同講座を10月から開催するとともに、新たな受講生と受講修了生との連携した取組が行えるような環境づくりが必要です。
- ・ 地域資源を活用した新商品・サービスの開発とその販路開拓を促進するため、「みえ地域コミュニティ応援ファンド」等のファンド助成金により15の取組を支援しています。また、「みえ地域コミュニティ応援ファンド助成金」において、ものづくり事業者等が活用しやすいよう助成限度額、助成期間等を拡充しました。今後、さらなる活用促進が必要です。
- ・ リーマンショック、円高、デフレ、東日本大震災などの影響による売上減少などに対する経営安定化のための資金、創業・再挑戦のための資金や小規模事業者のための資金を中心に利用が進むなど、中小企業の資金調達の円滑化を図りました。一方、長引く景気低迷の下、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限切れに向けて、借入金の返済猶予を受けている中小企業の抜本的な事業再生や経営改善が遅れていることなどの課題があります。
- ・ 津市や亀山市において、行政をはじめとするさまざまな主体が中心市街地活性化について話し合う場に、全国キーパーソンを派遣し、商業活性化のための新しい価値を考える仕組みづくりを進めています。引き続き、各地域の商業活性化に向けた取組に対して、関係団体等と連携し支援していく必要があります。
- ・ 中小企業の新分野進出や新たな事業開拓を進めるため、商工団体等と連携し、経営革新、経営人材育成支援、販路開拓などの取組を支援しています。
- ・ 商工団体等における経営支援の現場に同行し、約80社の現場の声を聴いた結果、特に小規模事業者の現場ニーズに対応していくためには、支援機関が一体となった地域横断、分野横断的連携による支援、グループ化などの事業者間連携による小規模事業者の弱点の克服、専門家、クリエイターとの連携による生産性向上、商品開発、販路開拓などの支援を強化していくことが必要です。

雇用経済部

- ・ サービス産業の生産性向上と新たなサービス創出による成長を目指して、QC活動等に学ぶセミナー開催や現場診断を進めるとともに、企業の自主的な取組を支援する市町、金融機関、教育・研究機関、先進企業などによるプラットフォーム機能を構築していきます。また、従業員、地域、顧客との関係性を重視し、単純な価格競争から脱却し、高付加価値・差別化サービスを提供する「おもてなし経営」の普及・啓発に努めます。
- ・ 地域資源を活用した商品のブラッシュアップの取組や販路開拓を進めるため、平成 25 年度設置予定の首都圏営業拠点を活用し、首都圏で活躍するデザイナーやクリエイター等と事業者とのマッチング機会の創出を行うなど、消費者ニーズに応える商品の開発や販路開拓を支援していきます。
- ・ 伝統産業・地場産業の活性化を図る上で課題となっている、海外も視野に入れた販路拡大やライフスタイルに対応した新商品の開発等について、デザイナーやクリエイターを活用し、積極的に事業者を支援していくとともに、地域資源を活用した商品の開発から販路開拓までを総合的に支援する新たな仕組みづくりに取り組みます。また、人材確保や後継者の育成などについて聴き取りを実施し、その結果を踏まえ有効な支援を行っていきます。
- ・ 三重の魅力共感者ネットワークにおける共感者をさらに増やしていくため、「地域プロデューサークラス～三重編」講座の受講修了生等による自主的なイベント等について、フォローアップを行っていきます。また、引き続き三重をトータル的に売り込む講座の開設に向け、効果的な広報や講座の内容等について関係者等と十分に協議を行い、さらなる三重の共感者ネットワークの拡大・深化を図っていきます。
- ・ 「みえ地域コミュニティ応援ファンド助成金」等の活用を促進するため、市町や商工団体、産業支援センター等との情報共有を密にして、事業者にファンド活用を強く働きかけるとともに、ファンド助成対象者に対しては、円滑な事業展開を図るためのフォローアップを行います。
- ・ 中小企業金融円滑化法の終了後、県内中小企業の経営環境の悪化が予想されることから、「三重県中小企業支援ネットワーク会議」の参加機関などと連携し、中小企業の経営改善・事業再生の促進等を図るとともに、中小企業再生ファンド組成について、県内金融機関等とともに、本県における具体的な企業事例を踏まえながら、その有効性と必要性を検証・研究していきます。
- ・ 中小・小規模事業者が持てる力を発揮し、自発的に挑戦するアクティブ・カンパニーとして、「みえ産業振興戦略」に位置付けられた成長戦略に取り組む際に、先端ものづくり中小企業や生産性向上を図る中小サービス業などが活用できる新たな県単融資制度や、市町と連携した地域産業の課題解決のための金融助成制度の創設を検討します。
- ・ 地域活性化へ向けて、商業者や市町、住民などさまざまな主体が地域の生活インフラである商店街等の重要性を認識し、自ら取り組もうとする新しい価値創造に向けた活動に対して支援するとともに、この活動が売上げ向上などの具体的な成果に結びつくために、個店の魅力づくりや連携など商店主が主体的に行う勉強会等へのサポートや県内ネットワーク創出に向けた支援を関係団体と連携して進めていきます。
- ・ 中小企業の新分野進出や新たな事業開拓を進めるため、商工団体や大学等と連携し、経営革新、経営者育成の取組と一体となって進めるとともに、特に経営者の育成については、「経営者育成道場」により三重大学との連携や首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチング等によって、人的ネットワークの構築を図っていきます。また、ニュービジネス協議会など関係機関と連携した支援体制を構築し、ニュービジネスの創出支援にも取り組んでいきます。



- ・ 小規模事業者の支援にあたっては、県だけではなく、市町や商工団体など、地域が一体となって取り組んでいくことが重要であることから、産業支援センター、商工団体等と連携し、キャラバン隊として、さらなる現場ニーズの把握、支援施策の普及、個別課題解決の支援、地域活性化への気運醸成を働きかけるとともに、小規模事業者のグループ化、生産性向上、技術課題解決等を支援します。
- ・ 「みえ産業振興戦略」を具現化し、中小企業への支援をさらに積極的に進めていくため、国の中小企業基本法や小規模企業支援法の改正に向けた議論や、県議会の「三重県地域産業振興条例」の検証などと整合を図りながら、中小企業の振興に関する条例の制定に向け検討していきます。

## 主な事業

### 雇用経済部

- グローカルビジネス創出促進事業【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】  
 予算額：(24) 11,686千円 → (25) 20,722千円  
 事業概要：伝統産業・地場産業や地域資源を活用した産業の直面する課題である、「ライフスタイルの変化等による需要の低迷」や「消費の縮小」などに対応していくため、首都圏や県内外のクリエイティブ分野で活躍するデザイナー等の専門家の協力を得やすい環境づくりに取り組むとともに、地域資源を活用した商品の開発から販路開拓までを総合的に支援する新たな仕組みづくりや海外を視野に入れた販路拡大の取組を進めます。
- 「メイド・イン・みえ」情報戦略事業【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】  
 予算額：(24) 10,000千円 → (25) 6,616千円  
 事業概要：「特定少数」の三重の魅力共感者をターゲットにした講座を丸の内朝大学（東京）で開催し、これまでに培った三重の魅力共感者と連携したさまざまな活動を通じて、さらなる共感者ネットワークの拡大・深化に取り組めます。
- (新) 三重県産品流通機能構築トライアル事業  
 【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】  
 予算額：(24) ー 千円 → (25) 4,035千円  
 事業概要：三重県産品を積極的に取り扱う地域商社機能を持つ事業者をモデルケースとして活用することにより、首都圏への物流ネットワーク構築を視野に入れた販路開拓の推進のために必要な課題等を把握し、首都圏営業拠点を有効に活用するための手法について検討します。
- (新) QC活用サービス高付加価値化推進事業  
 【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】  
 予算額：(24) ー 千円 → (25) 4,406千円  
 事業概要：県内雇用の6割以上を占めるサービス産業には、ものづくり産業に比べ労働生産性の伸びが低いという課題があることから、QCサークルなど生産性の高いものづくり産業や企業の手法から学ぶことにより、生産性向上や高付加価値化、新市場の開拓等に取り組む環境づくりを推進し、サービス産業の転換、強化を図ります。

- (一部新) ニュービジネス創出人材育成事業  
 【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】  
 予算額：(24) 16,582千円 → (25) 15,390千円  
 事業概要：中小企業が自らの強みを生かし、時代のニーズを捉えた新分野への進出などを促進するため、大学やニュービジネス協議会などの関係機関と連携し、人的ネットワークの構築を含めた力強い企業家人材の育成などに取り組みます。また、関係機関と連携の上、専門的な知見からのアドバイスを行う体制を構築するなど、ニュービジネス創出のための支援に取り組みます。
  
- (一部新) 商店街等活性化支援事業【基本事業名：32303 地域の特性に応じた商業の振興】  
 予算額：(24) 4,307千円 → (25) 9,246千円  
 事業概要：商店街等の活性化を進めるため、市町をはじめ、住民等さまざまな主体が連携した地域ぐるみの取組や、それらの課題に対応するためのプロジェクトを支援していきます。さらに、商店街等の県内集客地域で地域産品等の販路拡大につながる取組に対して市町を通して支援します。
  
- 中小企業金融対策事業【基本事業名：32304 経営基盤の強化】  
 予算額：(24) 959,845千円 → (25) 834,032千円  
 事業概要：県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図ります。
  
- (新) 小規模事業者支援連携プロジェクト推進事業【基本事業名：32304 経営基盤の強化】  
 予算額：(24) ー 千円 → (25) 8,957千円  
 事業概要：地域の雇用や社会を支える小規模事業者を支援し、地域経済の活性化を図るため、商工関係団体等と連携してキャラバン隊による、さらなる現場ニーズの把握、支援施策の普及、個別課題解決の支援、地域活性化への気運醸成の働きかけを実施するとともに、小規模事業者のグループ化、生産性向上、技術課題解決等を支援します。
  
- (新) 三重県中小企業振興条例(仮称)制定事業【基本事業名：32304 経営基盤の強化】  
 予算額：(24) ー 千円 → (25) 1,944千円  
 事業概要：「みえ産業振興戦略」の理念などを関係者が共有し、中小企業の振興を強力的に推進していくため、三重県中小企業振興条例(仮称)の制定に向けた検討を進めます。



平成25年度当初予算 施策別取組概要

**324 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興**

(主担当部局：雇用経済部)

- 32401 研究開発の推進 (雇用経済部)
- 32402 県研究機関による技術開発の推進 (雇用経済部)
- 32403 科学技術の担い手づくり (雇用経済部)

**平成27年度末での到達目標**

県内の中小企業が、自らの技術課題解決や新たな分野展開に挑戦するための技術・開発力向上に向けて、県研究機関のハブ機能を生かして、共同研究などに積極的に取り組んでいます。

**施策の数値目標**

**県民指標**

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
中小企業等との共同研究件数(累計)	目標値	—	30件	60件		120件
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

**目標項目の説明**

県研究機関と県内中小企業等が産学官(産官)で連携しながら、新製品や新技術等の開発に取り組んだ共同研究の件数

**活動指標**

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
企業の課題解決数(累計)	目標値	—	20件	40件		80件
	実績値	—				
県研究機関における新分野関連技術開発件数(累計)	目標値	—	10件	20件		40件
	実績値	—				
県民等の科学技術に対する理解度	目標値	—	75.0%	80.0%		90.0%
	実績値	67.3%				

※各指標のH23年度数値は現状値

**進捗状況(現状と課題)**

- ・ 工業研究所が、中小企業の抱える課題解決や販路開拓につながる支援を行うため、電話や面談等による技術相談や、研究員による企業訪問に取り組んでいます。
- ・ また、中小企業の課題解決を支援する「課題解決型」共同研究に取り組むとともに、特に今年度からは、中小企業の技術力を支える人材の育成を図るため、工業研究所が中小企業の研究人材を受け入れる「人材育成型」共同研究を行っています。
- ・ 次世代の環境・エネルギーや自動車などの成長分野において、新たな技術開発など高付加価値商品の開発につなげるため、環境・エネルギー分野においては、企業や大学等と連携し、「エネルギー関連技術研究会」を立ち上げ、研究会の中に4つの分科会を設置し技術課題の解決などに取

り組んでいます。

- また、自動車分野では、「複合プラスチック研究会」や「金属材料研究会」、「接合技術研究会」、「CAE活用研究会」に加え、新たに「電動・電装部品研究会」を設置し、専門家による講演や個別相談など、企業や大学等と連携した取組を進めています。
- 食品、陶磁器、鋳物の各分野では関連団体、企業、商工会、市町等が参加する研究会や連絡会議を開催し、地域資源を活用した新商品開発に取り組んでいます。
- 中小企業の技術力向上の要となる技術開発人材を育成するため、生産技術、品質管理、試験評価等基盤的な技術について講義・実習を行う「基盤技術研修講座」、ITや電子制御、技術開発動向など最新の技術について講義・実習を行う「先進技術セミナー」、工業研究所が開放する機器の取扱方法の説明・実習を行う「機器取扱講習会」などに取り組んでいます。
- 今後も、工業研究所が、次世代技術に関する先行的な研究開発等を進めるとともに、中小企業の課題解決支援や共同研究、販路開拓につながる支援、技術開発人材の育成支援に取り組んでいく必要があります。

## 平成 25 年度の取組方向

### 雇用経済部

- 新興国が追いつけないオンリーワン型の技術力を県内企業が持ち続けるため、工業研究所が産学官連携のハブ機能を担い、町医者の機能を発揮して、中小企業の課題解決支援や共同研究、販路開拓につながる支援に取り組みます。また、企業の技術者を受け入れて共同研究を行うなど、中小企業の技術力を支える人材の育成に取り組みます。
- 技術競争力を持続的に維持・発展させていくため、企業や大学等と連携して、環境・エネルギー、自動車、医療・健康（医工連携）などの成長分野における先進的な技術開発を進めます。
- クリーンエネルギーや自動車軽量化に係る先進的な技術開発、地域資源を活用した新商品開発について、県内各地域での研究会の開催による技術課題の発掘、産学官の共同研究につなげる取組など、さまざまな主体と連携することを通じて、県内企業の新分野開拓、技術・製品の高付加価値化を支援します。
- 将来にわたり中小企業を支えていく人材を育成するため、次代を担う研究人材の育成や活発な共同研究を支援する研究環境づくりなどを支援するとともに、ものづくりや科学技術への興味や関心を高める取組を進めます。

## 主な事業

### 雇用経済部

- 産業技術高度化研究開発推進事業【基本事業名：32401 研究開発の推進】

予算額：(24) 38,699千円 → (25) 39,303千円

事業概要：中小企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを、県工業研究所が主体となって推進します。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等を目指した研究コーディネートや、研究会活動を支援します。

●食発・地域イノベーション創出支援事業【基本事業名：32401 研究開発の推進】

予算額：(24) 9,920千円 → (25) 6,158千円

事業概要：「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援を実施することにより、食品関連企業等による高付加価値食品の製品化や新たな食品加工技術の課題解決などを支援します。

●（一部新）技術課題解決支援事業【基本事業名：32402 県研究機関による技術開発の推進】

予算額：(24) 22,575千円 → (25) 32,351千円

事業概要：中小企業が抱える課題を解決するため、企業の課題発掘や共同研究に取り組み、企業のニーズに応じた段階的な支援などに取り組みます。また、中小企業における技術人材を育成するため、中小企業の現場に職員が直接出向いて、企業技術者等の技術力向上や人材育成の積極的な支援を行う「出前講座」等を実施します。

●自動車軽量化技術等開発事業【基本事業名：32402 県研究機関による技術開発の推進】

予算額：(24) 14,778千円 → (25) 11,083千円

事業概要：自動車の軽量化・省エネ化技術など、県内企業の技術開発における課題解決を支援するため、技術動向等の情報提供を行うとともに、試作に対する評価などの技術支援や企業との共同研究を進めます。

●次代を担う研究人材育成支援事業【基本事業名：32403 科学技術の担い手づくり】

予算額：(24) 3,740千円 → (25) 5,520千円

事業概要：県民の皆さん、特に科学技術の将来を担う子どもたちが、身近に科学技術を体験し理解を深めることができるよう、県研究機関の施設公開にあわせて科学体験教室を開催します。また、県研究機関の研究機能の強化等を図り、中小企業にその成果を還元し、課題解決や技術開発支援につなげていきます。



平成25年度当初予算 施策別取組概要

325 新しいエネルギー社会の構築

(主担当部局：雇用経済部)

- 32501 エネルギー政策の総合的推進 (雇用経済部)
- 32502 地域における新エネルギーの導入促進 (雇用経済部)
- 32503 省エネルギー技術等の導入促進 (雇用経済部)
- 32504 次世代エネルギー等の調査研究 (雇用経済部)
- 32505 公営電気事業における電力の供給 (企業庁)

平成27年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、県民生活や産業活動等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
新エネルギーの導入量(世帯数換算)	目標値	—	230千世帯(23年度)	255千世帯(24年度)		307千世帯(26年度)
	実績値	204千世帯(22年度)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数	目標値	—	5件	6件		8件
	実績値	4件				
大規模な新エネルギー施設数(累計)	目標値	—	5件	6件		8件
	実績値	4件				
企業の省エネ取組の件数(累計)	目標値	—	5件	10件		20件
	実績値	—				
次世代エネルギー等に関連する調査研究のテーマ数(累計)	目標値	—	1件	2件		3件
	実績値	—				
水力発電の年間供給電力目標の達成率	目標値	—	100%	100%		—
	実績値	85.0%				

※各指標のH23年度数値は現状値



## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 今夏の厳しい電力需給を踏まえ、エネルギー対策本部において、県の省エネ・節電対策の取組方針を定めるとともに、県民の皆様に省エネ・節電への協力を呼びかけました。今後も厳しい電力需給が続くと考えられ、引き続き、省エネ・節電の取組が必要です。
- ・ 太陽光発電について、木曾岬干拓地へのメガソーラー事業を進めています。その他県内のメガソーラー事業は固定価格買取制度が7月にスタートし、民間企業による新たなビジネスへの参入が進んでいます。今後とも土地の有効利用の観点とメガソーラーに取り組む事業者のニーズを踏まえ市町と連携して取組を進め、さらに将来実用化が期待される洋上風力などとともに地域活性化につなげていくための調査、検討が必要です。
- ・ 新エネルギーの導入を促進するため、1,000kw以上の大規模な新エネルギー施設を活用した地域貢献事業や家庭や事業所の新エネルギー設備への支援を行っています。今後は、国の固定価格買取制度や補助制度との整合を図りながら、導入促進に向けた制度設計を行う必要があります。
- ・ 県内中小企業の既存技術を生かした省エネ技術等の発掘については、省エネ効果が高い試作開発に対して支援をしています。今後さらなる発掘をしていくために、地域での取組や企業における省エネ推進の取組を通じて、地域の活性化や企業の新分野展開等につながるような取組を進めていく必要があります。
- ・ 10月1日に、産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を発足しました。今後とも、産業界、市町をはじめ多くの関係者と新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、具体的なプロジェクト化を図っていくことが必要です。
- ・ 水力発電事業は、エネルギーの安定供給を維持しつつ効率化によるコスト縮減に努める一方で、引き続き民間譲渡に向けた取組を進める必要があります。
- ・ RDF・焼却発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。

## 平成25年度の取組方向

### 雇用経済部

- ・ 産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」のもと、「クリーンエネルギーバレー推進部会」、「新エネルギー導入部会」及び「地域モデル検討部会」の研究会・プロジェクトを的確に運営し、環境・エネルギー分野の発展や安全で安心な新エネルギーの導入の拡大を通じて、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンでの変革を促進します。
- ・ 省エネ・節電の取組については、エネルギー対策本部において方針等を議論するとともに市町と連携して取組を行っていきます。
- ・ 新エネルギービジョンに基づき、メガソーラーや風力などの地域特性を生かした地域エネルギーの創出や家庭・事業所における新エネルギー導入促進などの戦略プロジェクトを着実に進めます。また、洋上風力など将来実用化が期待されている次世代エネルギー資源等に関連する地域活性化策等の調査研究を行います。
- ・ 県内中小企業の創意工夫による省エネ技術等の開発や実用化に向けては、県・工業研究所・高度部材イノベーションセンター（AMIC）が連携して、情報提供や取り組むべき技術課題を見出すための勉強会・研究会を設置するなど、既存技術を生かした省エネ技術への展開を目指したネットワークづくりについて検討を行います。

#### 地域連携部・企業庁

- ・ 水力発電事業の民間譲渡については、「三重県水力発電事業に係る資産等の譲渡・譲受に関する基本的事項の合意書」(平成 23 年 8 月)に沿って、引き続き民間譲渡に向けて必要な課題の解決に取り組みます。

#### 企業庁

- ・ 水力発電事業の安定的な電力供給を維持するため、施設の適切な管理運営、計画的な改良修繕工事等を実施します。

#### 環境生活部・企業庁

- ・ RDF 焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

### 主な事業

#### 雇用経済部

- 新エネルギー導入促進事業【基本事業名：32502 地域における新エネルギーの導入促進】

予算額：(24) 57,237千円 → (25) 73,721千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」を核に、クリーンエネルギーバレー推進部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図っていきます。また、家庭、事業所、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした太陽光発電、風力発電など、地域における新エネルギー導入の支援を行います。

- (一部新) 技術課題解決支援事業 (再掲)

【基本事業名：32503 省エネルギー技術等の導入促進】

予算額：(24) 22,575千円 → (25) 32,351千円

事業概要：中小企業が抱える課題を解決するため、企業の課題発掘や共同研究に取り組み、企業のニーズに応じた段階的な支援などに取り組みます。また、中小企業における技術人材を育成するため、中小企業の現場に職員が直接出向いて、企業技術者等の技術力向上や人材育成の積極的な支援を行う「出前講座」等を実施します。

#### 企業庁

- 水力発電事業【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】

予算額：(24) 2,738,440千円 → (25) 2,621,905千円

事業概要：平成 25 年 4 月 1 日に譲渡する青蓮寺、比奈知の 2 発電所に引き続き、次年度以降譲渡する 8 発電所に係る必要な設備改修を行います。また、電力の安定的な供給のため、施設の適切な管理運営、計画的な設備改修を行います。

●三重ごみ固形燃料（RDF）焼却・発電事業

【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】

予算額：(24) 962,588千円 → (25) 1,238,921千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

<b>331 雇用への支援と職業能力開発</b> (主担当部局：雇用経済部)	33101 若年者の雇用支援	(雇用経済部)
	33102 障がい者、高齢者等の雇用支援	(雇用経済部)
	33103 雇用施策の地域展開	(雇用経済部)
	33104 職業能力開発への支援	(雇用経済部)

平成27年度末での到達目標

働く意欲はあるものの就労が困難な若年者、障がい者、高齢者などの就労や、若年無業者の職業的自立が進んでいます。

また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や勤労者が増加しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
雇用対策事業による就職者数	目標値	—	1,440人	1,465人		1,520人
	実績値	1,410人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県が実施する(共催を含む)雇用対策事業により支援した人のうち支援終了後3か月以内に就職した人数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県が就職に向けて支援した延べ若年者数	目標値	—	15,750人	16,000人		16,500人
	実績値	15,503人				
民間企業における障がい者の実雇用率	目標値	—	1.54%	1.57%		1.65%
	実績値	1.51%				
地域のさまざまな主体と連携して実施する就職面接会の参加企業数	目標値	—	750社	760社		780社
	実績値	733社				
県が実施または支援する職業訓練への参加者数	目標値	—	3,140人	3,180人		3,250人
	実績値	3,099人				

## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 「三重県雇用創造懇話会」において、「ひとづくり戦略」や「障がい者の雇用支援」をテーマに議論を行い、解決すべき方向性について一端が明らかになりました。若者、女性や高齢者の雇用支援等、議論すべき課題が残っており、引き続き産業政策と連動するかたちでの課題や対応策について議論を深めていく必要があります。
- ・ 若者の就労支援として就職相談や就職フェア、研修とインターンシップを組み合わせた人材育成事業に取り組んでいます。9月末現在で、就職フェア（2回開催）には250社950名が参加、人材育成事業では参加者60名のうち36名の就職につながりました。
- ・ 本県の高校生の約8割が県外に進学しており、本県からの進学者が多い大都市圏での就職フェアの追加開催や、県外に進学した学生の就職フェアへの参加促進策を検討することが必要となっています。また、求人と求職のミスマッチによる早期離職という課題を解決するため、効果的なマッチングによる就労・定着支援が必要です。
- ・ 若年無業者の就労支援としては、「地域若者サポートステーション」やNPO等の若年無業者の就労を支援する団体との連携に取り組んでいますが、利用者が増加する中、社会的自立が困難な若者は複雑な課題を抱えており、利用者の多様な課題に対する支援のあり方等を検討することが必要になっています。
- ・ 障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や障がい者雇用モデルの創出などの事業に取り組んでいるところです。障がい者雇用アドバイザーを2名配置し、9月末現在で県内282社の事業所を訪問し、各種支援制度の啓発や求人開拓等を行っています。
- ・ 障がい者雇用モデル創出事業では、委託業者を選定し、モデル事業所構築に着手しました。特例子会社の設立支援については、民間事業者による特例子会社の設立を補助金で支援すべく、現在、調整中です。
- ・ ハローワークを通じた障がい者の就職件数が増加傾向にあるものの、障がい者の働く場が十分確保されていないことから、企業等における障がい者雇用が促進される具体的な仕組みづくりと機運の醸成が必要です。
- ・ 公益社団法人へと移行したシルバー人材センターに対する指導、助言を行うとともに、ハローワーク等関係機関と連携し、高齢者の就業できる場の確保に向けて8月に紀南地域で就職面接会を実施しました。32名の参加がありましたが、実施時期など参加者の増加に向けた検討が必要です。また、潜在的な労働力である高齢者の労働市場への参入を進めていく必要があります。
- ・ 国の交付金を活用した緊急雇用創出事業により8月末現在で約1,256人の雇用を創出しました。県内の雇用情勢は依然として厳しい状況にあることから、引き続き緊急的な雇用の創出に取り組む必要があります。
- ・ 三重労働局や独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等の関係機関と連携し、求人・求職双方のニーズの把握やキャリアコンサルティングの実施等により職業訓練の充実に取り組んでいます。

雇用情勢は回復傾向にあるものの先行きが不透明なことから、雇用のセーフティネットとしての職業訓練の充実に取り組む必要があります。また、勤労者の技能向上への支援として、技能検定制度の実施や民間の職業能力開発校への支援に取り組んでいますが、本県産業を活発にし、雇用の場を広げるため、企業の人材育成への支援充実が必要です。

雇用経済部

- ・ 本県からの進学者が多い中京圏・近畿圏等の大学や学生のニーズや県外での開催に関する企業の参加意欲等について調査し、県外に進学した大学生の「ふるさと三重就職フェア」への参加促進につながる取組を実施します。また、三重県営業本部や東京、大阪事務所との連携を図るとともに、来年度設置予定の首都圏営業拠点を活用するなど、首都圏も含めた県外の学生が就職支援の情報を入手できる仕組みづくりを構築するとともに、ミスマッチや早期離職の防止を目的に経済団体等との連携によるワークプレースメント等のインターンシップ事業に取り組みます。
- ・ 「地域若者サポートステーション」との連携については、現場におけるニーズや課題の積極的な把握に努め、これまでの取組を検証するとともに、県や地域若者サポートステーション等が果たすべき役割についても徹底的に見直していきます。
- ・ 「三重県雇用創造懇話会」での意見や企業が障がい者を雇用する際の課題を踏まえ、障がい者雇用に関する機運の醸成に向けた取組や就労の場の拡大、就労後にフォローアップする新たな仕組みとして、職場定着支援による就労継続に関する取組を充実します。
- ・ 地域の多くの企業や県民が、障がい者の方々の雇用促進についての理解をより深めていただくために、産業界や労働界などと連携し、県内で障がい者が生き活きと働き、多くの方に障がい者雇用の重要性を認識してもらえる「場」（例えば、障がい者の方々が商品を生産・販売するショップなど）の創設や、企業等における障がい者雇用が促進される仕組みづくりを検討し、県民総参加での障がい者雇用を推進します。
- ・ 求人・求職双方のニーズを踏まえた訓練メニューの見直しに取り組むとともに、在職者を対象とした職業訓練に民間企業のノウハウを活用した新たな取組を取り入れるなど企業の人材育成に対する支援を充実します。

主な事業

雇用経済部

●若者就職総合サポート事業【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

予算額：(24) 16,820千円 → (25) 29,000千円

事業概要：若年者のためのワンストップサービスセンターとして国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供します。また、大学等への就職ガイダンスの実施やインターンシップ促進の取組、就職面接会を実施し、若年者への安定した就労に向けての支援を行います。

●障がい者委託訓練費【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(24) 30,236千円 → (25) 21,726千円

事業概要：民間企業等での実習や職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や技術の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進します。

●障がい者の「就労の場」開拓事業【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(24) 21,762千円 → (25) 12,783千円

事業概要：障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及、啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援のための補助事業、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大します。

●(新)障がい者雇用支援の新たなしくみづくり調査検討事業

【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 2,284千円

事業概要：社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るため、県内の障がい者雇用支援状況調査及び課題分析を行うとともに、経済・労働団体及び行政等関係機関が一体となった障がい者雇用促進会議（仮称）を設置し、雇用モデルの実践、障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たなしくみづくりの検討を行います。

●(新)女性の再チャレンジ促進事業【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 1,167千円

事業概要：出産等を契機に離職し、現在、幼稚園児や小学生の子供を有する女性を対象に、仕事に対する意欲を高め、就労等につなげる取組を展開します。

●(新)地域雇用人材育成プログラム事業【基本事業名：33104 職業能力開発への支援】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 10,195千円

事業概要：企業、教育・研究機関など地域の関係者のネットワーク構築や地域の人材ニーズの把握等により、地域における雇用促進のための環境を整備します。また、各地域の人材ニーズを踏まえた人材を確保・育成していくため、高等教育機関等と連携して人材育成のためのカリキュラムを開発するとともに、そのカリキュラムに基づき津高等技術学校で人材育成に取り組むなど、地域の雇用につなげる取組を推進します。

●公共職業訓練費【基本事業名：33104 職業能力開発への支援】

予算額：(24) 412,173千円 → (25) 443,302千円

事業概要：学卒者や離転職者を対象として、求人・求職双方のニーズを踏まえた職業訓練を実施するとともに、在職者の技能向上を目的とした職業訓練の充実に取り組みます。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

332 働き続けることができる  
環境づくり

(主担当部局：雇用経済部)

- 33201 ワーク・ライフ・バランスの推進 (雇用経済部)
- 33202 男女が共に働きやすい職場づくり (雇用経済部)
- 33203 勤労者福祉の推進 (雇用経済部)

平成27年度末での到達目標

企業等で働き続けることができる環境の整備が進み、勤労者と経営者双方が協力し、ワーク・ライフ・バランス推進のための自主的な取組が増加しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合	目標値	—	29.5%	32.0%		37.0%
	実績値	27.1%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

調査対象事業所（従業者規模10人以上300人未満の県内事業所から抽出）のうち、「何らかの形でワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる」と回答した事業所の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
ワーク・ライフ・バランスのセミナー等が役立つと回答した参加者の割合	目標値	—	95.0%	96.0%		98.0%
	実績値	94.2%				
「男女がいきいきと働いている企業」の認証件数（累計）	目標値	—	126件	159件		200件
	実績値	73件				
「働くルール」出前講座が役立つと回答した受講者の割合	目標値	—	93.0%	93.2%		93.5%
	実績値	92.6%				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ ワーク・ライフ・バランスの認知の向上と取組の促進を図るため、労使団体や国などと連携し、企業等のヒアリングなどをもとに、企業等が働き方の見直しを進めるうえでモデルとなる事例の検討を始め、来年1月以降にその結果を企業等に周知するためのセミナーを開催しますが、認知のさらなる拡大と、モデル事例の豊富化に向けた取組が必要です。
- ・ 「男女がいきいきと働いている企業」認証・表彰制度の周知活動を労使団体等と連携して展開した結果、前年度を大きく上回る申請がありましたが、特定業種割合が依然高いことや申請に至らなかった企業も多くあったことから、連携の拡大、周知活動の早期展開の必要があります。



- ・ 企業の現場を知るための企業現場等見学会や働くルールを啓発する出前講座には前年度と同程度の申し込みを受け付けていますが、学校側のニーズにあった見学先を確保していくため、受入企業等の拡大、今年度の参加者アンケートの結果を受けての事業の充実を図っていく必要があります。
- ・ 勤労者への生活等資金融資では、融資制度を見直したことから、住宅貸付の実績は前年度を大幅に上回り、また、労働相談窓口での的確な対応や窓口の周知に向けて、関係機関等との連携を強めたことから、相談件数は前年度より増加していますが、ニーズに対応した取組となるよう、さらなる周知の強化等に取り組む必要があります。

## 平成 25 年度 の 取 組 方 向

### 雇 用 経 済 部

- ・ 労使団体や国に加え、経済団体、市町と連携し、普及・啓発活動を強化することで、企業等のワーク・ライフ・バランスに対する認知の向上・拡大と取組の促進を一層図ります。
- ・ 「男女がいきいきと働いている企業」認証・表彰制度の周知に向けて、経済団体、市町との連携や活動をさらに強めることで、多業種の企業等からの申請につなげていきます。
- ・ 高校生の就労支援や早期離職防止に向けた取組を充実するため、学校等の要望を反映した事業内容とするとともに、労働に関するセーフティネットへのニーズに的確に対応できるよう取り組みます。

## 主 な 事 業

### 雇 用 経 済 部

- 勤労者ライフサポート促進事業【基本事業名：33201 ワーク・ライフ・バランスの推進】  
 予算額：(24) 5,890千円 → (25) 5,215千円  
 事業概要：勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。
- 働き方改革推進事業【基本事業名：33202 男女が共に働きやすい職場づくり】  
 予算額：(24) 2,096千円 → (25) 1,559千円  
 事業概要：経営者団体、労働団体、国、市町等と連携して、①企業での長時間労働の見直し、②仕事と家庭が両立できる企業での労働環境の確保、③企業での主体的なワーク・ライフ・バランスの推進などが進展するよう、企業ヒアリング結果を踏まえた推奨モデルの構築、企業への普及・啓発等に取り組めます。
- 働きやすい職場づくり事業【基本事業名：33202 男女が共に働きやすい職場づくり】  
 予算額：(24) 2,734千円 → (25) 2,542千円  
 事業概要：職場での男女共同参画の推進を目的に、男女の雇用均等や女性の活躍支援（ポジティブ・アクション）、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）及び次世代育成支援などを積極的に推進する企業等を「男女がいきいきと働いている企業」とし

て表彰・認証します。また、その表彰企業・認証登録企業（以下「認証企業」と表記）の優れた取組内容等を、企業等へ積極的に広報をし、広く普及させるなど、「男女が共に働きやすい職場づくり」への取組に向けた効果的な支援等を行い、就労環境を整備するための気運の醸成を図ることで、認証・表彰を目指す企業等の拡大につなげます。

●若手人材育成・定着支援事業【基本事業名：33202 男女が共に働きやすい職場づくり】

予算額：(24) 4,932千円 → (25) 4,085千円

事業概要：厳しい雇用情勢下で、就職をめざす若者が社会に出る準備段階である高校等で、少ない求人の中から自分に合った就職先の選択を早い段階から可能にすること、さらに社会人としてのコミュニケーション力不足、働く意義や労働時間、給料、休暇・休日などの労働条件などに関する認識不足などを改善することで若者の職場定着の向上を図ります。

●ライフ・ワークサポート三重推進事業【基本事業名：33203 勤労者福祉の推進】

予算額：(24) 12,830千円 → (25) 12,586千円

事業概要：労働者等が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネット施策として「三重県労働相談室」を運営します。



平成25年度当初予算 施策別取組概要

341 三重県営業本部の展開

- 34101 営業機能の強化 (雇用経済部)
- 34102 効果的な情報発信戦略の推進 (雇用経済部)

(主担当部局：雇用経済部)

平成27年度末での到達目標

首都圏等における営業(セールス)機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動により広く情報発信されることで、国内外から共感を呼び、魅力ある地域として三重の認知度が高まっています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
三重が魅力ある地域であると感じる人の割合	目標値	—	45.0%	50.0%		60.0%
	実績値	40.0%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

首都圏等における県事業を通じて把握した、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
営業本部活動回数(累計)	目標値	—	100回	200回		400回
	実績値	—				
三重の応援団など三重県を応援する三重県ファン数(累計)	目標値	—	250人	500人		1,000人
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- ・平成25年の神宮式年遷宮、平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年を迎える、この絶好の機会に、情報発信の中心である首都圏において、営業活動を総合的に進めるため、平成25年夏に「首都圏営業拠点」を整備します。
- ・営業拠点の整備に向けては、拠点の機能や、営業機能を高める仕組み、市町が情報発信したい魅力、地元の受入体制のあり方などについて、各市町への訪問によるヒアリング、市町との連絡会議の開催、関係団体との会議の開催、関係事業者や有識者等との意見交換など、県内市町や事業者の方々との議論を進めています。

- ・こうした議論において、「首都圏営業拠点」の基本コンセプトや機能としては、三重ならではの特色ある魅力を前面に打ち出し、拠点の来場者に、三重の魅力を「予感・体感」していただくことを通じて、「三重はこんなにも魅力あふれる所。是非とも行ってみたい」と思わせるような、「三重の玄関口」としての機能が重要であると考えていることから、魅力を発信する仕掛けなどについて、今後具体的な検討を進めます。
- ・三重の認知度向上につなげるためには、「首都圏営業拠点」を核に、「食」や「観光」、「歴史」、「文化」などのさまざまな魅力を、三重ゆかりの店舗や企業等と連携し、首都圏全体で面的に情報発信していくことが重要であり、このような取組を通じて、県内への観光誘客や県産品の販路拡大等につなげていきたいと考えています。
- ・このため、首都圏においては、県内市町等と連携し、ネットワークづくりや、県産品の販路拡大、みえのファンづくり、観光情報の発信、地域資源の価値の再発見など、三重の魅力の総合的な情報発信に取り組んでいるところです。
- ・また、こうした取組をベースに、「首都圏営業拠点」を核にした面的な情報発信が展開できるよう、三重ゆかりの店舗の情報収集等を通じた「三重の応援店舗」の拡充、首都圏の店舗を借り切った市町と連携した営業拠点イベントの実施、三重県内の食材やイベント等の「旬」の情報を情報発信する「三重の応援団通信」の発行など、ソフトの基盤整備を先行的に進めます。
- ・一方、関西圏の営業拠点である大阪事務所では、市町が実施する観光誘客や物産等の販路拡大をサポートする形で取組を進めてきました。また、三重にゆかりを持つ企業や飲食店への訪問を通じていただいたご意見をふまえ、関係部局と連携してビジネスマッチングや、企業や団体と連携した観光展やイベントを実施するなど、新たな取組も展開しているところです。さらに、「三重の応援店舗」や「三重の応援団」、「三重県経済人交流会」などネットワークの拡充にも取り組んでいます。

## 平成 25 年度の取組方向

### 雇用経済部

- ・「首都圏営業拠点」について、平成 25 年の夏の「首都圏営業拠点」開設に向けて準備を進めます。
- ・「首都圏営業拠点」の事業展開においては、「食べる」、「買う」、「体験する」といった複合的機能が必須と考えています。例えば、地域ブランド力の高い商品や、地域色が濃厚な開発商品に関して、その作り手の創意工夫などの「物語」、背景となっている地域の「歴史・文化」を総合的にプロデュースした演出を行うなど、三重の魅力を総合的に伝えることができるような施設運営に取り組めます。
- ・また、首都圏全体の面的な情報発信に向けては、県内市町や関係団体、事業者等との連携を図りながら、「首都圏営業拠点」を最大限活用していくこととし、これを核として、日本橋地域の三重ゆかりの企業等との連携、さらには、三重の情報発信や営業活動にご協力をいただく「応援店舗」や「応援企業」と連携した首都圏全体の面的な取組へと広げていくことが重要であると考えています。
- ・そこで、「首都圏営業拠点」においては、県内市町や関係団体、事業者等と連携し、営業活動のネットワークづくり、県内生産者と首都圏流通事業者との商談会による新たな販路の拡大、観光誘客やコアなファンの囲い込みにつながる情報発信、市町と連携したイベント開催による地域産品の販路拡大、デザイナーとコラボした伝統工芸品や地域資源を活用した県産品のブラッシュアップの機会の拡大などに取り組めます。

- ・また、日本橋には、「日本橋三越」や、「三井不動産」等の三井グループ、食品問屋大手の「国分」、紙問屋の「小津産業」など、今なお、三重ゆかりの企業が多くあることから、こうした企業としっかり連携を図りながら、日本橋エリア全域でのフェアやイベント、商談会の開催など、三重の魅力の発信効果を高めるような取組を展開します。
- ・さらには、応援店舗や応援企業などと連携し、多数の応援店舗と連携したイベントの同時開催による情報発信や県産品の販売増加、応援企業と連携した商談会による販路拡大や新製品開発の機会増加など、首都圏全体で面的な取組を進めるとともに、首都圏等への地域食材に係る営業活動を積極的に展開するため、地域食材を使った商品の開発から販路開拓まで総合的に支援する新たな仕組みづくりに取り組めます。
- ・関西圏においては、大阪事務所の業務を大きく見直し、積極的な営業活動を展開していくため、「オール三重フェア」と題したイベントの実施、各地域のイベント等との連携、集客交流施設の活用による柔軟かつ機動的な情報発信に取り組むなど、主体的な関西営業戦略を展開することで、コアな三重ファン獲得、ひいては観光誘客につなげるとともに、ヒト・モノのネットワークという営業基盤の構築に向けた取組を検討・推進します。

## 主な事業

### 雇用経済部

#### ●首都圏営業拠点推進事業【基本事業名：34101 営業機能の強化】

予算額：(24) 1, 891千円 → (25) 256, 899千円

事業概要：平成25年の神宮式年遷宮、平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年を迎える絶好の機会に、情報発信の中心である首都圏において、営業活動を総合的に進めるため、平成25年夏に「首都圏営業拠点」を整備します。首都圏営業拠点では、「食べる」、「買う」、「体験する」といった複合的な機能を発揮できるよう、効果的な施設運営及び情報発信を推進します。

#### ●(新)首都圏営業拠点オープニング事業【基本事業名：34101 営業機能の強化】

予算額：(24) - 千円 → (25) 8, 805千円

事業概要：首都圏営業拠点のオープンに際して、三重ならではの魅力を前面に打ち出すイベントなどを実施し、「三重の玄関口」としての情報発信機能をPRするとともに、日本橋地域のゆかりの店舗や企業などと連携し、オープニングイベントを展開します。

#### ●(新)戦略的営業活動展開推進事業【基本事業名：34102 効果的な情報発信戦略の推進】

予算額：(24) - 千円 → (25) 49, 494千円

事業概要：首都圏全体の面的な情報発信に向け、県内市町や関係団体、事業者等との連携を図りながら、「首都圏営業拠点」を最大限活用していくとともに、営業拠点を核に、日本橋ゆかりの企業等との連携、さらには、三重の情報発信や営業活動にご協力をいただく「応援店舗」や「応援企業」と連携し首都圏全体の面的な取組へと広がっていきます。また、地域食材を使った商品の開発から販路開拓まで総合的に支援する新たな仕組みを構築するなど、戦略的な営業活動を展開します。

● (新) 営業拠点を活用した新たな三重の魅力共感者獲得事業

【基本事業名：34102 効果的な情報発信戦略の推進】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 4, 378千円

事業概要：日本橋の営業拠点を活用して、高い感性と幅広い人脈を持つ首都圏のビジネスパーソンを対象とした三重の魅力発信講座を開催し、「新たな三重の魅力の共感者」を作るとともに、これまでに培った三重の共感者ネットワークと連携したさまざまな活動を通じて、さらなる共感者ネットワークの拡大・深化に取り組みます。

● (一部新) 関西圏営業基盤構築事業【基本事業名：34102 効果的な情報発信戦略の推進】

予算額：(24) 3, 467千円 → (25) 6, 457千円

事業概要：関西圏でのコアな三重ファン獲得、ひいては観光誘客につなげるため、「オール三重フェア」と題したイベントを実施するほか、地域のイベントや展示会への参画、マスコミキャラバン等の実施、関心の高い歴史をテーマにした講座の開設等、さまざまな仕掛けを行います。また、関西圏の営業基盤の構築に向けて、県人会等の活性化や小売・流通業者に向けた営業活動を展開します。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

342 観光産業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

- 34201 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略  
(雇用経済部)
- 34202 三重県を訪れる海外誘客戦略  
(雇用経済部)
- 34203 来訪を促進する観光の基盤づくり  
(雇用経済部)

平成27年度末での到達目標

式年遷宮により全国から本県に注目が集まる絶好の機会を生かした国内外に対する観光宣伝活動の強化、県内での周遊性・滞在性の向上、観光人材の育成等、観光産業の基盤強化を進めるなどの取組が展開され、本県の認知度が高まり来訪者が増加し、観光産業の活性化が図られています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
観光消費額の伸び率	目標値	—	116	121		127
	実績値	100				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

観光旅行者が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、土産品費、その他の費用）の平成23年を100とした場合の伸び率

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
観光レクリエーション入込客数	目標値	—	3,650万人	3,800万人		4,000万人
	実績値	3,565万人				
県内の外国人延べ宿泊者数	目標値	—	100,000人	120,000人		150,000人
	実績値	90,990人				
リピート意向率	目標値	—	82.0%	88.0%		100%
	実績値	77.8%				

※各指標のH23年度数値は現状値



## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 「三重県観光キャンペーン」を平成25年4月から実施するため、準備会を4回開催し、キャンペーンのコンセプトや実施に向けた体制づくりなどの案を作成しました。10月11日に協議会を立ち上げ、11月3日にキックオフ大会を開催しました。事業計画作成や企業協賛などキャンペーンの準備を早急に進めるとともに、県全体でキャンペーンを盛り上げる機運を醸成していくことが必要です。また、来訪者の周遊性・滞在性の向上、三重ファンやリピーターを増やしていくことが必要です。
- ・ 島根県、奈良県と、「ご遷宮」、「古事記」など共通テーマを活用し連携した観光PRを始めました。具体的に連携を進め相乗効果を得られるよう取り組んでいくことが課題です。
- ・ 7月に実施した台湾ミッションでは、「日台観光サミット」に参加し、来年度の開催を三重県に誘致しました。開催までの期間を「重点強化期間」に位置づけ、集中的に三重県をPRし、認知度を高めていくことが必要です。
- ・ 中部広域観光推進協議会や、「昇龍道」プロジェクト等広域連携による取組に参画し、連携したプロモーションを行っています。海外からの誘客を促進していくためには、広域連携のさらなる有効活用が課題です。
- ・ 外国人観光客の利便性を向上するため、1月から外国人向け電話通訳サービスや観光事業者の外国語パンフレットの作成などを支援する「ことなび」を開始しました。観光事業者や旅行者への周知などが課題です。
- ・ 海女については6月に協議会が立ち上がり、留学生による体験事業の実施や韓国でのイベントに参加しました。忍者については、8月に協議会が設置され、推進基盤が出来ました。地域が一体となって主体的に事業を進めていくことが課題です。
- ・ ニューツーリズムとして、スポーツツーリズムやロケ地観光の支援に取り組み始めました。新たな取組を地域に定着化させることが課題です。
- ・ 首都圏等大都市圏での情報発信については、三重県営業本部と連携しながら女性向け雑誌等のメディアでの情報発信を進めています。
- ・ 三重県観光連盟による人材育成事業（9～12月）を支援するとともに、そのフォローアップとして「三重県 can-co 本気塾」事業（1月以降）を実施します。育成した人材が地域において、その魅力の棚卸と再発見に取り組めるよう支援していくことが課題です。
- ・ 地域における観光産業の実態を把握するため、観光庁の調査に合わせ、観光による地域への経済効果等を調査します。この調査結果を地域経済活性化に効果的に活用していく必要があります。

## 平成25年度の取組方向

### 雇用経済部

- ・ 「三重県観光キャンペーン」、「海外からの誘客（台湾）」に注力し、県内の観光産業の振興につなげます。
- ・ 国内誘客については、官民一体となった協議会により、平成25年4月から3年間、「三重県観光キャンペーン」として情報発信や誘客促進、地域の受入体制の充実を進めます。課題である周遊性・滞在性を高めるために、県内全域で使用できるパスポートの発行、観光案内所等における観光案内機能の充実、県内を5地域（北勢、中南勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州）に分け、地域の魅力を発掘し、発信する取組を推進します。また、営業本部と連携し、首都圏等大都市圏で三重の旬の情報を発信します。

- ・ 海外誘客については、「日台観光サミット」の開催をチャンスと捉え、「重点強化期間」を含めて台湾の観光PR、誘客活動に集中的に取り組めます。
- ・ 中国については、日中関係の状況を注視しながら「昇龍道」プロジェクトなど広域連携による取組を中部広域観光推進協議会と一体となって進めていきます。
- ・ 外国人観光客の増加が予想されるため、観光案内所等窓口をはじめ多言語対応を充実します。
- ・ 海女、忍者を活用したモデル事業を促進し、国内外の情報発信の強化に取り組めます。
- ・ スポーツやロケ地観光など新たな分野との連携によるニューツーリズムを開拓し、地域への定着化をはかるとともに、観光キャンペーンを通じてPRを行っていきます。
- ・ 地域で観光を牽引するキーパーソンの育成とネットワーク化により、観光資源の掘り起こしや観光地間の連携を促進します。
- ・ 観光統計データについては、地域と情報共有するとともに、データを分析し、事業構築に活用していきます。

## 主な事業

### 雇用経済部

#### ●(一部新)三重県観光キャンペーン事業

【基本事業名：34201 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略】

予算額：(24) 20,000千円 → (25) 243,600千円

事業概要：式年遷宮の好機を活かし、官民一体となった三重県観光キャンペーン推進協議会により、三重県観光キャンペーンを実施します。公募により決定した愛称「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」を活用し、全国に三重の認知度を高める観光情報発信を行います。また県内においては、周遊パスポートや5つの地域部会におけるイベント、おもてなしなどにより周遊性、滞在性の向上をはかり、三重ファンやリピーターを増やします。他県との連携を進めるとともに、首都圏営業拠点等と一体となり、大都市圏へ三重の魅力を情報発信します。

#### ●海外誘客推進事業【基本事業名：34202 三重県を訪れる海外誘客戦略】

予算額：(24) 28,780千円 → (25) 22,460千円

事業概要：「昇龍道」など国や他府県等との広域的な連携を重視し、海外からの誘客に取り組めます。また、フェイスブックやツイッター等を活用した情報発信を行うとともに、多言語に対応した外国人観光客の受入環境向上に取り組めます。

#### ●(一部新)海外プロモーション推進事業【基本事業名：34202 三重県を訪れる海外誘客戦略】

予算額：(24) 11,239千円 → (25) 17,228千円

事業概要：ミッション派遣による商談会等の開催やメディアを活用したPRにより本県の認知度向上を図るとともに、海外の旅行会社へ本県を中心とした具体的なモデルコースを提案する等、タイなどからの誘客促進を図ります。

●「きらりと輝く三重」の観光人材育成事業

【基本事業名：34203 来訪を促進する観光の基盤づくり】

予算額：(24) 2, 293千円 → (25) 2, 063千円

事業概要：県全体での観光基盤の強化を図るため、地域の観光振興の核となるキーパーソンを育成し、ネットワークを構築します。

●世界に誇れる三重県観光モデル構築事業

【基本事業名：34203 来訪を促進する観光の基盤づくり】

予算額：(24) 5, 000千円 → (25) 5, 000千円

事業概要：本県が世界に誇る海女、忍者を活用し、地域と連携して国内外の情報発信の強化を行うなど、新しい三重県観光のモデルを構築します。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

343 国際戦略の推進

(主担当部：雇用経済部)

- 34301 国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進  
(雇用経済部)
- 34302 企業活動を支える国際的なネットワークづくりの推進  
(雇用経済部)
- 34303 海外自治体等と連携した誘客戦略の展開  
(雇用経済部)

平成27年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の在日大使館等との連携を強化するとともに、新たな国際ネットワークを構築し、海外に向けて県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を発信することにより、海外自治体等との連携が進み、文化、経済的交流が活性化しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
海外自治体等との連携により新たに創出された事業数(累計)	目標値	—	5件	10件		20件
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

海外の自治体や在日大使館等との連携から、新たに生まれた、産業や観光、文化関連の事業数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
みえ国際協力大使数(累計)	目標値	—	140人	160人		200人
	実績値	125人				
新たに連携構築を行った国際的なネットワークの数(累計)	目標値	—	1件	2件		6件
	実績値	—				
観光における海外自治体等との連携事業数(累計)	目標値	—	2件	4件		10件
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

## 進捗状況（現状と課題）

- 台湾については、本年7月に、知事をトップとする台湾ミッション団を派遣し、「日台観光サミット」の三重県での誘致を働きかけた結果、平成25年に三重県での開催が正式決定されるとともに、台湾政府経済部「台日産業連携推進オフィス」との間に、産業連携に関する覚書（MOU）を締結しました。今後、具体的な展開方策の検討が必要であるとともに、三重県の知名度向上や関係者との継続的な関係の構築が課題となっています。
- タイについては、本年9月に知事をトップとするミッション団を派遣し、「三重県ビジネスサポートデスク」の活用促進、タイ政府及び関係機関とのネットワークの構築、県産品の販路拡大と観光誘客の促進に取り組みました。その結果、タイ投資委員会（BOI）との産業連携に関する覚書（MOU）の締結に向けた合意などの成果を上げることができました。今後、当該MOUの締結や具体的な取組の検討が必要であるとともに、観光や物産面での三重県の知名度向上が課題となっています。
- 中国については、9月に知事をトップとするミッション団を上海に派遣し、上海に開設した「三重県ビジネスサポートデスク」の活用促進に取り組みました。その結果、企業間の取引に通じる具体的な商談実績を上げることができました。他方、観光面において中国は、国内外での誘客競争が激しく、単独での効果的な誘客は厳しくなっています。
- 中国（河南省）については、昨年8月に締結した観光協定に基づき、本年5月に河南省代表団を受け入れ、津市内で河南省観光プロモーションを開催しました。また、本年7月には、河南省の省都である鄭州市の鄭州新鄭国際空港と関西空港とを結ぶ航空便（上海経由）が就航しましたが、河南省における三重県の知名度の向上が課題となっています。
- 海外で知名度の高いコンテンツとして、忍者については、本年4月の「ワシントン桜祭り」、5月の「中国（北京）国際サービス貿易会」に参加し、好評を博しました。また、海女についても、5月の「中国（北京）国際サービス貿易会」や7月の「麗水世界博覧会・日韓海女フォーラム」などに参加するなど積極的に活用し、三重県や伊賀地域、鳥羽志摩地域の認知度を高めることができました。
- 在日公館等との連携については、駐日韓国大使の来県時（6月）に、三重県の魅力をPRするとともに、知事との意見交換会を行いました。また、駐名古屋韓国総領事館の協力のもと、7月に韓国に副知事をトップとするミッション団を派遣し、韓国の港湾との関係強化や韓国との海女文化交流推進を図りました。在日公館等これまでの交流で蓄積した人的資源、ネットワークを強化するとともに、さらに有効に活用していくことが必要です。
- スペイン（バレンシア州）については、バレンシア市にて開催されるジャパンウィークに、三重大学や障がい者の自立支援を行う松阪市のNPO団体と連携して出展する方向で調整を進めています。

雇用経済部

- ・ 国際戦略の展開に当たっては、「選択と集中」により、対象国・地域を選定し、計画的、戦略的に対応します。
- ・ 台湾については、平成 25 年の日台観光サミットの開催地決定を契機に、開催までの期間を台湾との交流・連携の「重点強化期間」として位置づけ、庁内横断的な推進体制を構築し、関係事業者や団体と連携しながら、知名度の向上（観光展・物産展への出展やSNSやフェイスブック等の活用）による誘客や販路拡大、産業連携プランの策定・実施や県内企業と台湾企業とのビジネスマッチング、工業技術研究院と三重大学との学術連携に取り組んでいきます。
- ・ 中国については、アジアにおける経済の中心地であり、ビジネスサポートデスクを設置した上海を拠点に、産業連携を中心に重点的に取り組んでいきます。誘客については「昇龍道」プロジェクトなど広域連携の中で知名度向上に取り組んでいきます。
- ・ 友好提携先である中国河南省については、日中関係の状況を注視しながら、鄭州市の富裕層をターゲットとした三重県観光プロモーションを実施するなど戦略的な誘客活動の展開を図ります。
- ・ 平成 25 年はブラジル・サンパウロ州との姉妹提携 40 周年であるとともに、三重県人移民 100 周年記念の年であることから、現地三重県人会との連携を行っていきます。
- ・ フランス、ドイツ、スイスとの産業連携を強化することに加え、世界全体への情報発信地でもあり、あらゆるイノベーションの源泉地でもあるアメリカとの産業連携も検討するなど、独自の技術を有する県内中小企業の付加価値率の更なる向上につながるグローバルな取組を進めていきます。
- ・ こうした取組に加えて、関係機関や企業団体、他の自治体などと協力、連携して、補完性や情報発信力を高めることで、より効果的な三重県産業の情報発信や販路拡大を図ります。
- ・ 外資系企業等の県内立地に向け、金融機関等との協定の活用や、在日公館等との連携強化に取り組むことにより、海外からの投資を呼び込んでいきます。
- ・ 名古屋、大阪など在外公館等と人的ネットワークの強化を継続して図っていきます。

雇用経済部

● (一部新) 友好提携等推進事業

【基本事業名：34301 国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進】

予算額：(24) 7,614千円 → (25) 13,505千円

事業概要：三重県の友好提携先とのネットワークを維持強化するとともに、県民等の国際交流の支援に努めます。平成25年は、ブラジル・サンパウロ州と姉妹提携40周年を迎えるためミッション団を派遣します。

● 国際ネットワーク強化推進事業

【基本事業名：34301 国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進】

予算額：(24) 3,057千円 → (25) 2,720千円

事業概要：産業・観光における企業等の活動を支援し、県内への誘客、海外販路の拡大や企業誘致につなげるべく、今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行います。

● (一部新) 海外展開拠点づくり事業 (再掲)

【基本事業名：34302 企業活動を支える国際的なネットワークづくりの推進】

予算額：(24) 38,704千円 → (25) 51,051千円

事業概要：海外展開支援拠点機能を有効に生かせるよう、拠点を設置した現地(上海・バンコク)におけるネットワークを構築するとともに、見本市等を活用した総合的な三重県産業の情報発信、販路開拓を行います。

● 外資系企業誘致促進事業

【基本事業名：34302 企業活動を支える国際的なネットワークづくりの推進】

予算額：(24) ー千円 → (25) 16,751千円

事業概要：本県の多様な産業集積を図るため、ネットワークを生かした企業誘致の推進とともに、国際競争力のある産業の県内投資を図るため、外資系企業の誘致の強化を行います。

● (新) 日台交流連携推進強化事業

【基本事業名：34303 海外自治体等と連携した誘客戦略の展開】

予算額：(24) ー千円 → (25) 16,448千円

事業概要：2013年に「日台観光サミット」が本県で開催されることから、それまでを「重点強化期間」として台湾との連携をさらに強化するとともに、その期間を含めて台湾への観光PR、誘客活動を集中的に行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

351 道路網・港湾整備の推進 (主担当部局：県土整備部)	35101 道路ネットワークの形成	(県土整備部)
	35102 適切な道路の維持管理	(県土整備部)
	35103 四日市港の機能充実	(雇用経済部)
	35104 県管理港湾の機能充実	(県土整備部)

平成27年度末での到達目標

道半ばにある道路網・港湾の現状に対し、県内外との交流・連携に資する道路整備や、大規模地震発生への備えや柔軟な対応など、地域の新たな課題や県民の皆さんの多様なニーズに的確に対応する道路・港湾の整備が進み、道路・港湾が担うべき機能を強化・充実することにより、利用者の安全性と利便性が向上しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県民生活の利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長	目標値	—	15.3km	60.6km		94.9km
	実績値	0.3km				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県内の高規格幹線道路や直轄国道、県管理道路の新規に供用した延長（累計）

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県内の幹線道路の新規供用延長	目標値	—	10.3km	40.6km		59.9km
	実績値	—				
舗装の維持管理指数	目標値	—	5.0以上	5.0以上		5.0以上
	実績値	5.3				
四日市港における外貿コンテナ貨物の取扱量	目標値	—	20万TEU	22万TEU		26万TEU
	実績値	17万TEU*1				
県管理港湾の入港船舶総トン数	目標値	—	1,503万トン (23年度)	1,503万トン (24年度)		1,503万トン (26年度)
	実績値	1,503万トン (22年度)				

※ 各指標のH23年度数値は現状値

\*1 TEU：20フィートコンテナに換算したコンテナ貨物の量



## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 地域と一体となった国などへの粘り強い働きかけにより、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）の新規事業化や亀山西ジャンクションのフルジャンクション化、地域高規格道路磯部バイパスの新規事業採択が決定しました。さらに、県管理道路においては、防災面で緊急輸送道路整備（橋梁耐震対策も含む）、道路防災対策を進めています。また、地域の実情に応じた道路整備を行うため、早期に事業効果が発現できる局部的な改良などの柔軟な対応について、その普及・拡大を図るための取組を行っています。道半ばにある道路網の現状に対し、道路利用者が安全・安心に通行でき、県内外との交流・連携に資するとともに、大規模災害等に備えた道路整備をさらに推進する必要があります。
- ・ 道路利用者が安全・安心に通行できるよう、道路パトロール等により発見された道路の損傷箇所への早急な対応を実施するとともに、路面性状調査を活用して舗装補修を実施しています。
- ・ 港湾利用者や地域の安全・安心を向上させるために、津松阪港（大口地区）および宇治山田港において、老朽化した港湾施設の補修工事を進めています。港湾は、県民生活の安全・安心の確保および地域経済の活性化、発展に不可欠なものであることから、今後とも港湾施設を適切に整備、管理、補修、更新することが必要です。また、大規模地震発生時の輸送路を確保するため、臨港道路の橋梁について、耐震検討・対策が必要です。
- ・ 四日市港では、臨港道路霞4号幹線について、天カ須賀工業団地地先の橋梁下部工等の工事が進められるとともに、新たに川越町地内において工事着手されました。背後圏産業の国際競争力維持・強化を物流面から支えるための港湾施設や臨港道路の早期整備が必要です。

## 平成 25 年度の取組方向

### 県土整備部

- ・ 災害時の復旧・復興を担うとともに、式年遷宮を契機とした県内外との交流連携の促進に向け、平成 25 年度供用予定となっている紀勢自動車道や熊野尾鷲道路、第二伊勢道路をはじめ、県内の高規格幹線道路、直轄国道および県管理道路が一体となった道路網の早期整備をめざします。また、「新たな命の道」として地域の悲願でもある紀伊半島のミッシングリンクの事業化をめざします。このため、国などに強く働きかけ、関係機関と連携しつつ整備促進を図るとともに、これらにアクセスする県管理道路の整備を推進します。さらに、緊急輸送道路整備（橋梁耐震対策も含む）を、重点的かつ効率的に推進していくとともに、道路災害を未然に防止するため落石等の対策や交通安全対策等を実施していきます。
- ・ 道路の適正な維持管理のため、将来にわたって機能を充分発揮するよう、道路施設の長寿命化に向けて効率的かつ計画的に維持補修するとともに、式年遷宮に向け主要地周辺の修繕を行います。
- ・ 県管理港湾について、今後、更新を迎える施設が急増することから、維持管理計画に基づいて計画的に維持管理を行っていきます。また、物資輸送等の災害復興活動等に利用できるよう、臨港道路にある橋梁の耐震検討を進め、必要な箇所について耐震対策を行っていきます。

### 雇用経済部

- ・ 四日市港では、国道 23 号への環境負荷増大の回避、貨物輸送の定時性・即時性の確保、災害時のリダンダンシーの確保を図るため、臨港道路霞 4 号幹線の早期供用に向けて、事業主体の国と協力し、引き続き地元関係者や関係機関と協議を進めます。また、緊急時の物資輸送等に資する岸壁の耐震整備のほか、海岸保全施設や上屋の耐震補強を進めます。

## 主な事業

### 県土整備部

●直轄道路事業負担金【基本事業名：35101 道路ネットワークの形成】

予算額：(24) 13,858,500千円 → (25) 13,166,000千円

事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。

●道路改築事業【基本事業名：35101 道路ネットワークの形成】

予算額：(24) 15,724,824千円 → (25) 14,922,065千円

事業概要：地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。

●道路維持修繕事業【基本事業名：35102 適切な道路の維持管理】

予算額：(24) 6,873,689千円 → (25) 7,137,614千円

事業概要：道路施設の補修、補強を実施することにより、道路の走行性及び安全性の向上を図るなど、適切な維持管理を行います。

●港湾改修事業【基本事業名：35104 県管理港湾の機能充実】

予算額：(24) 291,600千円 → (25) 272,800千円

事業概要：港湾利用者が安全に利用できるよう、岸壁老朽化対策等を推進します。

### 雇用経済部

●四日市港振興事業【基本事業名：35103 四日市港の機能充実】

予算額：(24) 1,999,662千円 → (25) 1,975,985千円

事業概要：四日市港管理組合が行う岸壁の改良、護岸の改修および臨港道路の整備等の事業に対して負担金を支出することにより、背後圏産業を物流面から支える港づくりを促進します。



平成25年度当初予算 施策別取組概要

352 公共交通網の整備

35201 生活交通の確保 (地域連携部)

35202 広域・高速交通ネットワークの形成 (地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

平成27年度末での到達目標

県民の皆さんの円滑な移動のため、国や市町、事業者など関係機関との適切な役割分担のもと、県内のバスや鉄道などの地域における公共交通が確保されているとともに、中部国際空港および関西国際空港の機能充実やリニア中央新幹線の開通に向けた整備や取組が進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県内の公共交通機関の利便性に関する満足度	目標値	—	41.0%	42.0%		44.0%
	実績値	40.0%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

e-モニターを活用した「公共交通等の利用について」の調査で、県内の公共交通機関の利便性について、「満足している」「やや満足している」と感じている県民の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
地域間幹線系統 <sup>※1</sup> 数	目標値	—	40系統	41系統		43系統
	実績値	37系統				
中部国際空港および関西国際空港の就航便数	目標値	—	1,715便	1,737便		1,784便
	実績値	1,691便				

※各指標のH23年度数値は現状値

\*1 地域間幹線系統：国の「地域公共交通確保維持改善事業」に基づく都道府県の協議会で認定された複数市町村（平成13（2001）年3月31日当時の市町村）をまたぐ幹線バスの系統。

進捗状況（現状と課題）

- 生活交通の維持・確保のため、国の支援制度を活用し地域間を結ぶ幹線バスを充実させるとともに、市町のバスも国の補助対象となるよう市町に対して助言や情報提供等を行っています。地域の特性に応じた生活交通のネットワークの構築や利用促進を図るため、引き続き、各地域が主体的に取り組んでいく必要があります。
- 安全性・利便性等の向上に資する施設整備を進めるため、中小鉄道事業者に対して支援しています。また、経営が厳しい地方鉄道に対する補助制度の拡充や、大手民間鉄道も補助対象事業者となるよう、国等に対して提言しています。